

RISTEX

Research Institute of Science and Technology for Society

社会と共に進める知の創出と活用
～社会を変えるソリューション開発～



2025.10 国立研究開発法人 科学技術振興機構
社会技術研究開発センター

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

CONTENTS

社会技術研究開発センターについて

■ センター長挨拶	1
■ 沿革	2
■ 事業概要	4
■ 体制	5
■ 研究開発の推進方法	6

調査研究活動

■ 研究開発部門と連携したELSIへの取り組み	12
■ ゲノム合成	12
■ 食肉培養	13
■ デジタルファブリケーション技術	13
■ 脳AI融合技術	13
■ 社会問題の俯瞰調査	14
■ トランスディシプリナリー研究(TD 研究)の動向調査	15
■ 研究公正調査	15
■ 研究倫理審査に関する取り組み	15

多様な取り組み

■ 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 課題	16
■ 共創の推進	18

ファンディングによる研究開発

■ RISTEX発足時からの研究開発の推移		19
■ ケア基盤社会	「ケアが根づく社会システム」研究開発領域	20
■ ELSIプログラム(RInCA)	科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム	22
■ SOLVE for SDGs (デジタルソーシャルトラスト)	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	26
■ SOLVE for SDGs (社会的孤立・孤独)	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	30
■ SOLVE for SDGs (シナリオ・ソリューション)	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	34
■ 政策のための科学	科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム	38
■ [終了]情報エコ(HITE)	「人と情報のエコシステム」研究開発領域	42
■ [終了]公私空間	「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域	43
■ [終了]実装支援	研究開発成果実装支援プログラム	44
■ [終了]多世代共創	「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域	46
■ [終了]安全安心な都市・地域	「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域	47
■ [終了]サービス科学	問題解決型サービス科学 研究開発プログラム	48
■ [終了]高齢社会	「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域	49
■ [終了]脱温暖化・環境共生	「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域	50
■ [終了]子ども防犯	「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域	51
■ [終了]科学技術と人間	「科学技術と人間」研究開発領域	52
■ 終了したプロジェクトの成果紹介		53
■ 終了したプロジェクトの一覧		57

社会技術研究開発センターについて

社会技術研究開発センター（RISTEX/ リステックス）とは

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）の一組織として、21 世紀の人類・社会が直面する重要な問題（少子高齢化、環境・エネルギー、安全安心、医療・介護など）を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指して研究開発・支援を行っています。

研究開発から生み出される成果や技術を、社会で実際に有効に活用できるものとして還元することにより、人々の生活を幸福で豊かにすることを目指しています。

■ センター長挨拶

社会技術研究開発センターは英語名称を、Research Institute of Science and Technology for Society と名乗っています。直訳すると、「社会のための科学と技術の研究所」になります。

「社会のための科学」という表現の由来は、1999 年にハンガリーの首都ブダペストで、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）と国際科学会議（ICSU）が共催した世界科学会議で発出された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言（ブダペスト宣言とも呼ばれる）」にあります。この会議では、21 世紀を迎えるにあたって、改めて科学の役割を考え直す議論が繰り広げられました。その結果をまとめた宣言には、伝統的な科学の役割である「知識のための科学、進歩のための科学」に加えて「社会における科学と社会のための科学」という言葉が書き込まれました。そのメッセージは、科学知識の利用は社会に貢献するものであること、科学の正の側面と負の側面への関心を持つことが必要であること、研究倫理を重視すること、知識への公平なアクセスを確保すること、科学教育を充実させること、そして科学者が社会との対話を積極的に行うことなどでした。

いずれも現代の科学の在り方にとって重要な指摘ばかりですが、とりわけ「科学知識の利用は社会に貢献するものであること」を重視して本センターは設立されました。以来、本センターは、社会が解決を求めている課題の探索をしたうえで研究開発領域やプログラムを設定し、それに取り組む研究のファンディングを行ってきました。2005 年以来設定した研究開発領域やプログラムは 15 以上にのぼります。

本センターが取り組む社会課題解決のための研究は、「解決に必要な学問を動員する」ということにつきます。そもそも、ブダペスト宣言の Science は自然科学、技術、そして人文社会科学を包含する意味で使われています。本センターもその意味で、理系や文系といった学問分類にとらわれないファンディングの方針を採用しています。それに加え、近年では、地球環境問題や SDGs をはじめとする社会課題が複雑になっています。特定の分野の研究成果を応用すれば解けるというものではなく、社会的課題に直面している多様な人々を巻き込んだ研究（共創あるいは transdisciplinary 研究）が必要だという認識が世界的に広がりがつつあります。日本でも科学技術基本法の改正により、人文社会科学も視野に入れた「総合知」という考え方の重要性が強調されています。

21 世紀に必要な「社会に貢献する科学」の在り方を見据え、社会課題の解決に必要な学問を動員し、新たな研究方法の開発と活用を行うこと、これが本センターの使命だと考えています。



社会技術研究開発センター長
小林 傳司

社会技術研究開発センターについて

■ 沿革

■ RISTEX 設立まで

1999 年 6 月に、ハンガリー・ブダペストで開催された『世界科学会議』（国際連合教育科学文化機関〈UNESCO〉・国際科学会議〈ICSU〉共催）において、世界中の科学者や政府関係者、ジャーナリストなどが一堂に会し、21 世紀の科学技術のあり方について「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言）が発表されました。この宣言では、これからの科学技術は知識の生産だけでなく、「どう使うのか」に軸足を広げ、「知識のための科学」に加えて、「平和のための科学」「開発のための科学」「社会のなかの科学・社会のための科学」という 3 つの理念が新たに掲げられました。

このような背景のもと、2000 年 4 月、当時の科学技術庁は「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」（座長 吉川 弘之・日本学術会議会長〈当時〉）を設け、「社会の問題の解決を目指す技術」、「自然科学と人文・社会科学との融合による技術」、「市場メカニズムが作用しにくい技術」の 3 つを「社会技術」として推進していくべきとの意見をまとめました。

RISTEX の前身である「社会技術研究システム」は、この社会技術の研究開発を進める専門組織として 2001 年 7 月に設置され、①ミッション・プログラム、②公募型プログラム、③社会技術研究フォーラム、の 3 つを活動の大きな柱として実施したのち、2005 年に現在の組織・名称に改組されました。

なお、ブダペスト宣言から 20 周年を迎え、2019 年 11 月にブダペストで開催された世界科学フォーラムにおいて、科学、倫理、責任に関する宣言文が発表されました。この宣言文を構成する 1 つの大きな柱として Science for global well-being が掲げられ、科学は持続可能な開発と世界の well-being に貢献をもたらす能力を持つグローバルな公共財であると言及されています。

■ 設立以降の主な事業改革

2005 年度に終了した「ミッション・プログラム」の事後評価結果等を踏まえ、2006 年度に、社会技術研究開発のあり方の再構築が行われ、（１）テーマ設定等計画段階における社会的な問題の俯瞰及び研究開発領域の探索・抽出機能の拡充、（２）提案公募事業への全面的移行、（３）研究開発における関与者との協働及び社会実装の重視、を柱とする大幅なシステムの改革が行われました。

このような新しいシステムのもと、最初に発足した 2 つの研究開発領域が 2012 年度をもって終了したこと等を踏まえ、2013 年度には、運営方針の再検討、再確認をするとともに、更なる改善に向けて、評価の抜本的な改善も進めてきました。「国の研究開発評価に関する大綱的指針」や文部科学省の評価指針を踏まえ、質の高い自己評価をベースに合理的に簡略化された外部評価を実施するとの方針を打ち立て、2015 年 2 月に運営評価委員会を立ち上げました。

■ 最近の新たな取り組み

（１）社会課題解決に向けた取り組み

2015 年 9 月の国連総会において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）」の 17 の目標と 169 のターゲットが、2030 年までに達成する国際目標として設定されました。

RISTEX は、社会の具体的な問題の解決のための社会技術研究開発を進めてきた実績を生かし、社会問題の典型である SDGs の達成に貢献するため、2019 年度より「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs）（略称:SOLVE for SDGs）」を開始しました。また、2021 年度より、社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築、2023 年度より、情報社会における社会的側面からのトラスト形成に関するプログラムを開始しました。

(2) ELSI (倫理的・法制度的・社会的課題) への対応

第5期科学技術基本計画、文部科学省審議会等において、科学技術イノベーションの実現にあたっては、科学技術の急速な進展に伴って生じる法制度の未整備、人々の価値観や順応性とのずれなど、ELSI (倫理的・法制度的・社会的課題: ethical, legal and social implications/issues) への対応の必要性が指摘されました。また、このような科学技術イノベーションに係る ELSI の解決にあたっては、研究者のネットワークの構築や継続的な人材育成が重要であると言及されました。

RISTEX は、2016 年度より開始した「人と情報のエコシステム」研究開発領域において、情報技術に関わる ELSI についての研究開発に取り組んでいることに加え、2020 年度には、エマージング・テクノロジーをはじめとする科学技術の ELSI について対応の実践とその方法論の開発、多様な ELSI 人材の養成等を狙いとする「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」を始動しました。

また、ファンディングによる研究開発の推進に加え、研究開発法人の責務としての研究成果の最大化および社会実装の促進に向け、JST 内の研究開発部門と連携し、多様なステークホルダーによる継続的な議論の場とネットワーキング形成のための研究会の設置や、対象とする技術に係る ELSI 研究・実践、法規制・標準化などに関する調査研究活動も進めています。

平成 12 年 (2000 年)	科学技術庁が「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」(座長: 吉川 弘之・日本学術会議会長<当時>)を設置。同年 12 月に提言「社会技術の研究開発の進め方について」を取りまとめる。
平成 13 年 (2001 年)	日本原子力研究所および科学技術振興事業団が連携協力体制を構築して「社会技術研究システム」が発足。提言に基づく「研究開発領域」を設置して研究活動を開始する。
平成 15 年 (2003 年)	日本原子力研究所が推進してきた研究を科学技術振興事業団に移管。科学技術振興事業団(現国立研究開発法人科学技術振興機構)の事業として一体的に推進することとする。
平成 17 年 (2005 年)	「社会技術研究システム」を「社会技術研究開発センター」に改組。
平成 18 年 (2006 年)	(1) テーマ設定等計画段階における社会的な問題の俯瞰及び研究開発領域の探索・抽出機能の拡充、(2) 提案公募事業への全面的移行、(3) 研究開発における関与者との協働及び社会実装の重視、を柱とする大幅なシステム改革に着手。
平成 19 年 (2007 年)	社会実装の過程を通常の研究開発過程とは別に設定して運営する「研究開発成果実装支援プログラム」を設置。研究開発成果の普及・定着に向けた取り組みの支援を開始。
平成 25 年 (2013 年)	研究開発領域が活動中に実装フェーズのプロジェクトを形成する「成果統合型」の実装支援プログラムを創設。研究開発領域における成果を統合し、効果的に社会実装する取り組みの支援を開始。
平成 27 年 (2015 年)	研究開発領域や研究開発プログラムの評価を適正かつ円滑に実施するため「運営評価委員会」を設置。
令和元年 (2019 年)	・SDGs 達成への貢献を目指した「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」を創設。 ・ゲノム関連技術の ELSI を議論するための研究会を RISTEX 内に設置するなど、ELSI 対応が本格始動。
令和 2 年 (2020 年)	ELSI 研究と方法論開発、ELSI 人材の養成を狙いとする「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」を新設。
令和 5 年 (2023 年)	「科学と社会」推進部から共創の推進(対話・協働の場づくり)に関する取組を移管。

社会技術研究開発センターについて

■ 事業概要

RISTEX は、SDGs を含む社会の具体的な問題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題への対応を通して、経済的価値のみならず、新しい社会的・公共的価値の創出を目指しています。社会技術の研究開発を推進するにあたり、研究者と社会の問題解決に取り組む「関与者」(ステークホルダー) が協働するためのネットワーク構築を支援し、自然科学および人文・社会科学の知識を活用した研究開発等に取り組んでいます。

2000 年、当時の科学技術庁が設置した「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」(座長: 吉川 弘之・日本学術会議会長<当時>) が取りまとめた提言(「社会技術の研究開発の進め方について」) に基づき、RISTEX では「社会技術」を下記のように捉えています。

■ 社会技術とは

「自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術」※であり、社会を直接の対象とし、社会において現在存在しあるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術

※「社会技術の研究開発の進め方について」(2000 年 12 月) より

■ RISTEX が重視すること

- 社会の具体的な問題を解決するための取り組みであること。
(例: 少子高齢化、環境・エネルギー、安全安心、医療・福祉)
- 個別分野では対応しきれない問題に対し、人文・社会科学、自然科学にわたる科学的知見を用いた方法論の構築・現場における実践を行うことで現状を変えていこうとする、分野横断型の取り組みであること。
(例: 少子高齢化に対応した経済・社会・環境・エネルギー等を両立させた地域の戦略的ダウンスライジングモデル)
- 「研究者」と現場の状況・問題に詳しい様々な立場の「関与者」が連携し、具体的な現場における社会実験を行い、PDCA サイクル※を徹底し、問題解決に役立つ新しい成果を作り出す取り組みであること。
(例: 「関与者」として自治体、企業、学校、NPO、市民等の参画)
- 研究開発の具体的な成果を社会に還元し、実用化(実装) することを強く意識した研究開発であること。
(例: 社会の問題を解決するための新たなソリューションモデル(社会システム) の地域社会への適応)

※ PDCA サイクル・・・計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act) のプロセスを順に実施しながら品質の維持・向上および継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法

■ 社会の具体的な問題解決に向けた取組の特徴

- 制度的隘路に横たわる課題に対する、行政セクターにとらわれない横断的な研究開発アプローチ
- 研究開発としての挑戦的なアプローチによるソーシャルイノベーションの実現
- 問題の背景や多面性の深掘りと解決すべき課題の抽出、人間の意思決定や社会心理、経済的観点等の分析を踏まえた新たな社会システムの構築

■ ELSI への対応の特徴

- 研究開発法人として、最先端の研究開発と ELSI 対応を同時並行かつ相互作用しながら機動的に推進
- 研究開発法人としての強みや人文・社会科学のネットワークを生かし、研究開発と社会との相互作用を促進
- 新たな社会システムに影響を与える要素の分析、新技術の社会における受容性の醸成

■ 体制

RISTEX では、社会技術研究開発の実施及び研究開発にかかわる業務について、センター長を中心に以下のような体制で推進しています。

■ 社会技術研究開発主監会議

有識者およびプログラムディレクター（センター長）により構成され、研究開発領域・プログラムの設定および改廃に関することなど、RISTEX の運営にかかわる重要事項についてセンター長に対し答申・助言します。

■ 運営評価委員会

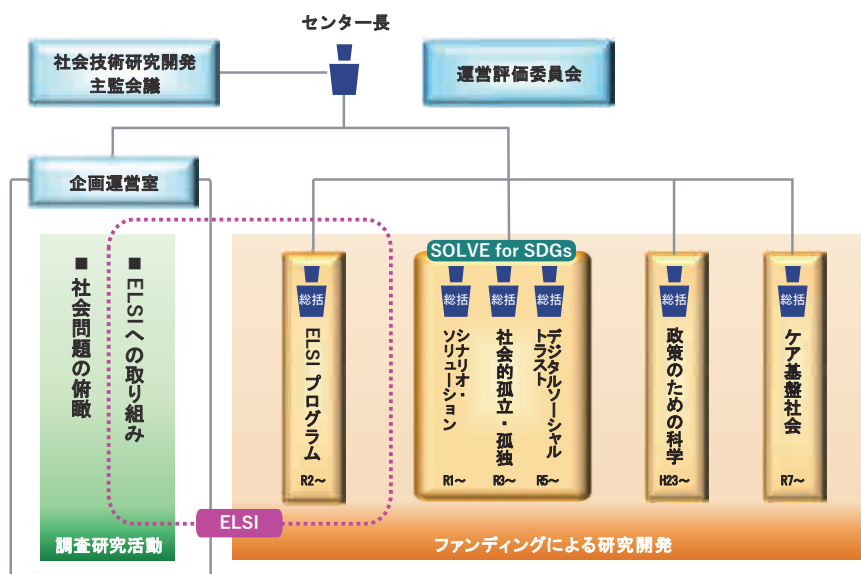
有識者により構成され、研究開発領域・プログラムの目標達成・進捗状況等について、中間評価、事後評価を実施します。

■ 企画運営室

企画運営室長のもと、研究開発領域・プログラムの設定・運営・管理、研究開発にかかわる各種支援、企画、広報活動などに関する業務を推進しています。また、社会問題の構造・重要度や新技術の社会実装に伴い想定される課題（ELSI）についての調査研究活動なども行っています。

■ ファンディングによる研究開発

研究開発領域・プログラムを設定して研究開発を推進しています。それぞれ領域・プログラム総括のもと、アドバイザーや RISTEX スタッフが連携して領域・プログラムを運営します。研究開発プロジェクトの募集・選考・運営・管理等に加え、プロジェクト連携の促進やアウトリーチ活動、横断的な知見創出など、領域・プログラムレベルでの成果創出を行っています。



社会技術研究開発主監

五十音順敬称略

神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院 教授
清水 肇子	(公財) さわやか福祉財団 理事長
須崎 彩斗	(株) 三菱総合研究所 共創基盤設立準備室 室長
日比谷 潤子	国際基督教大学 名誉教授
丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 特任教授 (研究)

運営評価委員会

五十音順敬称略 ○委員長

神尾 陽子	神尾陽子クリニック 院長
佐藤 靖	新潟大学 創生学部 部長
高橋 真理子	ジャーナリスト
谷口 真人	総合地球環境学研究所 プログラム研究部 プログラムディレクター 特任教授
仲 真紀子	理化学研究所 理事長特別補佐
中村 安秀	(公社) 日本 WHO 協会 理事長
○ 林 隆之	政策研究大学院大学 教授
菱山 豊	順天堂大学 革新的医療技術開発研究センター 特任教授

(令和 7 年 7 月現在)

社会技術研究開発センターについて

■ 研究開発の推進方法

RISTEX は、社会技術研究開発を推進するために、次の5段階のステップを一連のサイクルとして回すことにより、社会の具体的な問題の解決に貢献し、新しい社会的・公共的価値を創出することを目指しています。

I 社会における取り上げるべき具体的問題の探索・抽出

社会に存在する、またはこれから発現すると考えられる問題群について洗い出し、それぞれの問題について専門家・関与者を招いて調査・検討を行いながら、RISTEX が取り上げるべき具体的問題を絞り込みます。

II 研究開発領域・プログラムの設定

I の結果および国等の政策を踏まえつつ、RISTEX の行う研究開発活動によって問題解決に寄与する成果が期待できる分野に、研究開発領域・プログラムを設定します。

III 研究開発領域・プログラムの運営

領域・プログラムの運営責任者である総括のもと、明確な研究開発目標を設定し、研究開発プロジェクトの提案募集を行い、採択した複数のプロジェクトにより研究開発を推進します。成果が実際の社会問題の解決に寄与するものとなるよう、課題の設定、研究開発の実施、評価の全ての段階で「関与者」の参画を求めます。

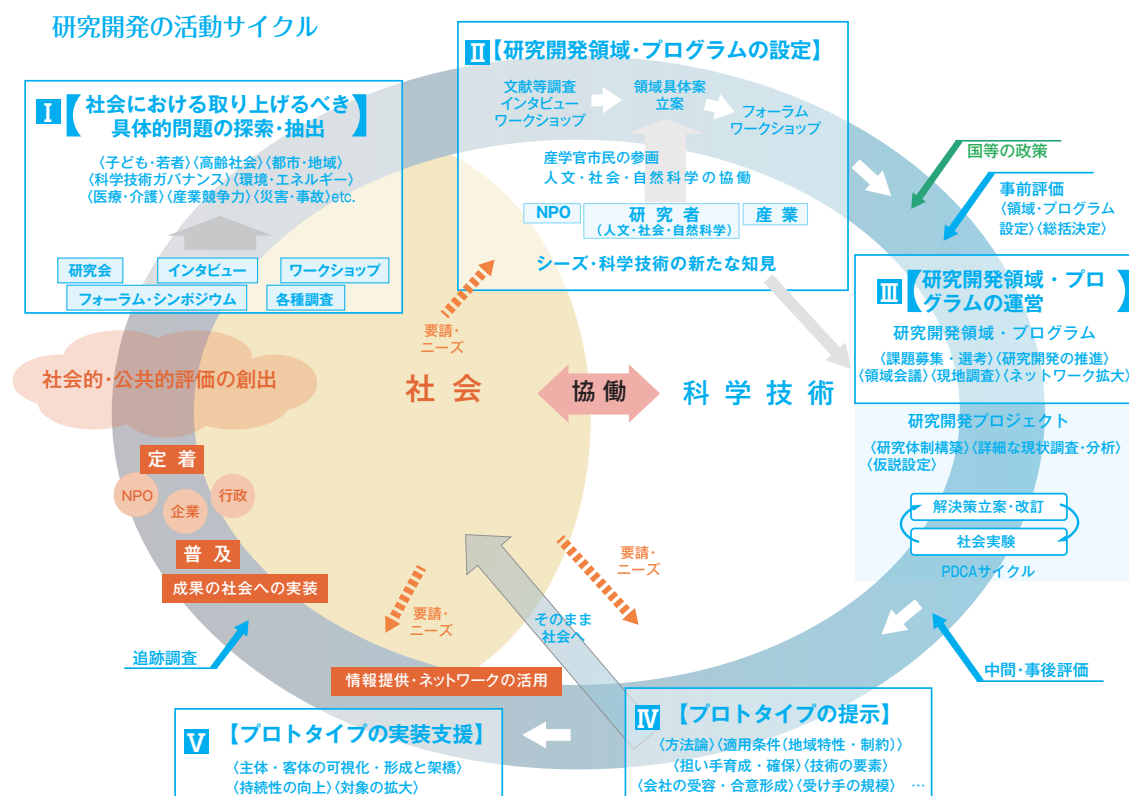
IV プロトタイプの提示

研究開発プロジェクトは、モデルや方法論、地域特性や制約などの適用条件、担い手の育成・確保、ハードテクノロジー的な要素、社会の受容・意思決定方法などを具体的に示したプロトタイプを提示し、研究開発成果の社会への還元をめざします。

V プロトタイプの実装支援

IV で提示されたプロトタイプが、多様なネットワークを通じて、広範な活用、すなわち社会実装に展開されることをめざします。

次ページからは、I ～ V それぞれの活動について詳しくご説明します。



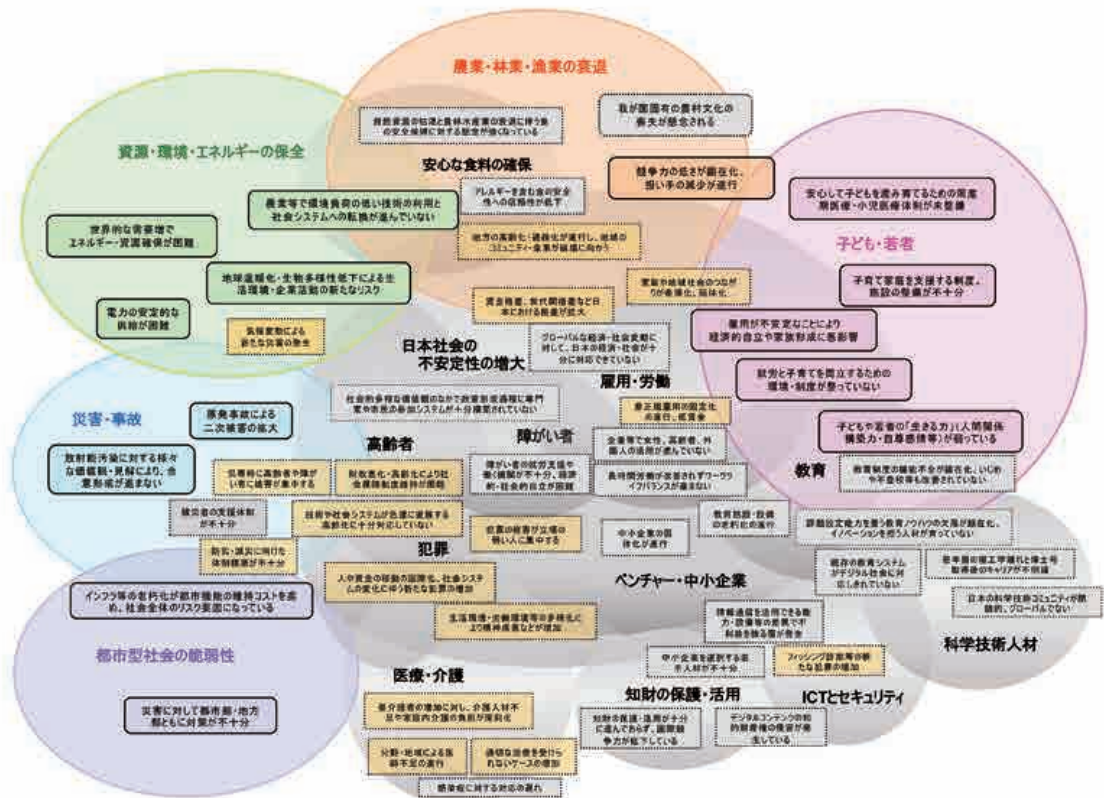
I

社会における取り上げるべき具体的問題の探索・抽出

社会に役立つ社会技術を研究開発するために、RISTEX では社会の重要な問題をテーマとする「研究開発領域・プログラム」を設定します。新たな研究開発領域・プログラムは約1年間にわたる準備・検討を経て誕生します。

まず、予備調査で社会の問題として捉えられる多種多様な事象を抽出し、その後さまざまな分野の専門家を招き、問題を俯瞰的に把握するためのワークショップを開催します。“近々顕在化が予想される社会問題”、“テーマとすべき社会問題”、“社会問題の解決アプローチ”などについて議論し、特に重要と考えられる問題を候補として絞りこみます。さらにテーマ別にワークショップを行い、重要性や緊急性について議論を深め、解決に向けて取り組むべき社会問題を決定します。

社会問題のテーマ設定プロット図



II

研究開発領域・プログラムの設定

取り組むべき社会問題が決定したら、その問題に現在深く関わっている「関与者」にインタビューを行います。研究機関、企業、NPO、自治体、マスコミなど、専門の異なるさまざまな立場の方からご意見をいただき、現時点での問題だけでなく、まだ顕在化はしていない問題についても検討していきます。

その後、インタビューの内容と一般の方からいただいたご意見・ご提案をもとに、有識者・関与者によるワークショップやワーキンググループで領域・プログラムの枠組みや研究開発アプローチなどについて検討を重ねます。

この一連の流れから作り上げられた研究開発領域・プログラムの構想は、国等の政策を踏まえつつ、社会技術研究開発主監会議での審議を経て領域・プログラムとして誕生します。

社会技術研究開発センターについて

Ⅲ

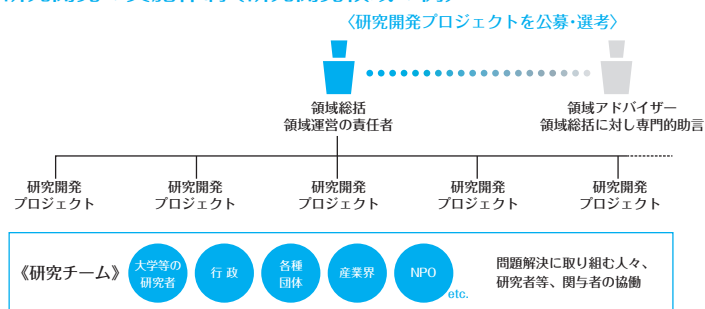
研究開発領域・プログラムの運営

■ 運営体制

研究開発領域・プログラムでは、「総括」が運営の責任者として選任されます。また総括に専門的助言を行う「アドバイザー」を産・学・官・民、各セクターから選びます。

「総括」の強力なリーダーシップのもと、「アドバイザー」と RISTEX スタッフがそれぞれ専門的役割を果たしながら、運営マネジメントにあたります。

研究開発の実施体制（研究開発領域の例）

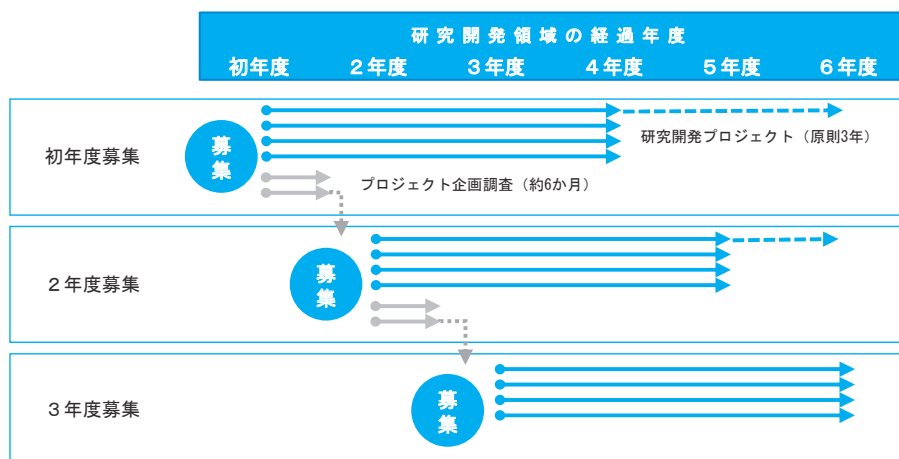


■ プロジェクトの募集と採択

それぞれの研究開発領域・プログラムは、目的に沿った研究開発提案を募集します。多数の提案の中から、総括がアドバイザーの協力を得て選考を行い、複数の「研究開発プロジェクト」を選定します。

プロジェクトは、研究開発領域・プログラムの目標を達成するための成果の創出を前提に、原則として3年間（最長5年間）研究開発を実施します。

研究開発プロジェクトの実施パターン（6年間の研究開発領域の例）



※「プロジェクト企画調査」は次年度以降の研究開発プロジェクト応募を検討している提案に、構想を具体化し、有効な提案とするための調査検討を行っていただくものです。期間はおよそ半年間です。

■ プロジェクトの推進

プロジェクトの採択後は、総括、アドバイザー、RISTEX スタッフがプロジェクトの進捗からアウトリーチ活動まで、さまざまなサポートを行います。こうした研究開発領域・プログラムの活動の一部を以下にご紹介します。

・ 研究開発領域・プログラム会議の開催

総括、アドバイザー、RISTEX スタッフが、運営に関わる事柄について検討を行う会議で、月1回程度開催しています。プロジェクトの報告会や、関係者の勉強会、交流会等を併せて開催することもあります。



政策のための科学：プログラムサロン（勉強会）の様子。

・研究開発領域・プログラム全体会議（合宿）の開催

年に一度、研究開発領域・プログラム内で活動する研究開発プロジェクトが一堂に会し、合宿形式での全体会議を行います。総括、アドバイザー、RISTEX スタッフとプロジェクト代表者だけではなく、研究開発に協力するさまざまな立場の人が参加し、総勢 100 名を超えることもあります。

合宿では、研究開発領域・プログラムの目標達成に向けて、研究開発の進捗状況の報告や研究開発推進および運営に関わる議論を行い、関係者間の意識を共有します。プロジェクト実施者同士の交流を深め、横のつながりを形成することも目的のひとつです。研究開発プロジェクト間でアイデアを交換しあい、共同研究に発展することもあります。

・研究開発プロジェクトのサイトビジット（現地訪問）

RISTEX の推進する研究開発は社会実装を重視しているため、多くのプロジェクトは、日本各地で地域のコミュニティやそこに住む人々と深く関わりながら、研究開発を行っています。そこで、総括、アドバイザー、RISTEX スタッフが研究開発のフィールドである地域を訪問するサイトビジット（現地訪問）を積極的に行っています。研究開発の進捗を把握するとともに、必要に応じて研究者に助言を行い、プロジェクトを支援します。

・アウトリーチ活動

研究開発プロジェクトの活動がある程度進んだ段階で、一般の方々に研究開発の課題や成果についての情報を冊子や Web サイトで発信しています。また、シンポジウム等のイベントを開催し、意見交換を行っています。プロジェクト主催のイベント開催情報も、Web サイト等で発信しています。

■ プロジェクトの評価

プロジェクト終了後には、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の成果の展開に資するために「事後評価」を行い、結果を公表しています。

また、研究開発終了後一定期間を経過した後は、研究開発成果の発展状況や活用状況、波及効果等についての「追跡調査」を行います。

■ 研究開発領域・プログラムの評価

RISTEX では、研究開発運営および事業運営の改善に資することを目的として、外部の有識者による、研究開発領域・プログラムの評価も行っています。研究開発領域・プログラムの目標の達成に向けた進捗状況を把握し、運営や支援体制の改善に資するために「中間評価」を実施し、研究開発終了後には、研究開発の実施状況、領域・プログラムとしての成果、波及効果等を明らかにし、今後の成果の展開や事業運営の改善に資するために「事後評価」を行って結果を公表しています。



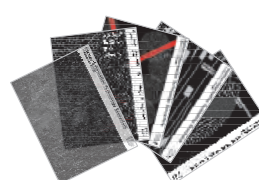
ELSI プログラム (RInCA)：2021 年 12 月の全体会議の様子。初年度採択から 2021 年度採択まで、全 17 課題の関係者が一堂に会し、研究開発の方向性や、ELSI/RRi に取り組む上での共通論点について意見交換を行い、プロジェクト間の連携を深めた。



SOLVE (シナリオ・ソリューション)：安元プロジェクトが実証試験を行っている沖縄県八重瀬町でのイベント「地域の環境のフシギを発見・科学するサマースクール 2022」で小中学生が沖縄の天然素材「クチャ（海泥）」を採取している様子。



公私空間領域のサイエンスアゴラ 2021 出展企画：鳥海プロジェクトの開発したマンガ教材をもとに全国各地の中高生が SNS のより良い使い方を議論。（写真：SDGs マガジン提供）



情報エコ（HITE）の小冊子（Vol.01～05）



政策のための科学のメディア（Web サイトと冊子）



ELSI プログラム (RInCA) の冊子

SOLVE for SDGs (シナリオ・ソリューション) の冊子

冊子や Web サイトによるアウトリーチ

社会技術研究開発センターについて

Ⅳ

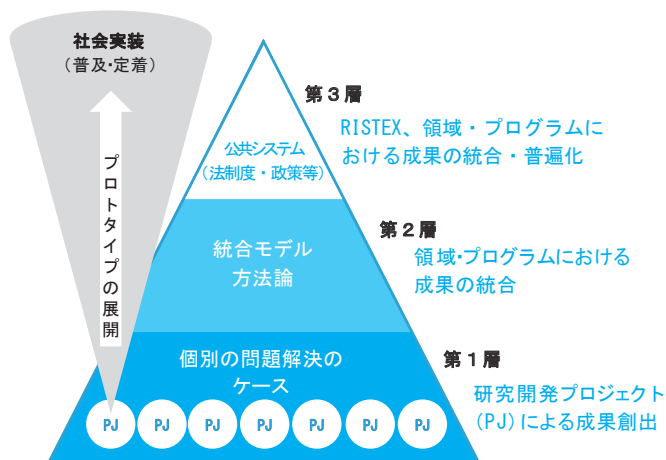
プロトタイプの提示

プロジェクトの研究開発活動（右図の第1層）の成果は、社会実験を行った地域やコミュニティだけではなく、さまざまな組織や地域に広がり活用されることが期待されています。

そこで個々の研究開発プロジェクトには、そのためのモデルや方法論、地域特性や制約などの適用条件、担い手の育成・確保などを具体的に示したプロトタイプの提示が求められ、これが多様なネットワークを通じて社会実装に展開していくこととなります。

研究開発領域・プログラム（右図の第2層）のレベルでは、複数のプロジェクトの成果や共通課題を俯瞰しながら、より規範性・普遍性を高めた統合モデルや方法論の構築を図り、法制度や政策など国や自治体の公共的なシステム（右図の第3層）の改革を目指した提言等へとつなげて行きます。

プロトタイプ展開の概念図



V

プロトタイプの実装支援

RISTEX では研究開発領域・プログラムの中で、研究開発の成果が国・自治体・企業・NPOなどの組織の活動や事業として活用され、さまざまな地域・コミュニティに広がり、将来的に「社会技術」として普及・定着につながるよう支援を行っています。

社会技術研究開発と社会実装との関係



RISTEXのキーワード

社会技術

RISTEX が掲げる「社会技術」とは、「自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術」のことです。2022 年現在、「社会を直接の対象とし、社会において現在存在する、あるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術」と定義しています。この定義の文言は、社会技術の研究開発の進め方に関する研究会『社会技術の研究開発の進め方について（2000 年 12 月 22 日）』に登場するものです。

文理融合

「文理融合」は、高等教育政策、科学技術政策で繰り返し話題になるテーマであり、RISTEX は社会課題解決のための「文理融合」的研究の先導的役割を果たしてきました。近年では SDGs に代表されるような社会的課題の解決にあたっても、理工系的科学技術だけで対応はできないという理解が広まり、文理融合への期待が膨らんでいます。社会科学においては、このような問題意識を持った新しい動きとして「実験政治哲学」「計算社会科学」「実験社会科学」などの取り組みが始まっています。また一般にも広く知られるようになった「行動経済学」他、文理の壁のみならず、従来の個別学問の境界を越えた知の展開が生まれ、現代社会の諸問題への対応を目指す動きが活性化しつつあります。

トランス ディシプリナリー 研究

トランスディシプリナリー研究とは、「自然科学分野と人文・社会科学分野との学際的連携と、アカデミア以外の多様な関係者との共創を指す研究」です。「超学際研究」と訳されることがありますが、「学際共創研究」のように、知識のユーザーを研究のステークホルダーと位置付けて、共創的研究を展開することを意味した訳語の方が適切であると指摘されています*1。RISTEX が推進する研究開発は、その社会課題に関するステークホルダーとの共創を重視するため、トランスディシプリナリー的な研究開発といえます。

総合知

「総合知」は、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画*2 で使用されている表現であり、「今後は、人文・社会科学の厚みのある『知』の蓄積を図るとともに、自然科学の『知』との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する『総合知』の創出・活用がますます重要」といった表現で記載されています。しかし、総合知という言葉自体は新しいものではなく、以前よりさまざまな研究テーマの表現に使用されています。ここで表現されている知の形態は、新たな学問としての体系性を持つ総合「知」というよりも、多様な分野が共創・連携するプロセスを表現する「総合」知と RISTEX では捉えています。

*1 JST/CRDS「日本語仮訳：トランスディシプリナリー研究（学際共創研究）の活用による社会的課題解決の取組み OECD 科学技術イノベーションポリシーペーパー（88号）」、CRDS-FY2020-XR-01（2020年10月）

*2 1995年に制定された「科学技術基本法」により、政府は「科学技術基本計画」を策定し、長期的視野に立って体系的かつ一貫した科学技術政策を実行することとなった。その第6期の基本計画を指す。

調査研究活動



■ 研究開発部門と連携した ELSI への取り組み

新たな科学技術の進展に伴う ELSI (倫理的・法制度的・社会的課題) への対応
https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/elsi/

RISTEX は、最先端の科学技術に関する研究開発を推進するファンディング・エージェンシーとしての新たな試みとして、JST 内の各事業と連携し、研究開発と ELSI への適切な対応を同時並行で推進するための調査研究・分析活動を行っています。

ELSI への対応とは、過去・現在・未来にわたって科学技術の進展や普及に伴い生じる倫理的・法制度的・社会的課題を発見し、自然科学、人文・社会科学、そして社会のあらゆるステークホルダーがともに取り組み、科学技術と社会との調和を図りながら真の社会問題の解決を目指す取り組みのことです。

RISTEX では、これまでの社会技術研究開発の推進を通して蓄積された方法論や知見、人的ネットワークを活かし、JST 内の各事業部門と機動的に連携しながら、ELSI への取り組みを通じた科学技術イノベーションによる社会課題の解決に資する知見を提供します。

■ ゲノム合成に関する取り組み (戦略的創造研究推進事業 CREST/ さきがけとの連携)

背景

ヒトゲノム配列の解読やゲノム編集技術 CRISPR-Cas9 の登場を始め、今や人工的にゲノム配列を設計・合成することが可能となった時代。ゲノムテクノロジーが COVID-19 ワクチンの早期開発に貢献したことが知られているほか、例えば、施肥の必要なく環境にも優しい微生物の設計、絶滅した花の香りの再生など、さまざまな領域に大きなメリットをもたらす可能性がある一方、ゲノムが「生命の設計図」であることから、生命、種、さらには生態系に対してネガティブな影響を及ぼす恐れもあります。ゲノム情報をめぐる新技術の研究開発を推進する上で、ELSI/ RRI (責任ある研究・イノベーション) の論点や、その根底にある規範・価値観の確立が求められています。



このような背景の下、平成 30 年に文部科学省より示された戦略目標「ゲノムスケールの DNA 合成およびその機能発現技術の確立と物質生産や医療の技術シーズの創出」においても、ELSI に関する取り組みの必要性が掲げられています。

活動内容

JST 戦略的創造研究推進事業 (CREST/ さきがけ)「ゲノムスケールの DNA 設計・合成による細胞制御技術の創出」研究領域と連携し、人文・社会科学および自然科学の研究者、産業界、実務家などの多様なステークホルダーからなる「ゲノム倫理」研究会を設定・運営しています。研究会では、平成 30 年度以降、ゲノム関連技術の ELSI/ RRI に関する国内外の動向など調査活動を行っています。その他、令和 3 年度からは、CREST/ さきがけとワークショップやセミナーの合同開催をスタートし、「ゲノム合成」領域で取り組む研究開発に関する ELSI 論点の予見や対応、RRI の取り組みのあり方について議論を深めています。令和 3 年度、4 年度には、これまでの議論やアンケート調査などの結果を踏まえ、各論点の背景や論点間の関係性も加味した ELSI 論点マップを作成しました。令和 5 年度は CREST「ゲノム合成」領域の 2 プロジェクトを、令和 6 年度は 1 プロジェクトを対象に、ELSI 論点を抽出・深掘りするケーススタディを実施し、そこに専門家以外の意見も取り入れるべく、市民との対話を進めました。令和 7 年度も引き続き、CREST「ゲノム合成」領域の 1 プロジェクトを対象に、ケーススタディを行っています。各種調査報告書やセミナーシリーズは、Web サイト (https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/elsi/genome/) からご覧いただけます。

調査活動の例

- ・ 海外動向調査
- ・ ELSI/ RRI 過去事例の知見整理
- ・ ラボラトリー・スタディーズ調査
- ・ ゲノム関連技術におけるデュアルユース等に関する調査
- ・ ソーシャルリスニング調査
- ・ 生命科学関連政策・規制の国内外俯瞰調査
- ・ オープン型バイオ実験拠点等に関する国内外俯瞰調査

調査研究活動

■ 食肉培養に関する取り組み（未来社会創造事業との連携）

背景

世界の食料需給の逼迫、とりわけ新興国などで肉食の需要が増え、肉の生産が追いつかなくなる恐れが指摘されています。解決策のひとつとして、家畜動物の細胞を抽出して培養し人工食肉（培養肉）を製造する新興技術が注目されています。培養肉は、環境問題や動物の福祉、衛生・栄養、食文化の面でも食の革新と言われる一方で、法制度、安全・安心、社会受容、食と農に関する倫理など、課題も多くあります。



活動内容

JST 未来社会創造事業（「持続可能な社会の実現」領域）「将来の環境変化に対応する革新的な食料生産技術の創出」と連携し、食肉培養技術に関する国内外の研究・技術・産業の動向や、法規制・認証制度、環境影響、動物福祉・愛護、食の安全・安心、社会受容性などに関わる情報収集を行い、日本社会の食経験や文化に根差した ELSI の論点を抽出する調査活動を行いました。また、知的財産活動支援、科学技術コミュニケーション、ステークホルダーとの共創の場づくりなどを担う JST 内の各部署とも連携し、市民対話フォーラムや国際シンポジウムの開催を通じて、研究者のみならず、さまざまなステークホルダーとの対話と情報発信を行いました。

■ デジタルファブリケーション技術に関する取り組み（COI プログラムとの連携）

背景

3D プリンタを始めとするデジタルファブリケーション機器の高性能化・低価格化が進展し、個人においても手軽なもののづくりが可能となりつつあります。しかし日本では非営利活動におけるものづくりも製造物責任法（PL 法）の対象となるため、個人が製造物責任を負う可能性があります。一方、PL 保険の多くは製造事業者を対象に設計されており、個人規模の非営利活動には適していません。そのため、個人製造者が責任を果たしきれず消費者側のリスクが増大することや、デジタルファブリケーション技術を活用したイノベーションが萎縮する、などの課題があります。



活動内容

JST センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム「ファブ地球社会創造拠点」と連携し、PL 法や PL 保険に関する仕組みについて議論してきました。さらに、関連するステークホルダー（製造者、消費者、関連省庁、保険会社ほか）での議論に必要な知見収集のため、海外も含めた PL 法の立法理念や運用状況、PL 保険を調査しました。

■ 脳 AI 融合技術に関する取り組み（ERATO との連携）

背景

近年著しく進展する人工知能と脳神経科学研究を融合した脳 AI 融合技術は、これまで制限されていた脳活動の限界を突破し、人間の能力の拡張をもたらす可能性を秘めています。一方で、人間の脳の中という究極のプライバシー情報の取り扱いや、人間の能力増強につながる技術が将来もたらし得る格差拡大の可能性、人間の脳とコンピューターをつなげる「Brain-Computer Interface (BCI)」によってなされた決定は誰の意思によるものかというアイデンティティーを巡る哲学的課題など、検討しなければならない課題が残されています。



活動内容

脳 AI 融合技術の研究に取り組む JST 戦略的創造研究推進事業 ERATO の研究者と RISTEX-HITE 領域から ELSI や哲学を専門とする研究者とが連携し、研究の初期段階から、その技術が人間や社会に与える影響について、様々な観点から議論を重ねてきました。また、市民対話ワークショップの開催など、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながらこの技術が人間にとって真にウェルビーイングをもたらし得るものとなることを目指して活動してきました。これらの活動を通して得られた知見を、脳 AI 融合技術に関する ELSI 論点として取りまとめ公開しました。

<https://www.jst.go.jp/erato/ikegaya/elsi.html>



社会問題の俯瞰調査

複雑な社会問題の構造を整理し、様々な視点から社会問題の重要度を可視化する
https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/survey/

俯瞰調査の目的

RISTEX は、科学技術の研究成果を社会に適用して社会問題を解決するための研究開発を推進しています。しかし、ひとくちに社会問題と言っても暮らし、経済、人口、災害、環境など多岐の分野に渡っており、それぞれの社会問題が相互に関連し合っています。また、年代、世代、性別、居住地などの違いや時代背景などによって、社会問題の捉え方はさまざまです。

RISTEX では、複雑な社会問題の構造を整理し、多角的な視点から社会問題の重要度を可視化するための俯瞰調査を平成 20 年から実施しています。調査結果は、RISTEX が推進する研究開発領域・プログラムの設定に活用するだけでなく、産学官民のステークホルダーの方にも、広く活用いただくことも目的としています。

具体的な調査方法

新聞や書籍、政策文書、インターネットなどの情報源から社会問題を表すキーワードを抽出し、社会問題の注目度や重要度を整理した結果を俯瞰図などにまとめています。注目度や重要度の整理において、当初は有識者との議論を中心に進めていましたが、より広範で多岐に渡る社会問題を網羅し精度を上げる工夫として、近年ではドキュメントの内容分析やインターネットによる大規模な市民意識調査などの手法も取り入れています。

〈基本的な調査の流れ〉

1. 社会問題を表現するキーワードの選定
2. キーワードによるドキュメント検索により得られた文章／記事の分類、キーワード間の関連性の可視化・分析
3. キーワードに対する有識者との議論や市民意識調査（年代別・職業別・地域別のアンケートデータ）
4. キーワードの注目度・重要度から見えてくる社会問題群の可視化・分析

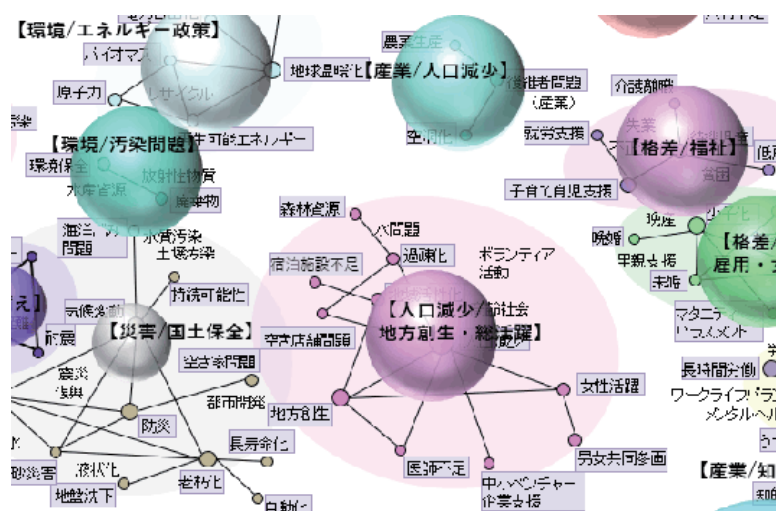
調査結果の公開とデータ提供

社会問題俯瞰調査の結果概要は、RISTEX Web サイトで紹介しています。また、調査結果を広く活用していただくため、報告書をホームページで公開しています。

各報告書の最終ページにご利用方法や問い合わせ先を記載してありますので、お気軽にご連絡ください。幅広くご活用いただき、RISTEX への更なるご要望などフィードバックをいただけると幸いです。

〈最近の社会問題俯瞰の取組例〉

- ・「超スマート社会の社会受容性調査」（社会問題の俯瞰調査 2019）
- ・「コロナ禍における社会問題に対する市民意識変化調査」（社会問題の俯瞰調査 2020）
- ・「コロナ禍を踏まえた主要社会問題の抽出・整理に関する調査」（社会問題の俯瞰調査 2020）
- ・「多面的視点による社会的問題の抽出結果の評価」（社会問題の俯瞰調査 2018、2019、2021、2022、2024）





■トランスディシプリナリー研究 (TD 研究) の動向調査

研究者と社会の多様なステークホルダーによる共創を推進するためのエビデンスの創出
https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/td-r/index.html

RISTEX では、日本におけるフューチャー・アース (Future Earth) の取り組みの一環として平成 26 年度に「フューチャー・アース構想の推進事業」*¹を立ち上げ、令和元年まで公募型の研究開発を実施しました。令和 2 年度からは、JST が研究費配分機関として、今後さらに日本の TD 研究を推進していくためのエビデンスを得るための調査活動を実施しています。

令和 2 年度調査では、フューチャー・アース構想の推進事業および JST が参加しているベルmont・フォーラム*²における研究プロジェクトをふり返し、これまでの蓄積から得られる知見をまとめました。令和 3 年度は、令和 2 年度調査結果を踏まえ、特に人文・社会科学研究者とステークホルダー間のネットワークとその広がりなど、RISTEX として着目した成果の検討を進めました。これを受け、令和 4 年度および令和 5 年度は、実際に TD 研究の成果の可視化や評価指標の検討・試行を実施しました。

* 1 フューチャー・アース構想の推進事業 (平成 26 年度～) <https://www.jst.go.jp/ristex/variety/fe/>

2012 年の RIO+20 (国連持続可能な開発会議) の機会に、国際科学会議 (ICSU) を中心として「フューチャー・アース構想」が提唱され、自然科学と人文・社会科学が強く連携すること、また、研究成果の直接・間接的なステークホルダーとの協働に基づく TD 研究を推進することの重要性が示されました。RISTEX では、この構想に基づく取り組みの一環として、研究者と社会の多様なステークホルダーが共に取り組むべき課題の解決をめざして協働で研究開発を実施しました。

* 2 ベルmont・フォーラム (Belmont Forum) <https://www.jst.go.jp/inter/sicp/country/belmont-forum.html>

地球の環境変動に関する研究への支援を行う世界各国のファンディング・エージェンシー (研究支援機関) および国際的な科学組織のグループ。国際的共同研究において研究者を結集し研究資金を支援しています。



■研究公正調査

公正な研究の自発的な推進を目指し、政策や実践に関する示唆を提供
https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/research-integrity/index.html

「総合知」を活用した課題解決やイノベーション創出がますます重視されている中、学術界を超えて社会のなかのステークホルダーとともに研究開発を進める TD 研究における研究公正の検討や取り組みも適切に推進していくことが重要です。

RISTEX では、責任ある研究活動 (RCR) 等の公正な研究の自発的な推進に資する議論の活性化や具体的な政策提案を目指し、一般化したルールや認識の共有が十分でない学際的・共創的な研究の現場において、どのように研究の公正性を担保しうるかを考察するための情報を収集し、分析の結果をまとめ、発信しています。



■研究倫理審査に関する取り組み

新興技術の研究開発プロセスにおける研究倫理審査のあり方検討に向けて
https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/elsi/research-ethics/index.html

新興技術の進展が人・社会に与える影響は、不確かかつ多義的であると同時に、圧倒的なインパクトを持つことから、研究開発のより早い段階から、予見的に ELSI/RRI に取り組むことが、リスクマネジメントやイノベーション創出の観点において重要です。

RISTEX では、令和 2 年度に「ゲノム編集・ゲノム合成技術」「食肉培養技術」「デジタルファブリケーション技術」の 3 つをケーススタディに取り上げ、それぞれの技術や分野が内包する倫理的課題の特徴なども踏まえながら、大学などの学術機関や企業などにおける研究倫理審査に関する取り組み状況について調査を行いました。

多様な取り組み



SIP



■ 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 課題

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築

<https://www.jst.go.jp/sip/pos/>

プログラムディレクター (PD)
西村 訓弘 (にしむら のりひろ)
三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 教授・特命副学長



戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) は、内閣府総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) が司令塔機能を発揮して、府省・分野の枠を超え、国民にとって真に必要な社会課題や日本経済再生に寄与できるような世界を先導する課題に取り組む国家プロジェクトです。

SIP 第3期 (令和5年度～令和9年度) は14の課題があり、JSTでは2つの課題の研究推進法人として、研究開発テーマのマネジメントを実施する役割を担っています。その課題の1つが、「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」です。

本課題は、内閣府の「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画 (令和5年3月16日決定)」に基づき、いつでも・どこでも、自分の望む学び方・働き方を (i) 選択・挑戦でき、さらにはそのような環境が、個人の特性や価値観、地域の状況等に関わらず保障される社会の実現、つまりは、Society 5.0 を生きる一人ひとりが、多様な幸せ (well-being) を実現できるフラットな社会を達成することを目指しています。

このような将来像を実現するために、本課題の研究開発では、サブ課題A～Eを設定し、サブ課題Dにおいて、地方に「新たな『学び』×働き方×バーチャル空間の「場 (プラットフォーム)」を構築し、サブ課題A～Cを有機的に連携させながら、統合して実証することで、目指す将来像を先取りしたショーケースを提示します。

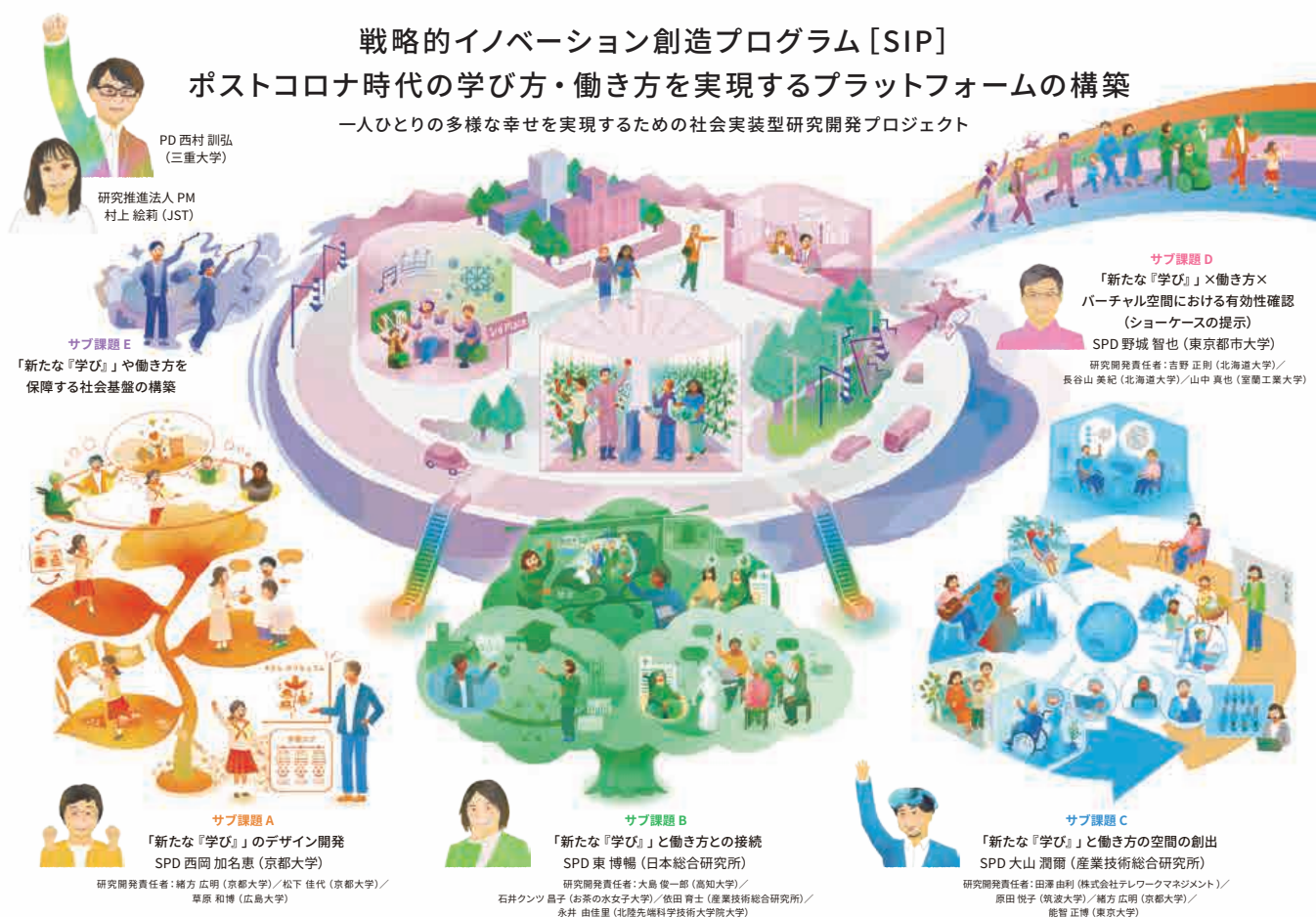
また、サブ課題Eでは、サブ課題A～Dにおける研究開発や実証を通じて可視化される制度的・経済的・心理的な課題等をすくいあげ、その解決策の検討を各サブ課題にフィードバックすることで、「新たな『学び』」や「働き方」を保証する社会基盤の構築を図ります。

一 西村 訓弘 プログラムディレクター (PD) のメッセージ

人口増加を伴う経済成長期に創り上げた社会の仕組みが、人口が減少し始めた今の日本には適さなくなり、社会の隅々で様々な歪みが生まれていることを実感しています。未来社会をひらいていくためには、人口減少社会となる未来社会においても機能する新しい仕組みを真新しい状態から構築することが求められています。本課題では、このような「人口減少をきっかけとして日本社会が転換する重要な時期」に実施する意義のあるプロジェクトであると認識し、人口減少による社会崩壊への危機感をテコとして、閉塞感が漂い膠着している社会を一気に変えていく、社会変革型のイノベーション (トランスフォーマティブ・イノベーション) の実現に向けた研究開発を実施します。



多様な取り組み



多様な取り組み

採択テーマおよび研究開発責任者

サブ課題	採択テーマ名	研究開発責任者	所属
A	デジタルツインを用いた個別最適な学び方・働き方の実現*	緒方 広明	京都大学 学術情報メディアセンター 教授
	真正で探究的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発	松下 佳代	京都大学 大学院 教育学研究科 教授
	デジタル・シティズンシップ・シティ：公共的対話のための学校	草原 和博	広島大学 人間社会科学研究科 教授
B	主体性を醸成する生涯学習プラットフォーム構築と「知」の総合化	大島 俊一郎	高知大学 教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門 教授
	D&I 社会実現のための学び方・働き方に関する実証研究	石井クンツ 昌子	お茶の水女子大学 理事・副学長
	重度障害者のインタフェース革新による地域教育就労モデルの構築	依田 育士	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間情報インタラクション研究部門 主任研究員
	共創的实践で社会を変革する博士人材育成プログラムー大学院リーグのプロトタイプと実装ー	永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長
C	テレワークによる社会課題解決のための日本型バーチャルオフィスの研究開発	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
	誰もがいつまでも happy work 可能なバーチャル空間構築	原田 悦子	筑波大学 人間系 客員教授
	デジタルツインを用いた個別最適な学び方・働き方の実現*	緒方 広明	京都大学 学術情報メディアセンター 教授
	バーチャル空間を活用した特別支援教育に特化した教員職能開発	能智 正博	東京大学 大学院教育学研究科 (教育学部) 教授
D	自分らしく生き、自分の意志で決定できる社会をつくる学びの北海道モデルの構築と展開	吉野 正則	北海道大学 副理事 / 社会・地域創発本部長 / (株) 日立製作所 シニアプロジェクトマネージャ
	北海道における産業活性化および雇用創出に繋がる社会人の学び直しのための基盤の構築と実証	長谷山 美紀	北海道大学 副学長・データ駆動型融合研究創発拠点 拠点長
	Society5.0 時代の農業における「新たな『学び』x 働き方」のショーケースの提示と実証	山中 真也	室蘭工業大学 大学院工学研究科 教授

*「デジタルツインを用いた個別最適な学び方・働き方の実現 (研究開発責任者: 緒方 広明)」に関しては、サブ課題 A・C の双方に貢献するテーマとして採択。



■ 共創の推進

科学技術イノベーションと社会との関係を深化させる共創を推進

<https://www.jst.go.jp/ristex/variety/co-creation/>

RISTEX では多様な主体との対話・協働（共創）の場を構築し、知の創出・融合等を通じた研究活動の推進や社会における科学技術リテラシーの向上に向けた取り組みを推進しています。

■ サイエンスアゴラ

<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

サイエンスアゴラとは、あらゆる人に開かれた科学と社会をつなぐ広場の総称です。サイエンスアゴラは、異なる分野・セクター・年代・国籍を超えた関係者をつなぎ、さまざまな人たちが各地で主体的に推進する活動の広場です。この広場に集まる人たちが多様な価値観を認め合いながら、対話・協働を通じて、これからの「社会とともにある科学」と「科学とともにある社会」の実現を目指します。

参加いただく方それぞれが未来へ向かう羅針盤を見つけていただければとの願いを込めてサイエンスアゴラ 2024 ではテーマを「サイエンスと共に未来へ ～ Bound for the future with Science ～」として実施し、出展プログラム数は 153 件、7000 人以上の方にご来場いただきました。



■ サイエンスアゴラ連携企画

<https://www.jst.go.jp/ristex/variety/co-creation/renkei/>

対話を通じて自律的で持続的な地域社会の発展に貢献することを目指し、全国各地の大学等と共催でサイエンスアゴラ連携企画を開催しています。

2024 年度は、名古屋工業大学と連携し、ものづくりに関わるような内容をもとに知能情報 / 感性情報学の研究者や触覚研究者等の講演と触覚の体験を伴うワークショップの 2 部構成で行いました。ワークショップでは、触覚のデザインとコミュニケーションにおける可能性についても議論し、体験を基に触覚についての意識や新たな気づきがありました。



■ 幅広い知見が融合する共創の場の創出

<https://www.jst.go.jp/ristex/variety/co-creation/chance/sil/index>.

RISTEX では多様な主体との対話・協働（共創）の場を構築し、知の創出・融合等を通じた研究活動の推進や社会における科学技術リテラシーの向上に向け、サイエンスインパクトラボや協働調査等の共創の取り組みを推進しています。



■ 「STI for SDGs」 アワード

<https://www.jst.go.jp/ristex/sdgs-award/>

「STI for SDGs」アワードは、科学技術・イノベーション（STI）を用いて社会課題を解決する、日本発の優れた取り組みを対象とした表彰制度です。

受賞した取り組みのさらなる発展や、同じような課題を抱える他地域での活用をすすめることで、SDGs 達成への貢献を目指しています。



ファンディングによる研究開発

RISTEX の研究開発は、対象とする分野やテーマごとに「領域」あるいは「プログラム」を設定しています。それぞれの領域・プログラムごとに研究開発提案を募集し、採択したプロジェクトに研究委託（ファンディング）する形式で研究開発を推進しています。

RISTEX発足時からの研究開発の推移

		社会技術研究開発センター									
		H17～H20		H21～H25		H26～H30		R1～R5		R6～R10	
領域	ケア基盤社会									R7	
	情報エコ					H28			R5		
	公私空間					H27			R4		
	多世代共創					H26		R1			
	安全安心な都市・地域				H24		H29				
	高齢社会			H22		H27					
	脱温暖化・環境共生		H20		H25						
	子ども防犯		H19		H24						
	科学技術と人間										
	公募型研究開発 科学技術と社会の相互作用		H19		H24						
	公募型研究開発 21世紀の科学技術リテラシー	H17		H21							
	脳科学と社会										
	公募型研究開発 脳科学と教育 [研究領域Ⅲ]	H13～		H21							
	計画型研究開発 [ミッションPGⅢ]	H16～	H20								
	情報と社会										

プログラム	ELSI プログラム							R2			R10
	SOLVE for SDGs										
	デジタルソーシャルトラスト								R5		R10
	社会的孤立・孤独							R3			R9
	シナリオ・ソリューション							R1			
	政策のための科学			H23						R7	
	サービス科学			H22		H28					
実装支援	公募型		H19					R2			
	成果統合型				H25		H30				

注：H13～16は、ミッションPGと公募型PGの区分で研究開発が推進され、H17年以降ミッションPGⅡは情報と社会の、Ⅲは脳科学と社会の計画型研究開発として継続された。

注：[] 付きは、社会技術システム時代の名称や用語。ミッションPGⅡは、H17年度の改組の前後ともに同一名称。

進行中の研究開発

研究開発領域・プログラム	総括	目標
ケア基盤社会	西村 コミ 東京都立大学 健康福祉学部 教授	「他者や環境を気かけ、共にある」コミュニティの実現を目指し、ケアの価値解明と現場での実践を一体的に推進
ELSIプログラム	唐沢 かおり 東京大学大学院 人文社会系研究科 教授	科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進
SOLVE for SDGs (デジタルソーシャルトラスト)	湯淺 聖道 明治大学公共政策大学院 専任教授	高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題を「トラスト」の形成の在り方の問題と捉えることによって、本質的な問題解決につながる課題の特定と解決策の開発を図る。
SOLVE for SDGs (社会的孤立・孤独)	浦 光博 追手門学院大学 教授／広島大学 名誉教授	社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにすると共に、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出し、リスクの可視化や評価手法（指標等）、予防施策及びその効果検証（PoC：概念実証）まで一体的な研究開発を推進
SOLVE for SDGs (シナリオ・ソリューション)	奈良 由美子 放送大学 教養学部 教授	自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション創出までを一体的に推進し、SDGsの達成に貢献する
政策のための科学	山縣 然太郎 国立成育医療研究センター成育こどもシンクタンク 副所長 山梨大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター 特任教授	客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成に資する根拠の導出及びそのための分析手法等の開発を目指す



ケア基盤社会

Care-based social system

「ケアが根づく社会システム」研究開発領域 (令和7年度～)



広義のケアとその価値を、多様な視点から科学的に
解明するとともに、それらを実社会の現場で実践す
ることにより、他者や環境を自然に気かけながら
助け合えるコミュニティ等の実現を目指す

領域総括：西村 ユミ
(東京都立大学 健康福祉学部 教授)

研究開発領域の概要

現在、少子高齢化や単身世帯増加等を背景として、介護
育児にかかる負担の増大や、それらを社会として支える制
度が機能不全に陥りうる状況にあります。これらの質的向
上あるいは効率化のための取組み等が推進されているも
のの、介護・育児・家事等の諸活動の担い手が一部の
人びとに偏り、またそれに適切な価値が与えられていま
せん。さらに、個人の能力や自立した個人観が重視され、他者へ
の依存に批判的な目が向けられる風潮等から、「他者に関
心を向けること」や、「共にあること」そのものの重要性を
認識することが困難になりつつある現状においては、他者
を頼ることに思い至れず生きづらさが加速してしまうこと
が懸念されます。

介護・育児・家事に限らず、見守り・人助け・教育・まち
づくり・地域活動等、意図せず自然に他者や環境を気
にかけることから生まれる多様な行為、またはその行為が立
ち現れうる状態（以下、「ケア」といいます）は、その担い
手から受け手へ一方的になされるものではありません。ケ
アの担い手と受け手双方にとって望ましいケア行為がなされ
た場合には、それを通じてケアの担い手もケアの受け手
からケアされている実感が得られ、ケアの担い手自身の身
体が無自覚・受動的に動かされる側面もあります。それゆ
え、ケアは「人はケアし、ケアされる弱い存在である」と
いうことを想起させ、ケア当事者の生きがいを喚起するも
のであるといえます。さらには、他者や自身へのケアに加
え、昨今激甚化する自然災害に伴う生活環境やインフラの
維持管理等、人間を取り巻く環境に対する意識やそれに
基づく行動も、ケアのひとつであるといえます。人びとが思
わず手を差し伸べるケアの本質的な価値や意義を科学的
に解き明かし、それを実際の暮らしの現場に実践していく
活動を進めることで、生活において多様なつながりを生み、
「共にあること」からなされるケアが根づく社会が改めて必
要です。

そこで「私たち人間は、相互にケアし、ケアされることが
必要な弱い存在である」という相互依存的な観点から、
ケアが社会に根づいていくための研究開発活動を推進しま
す。そして、「私たちが生きるために必要なケアとその価値
の可視化」及び「可視化されたケアの価値に基づく社会シ
ステム構築の実践」を本領域の研究開発の柱とし、人び
との生活の基盤として、互いの暮らしを支え合える自発的・
機能的なコミュニティや、自身の外にある環境と互恵的に
作用できるインフラの実現により、しなやかに生き抜くこと
ができる社会の実現を目指します。

研究開発領域の目標

人口減少・少子高齢化が加速するなか、人びとが互い
の暮らしを支え合える自発的・機能的なコミュニティや、
取り巻く環境と互恵的に作用できるインフラの実現が求
められています。そのためには、ケアの価値を科学的に
示し、それを実社会のコミュニティや生活環境に波及さ
せていくことが必要です。本研究開発領域全体としては、
「私たち人間は、相互にケアし、ケアされることが必要
な弱い存在である」という相互依存的な観点に立ち、ケ
アが社会に根づいていくための研究開発活動を推進し、
「互いを自然に気かけながら助け合えるコミュニティ形
成や、人びとが環境と互恵的に関わり合えるインフラ等
の生活基盤の自発的な実証が複数地域で始まっているこ
と」を本研究開発領域の達成目標とします。

また、本研究開発領域で採択された研究開発プロジェ
クトに対しては、実際の社会における現場（フィールド）
を定め、研究開発の成果を検証し、互いに助け合
えるケアコミュニティの実証、もしくは人びとが環境と互
恵的に関わりあえるインフラ等の生活基盤の実証に目途
をつけることを達成目標として、ケアの可視化・実践の両
面から研究開発を実施していただきます。



研究開発プロジェクト

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和7年度採択	人間と非人間の惑星的ケア	中島 岳志	東京科学大学 リベラルアーツ教育研究院 副院長・教授	R7.10-R12.3
	相互期待感に基づくケア省察支援プログラムの創出	中谷 桃子	東京科学大学 工学院 准教授	R7.10-R12.3
	科学技術と社会をつなぐためのケア概念に基づく対話実践の再構築	八木 絵香	大阪大学 COデザインセンター 教授	R7.10-R12.3

領域アドバイザー

(五十音順)

臼井 恵美子	一橋大学 経済研究所 教授
岡田 美智男	筑紫女学園大学 現代社会学部 教授
岡部 美香	大阪大学 大学院人間科学研究科 教授
木多 道宏	大阪大学 大学院工学研究科 教授
木村 篤信	一般社団法人 日本リビングラボネットワーク 代表理事／株式会社地域創生Coデザイン研究所 ポリフォニックパートナー
桐山 伸也	静岡大学 学術院情報学領域 教授
熊谷 晋一郎	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
榎原 哲也	東京女子大学 現代教養学部 教授
千村 浩	代官山やまびこクリニック 院長
二瓶 美里	東京大学 大学院情報理工学系研究科 教授
細馬 宏通	早稲田大学 文学学術院 教授
和気 純子	東京都立大学 人文社会学部 教授

ELSI プログラム (RInCA)

Responsible Innovation with Conscience and Agility

科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への 包括的実践研究開発プログラム (令和2年度～)



新興科学技術がもたらす倫理的・法制度的・社会的
課題 (ELSI) を発見・予見しながら、責任ある研究・
イノベーションを進める実践的協業モデルを開発する

プログラム総括：唐沢 かおり
(東京大学大学院人文社会系研究科 教授)

研究開発プログラムの概要

科学技術と社会との関係深化や相互作用の意義が認識されて久しい中、新興技術 (Emerging Technologies) の急速な進展によって、その重要性はますます大きくなっています。加速度的に進歩する情報技術やロボット工学、バイオテクノロジーなどに代表される新興技術は、科学技術と社会と人間との関係性そのものを拡張し、新しい知や恩恵をもたらす、人や社会のより善いあり方の実現を可能にする一方で、人類の歴史にとって不可逆的な変容をもたらす可能性もはらんでいます。また、SDGs に代表される地球規模で人類が直面する課題 (グランドチャレンジ) への対応は、社会の重要なミッションとして掲げられるようになってきました。ESG 投資 (環境・社会・ガバナンスの要素も考慮した投資) も急速に拡大し、経済合理性を重視する価値と、自然環境の持続可能性やジェンダー、公平性への配慮といった価値とを両立させる考え方や仕組みも広まりつつあります。

科学技術と人・社会の調和を目指す ELSI/RRi* の取り組みは、技術実装ありきの視点に隷属すべきではないことはもちろん、研究開発にブレーキをかけるためのものでもありません。社会のニーズに応えながら、イノベーションや未来社会を創造するナビゲーターとして機能し、人類が将来とり得る多くの選択肢を生み出す原動力となる営みとなるべきものだと考えています。

本プログラムは、新興科学技術の ELSI への対応と責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着を目指し、研究技術開発の初期段階から包括的・実践的に ELSI/RRi に取り組む研究開発を推進します。

注 ELSI : Ethical, Legal and Social Implications/Issues
RRi : Responsible Research and Innovation

研究開発プログラムの目標

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、新興科学技術がもたらす倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。研究開発プロジェクトにおいては、科学技術と人・社会との間に生起する日本社会が抱える諸課題、あるいは具体的な新興科学技術を出発点として、研究者やステークホルダーの知を結集した実施体制で取り組みます。例えば、次のようなアウトプットの創出を想定します。

- ・科学技術の特性を踏まえた具体的な ELSI 対応方策の創出
- ・研究開発の初期段階から、ELSI の視点を機動的にフィードバックする仕組みや方法論
- ・科学技術コミュニケーションの機能とデザインの高度化のための手法
- ・トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言
- ・根源的問いの探求・考察を通じた、研究・イノベーションの先に見据える社会像の提示

ELSI/RRi の取り組みは、科学技術がもたらす課題に対する「いま、ここ」での対応や順応の方策にとどまりません。世代や空間を超えた影響の検討はもちろん、人類が求める普遍的な価値、生命や人・社会のよきあり方に関わる「根源的問い」を必然的に内包するものです。本プログラムは、この問いへの探求・考察を含みながら、研究・イノベーションの先に見据える社会像を示すことにも取り組みます。日本社会の文脈や特性を踏まえながら、グローバル社会においても普遍性を持つ価値の考察を深め、その言説化・表象化にも挑戦します。

研究開発プロジェクト

※終了したプロジェクトの所属・肩書きは終了時点

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和7年度採択	ニューロテクノロジーネイティブ時代に備えるELSCIとガバナンス	福士 珠美	東京通信大学 人間福祉学部 教授	R7.10-R11.3
	ウイルス感染症対策に資するグローバルELSI/IRRI研究の探究と実践	三成 寿作	京都大学 iPS細胞研究所 特定准教授	R7.10-R11.3
令和6年度採択	観察研究と介入研究との関係性を巡るELSI/IRRI課題の研究	長神 風二	東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 教授	R6.10-R9.3
	混在交通の占有・優先度についてのELSIの実践的整理と対応方策の創出	樋笠 克士	多摩大学 経営情報学部 准教授	R6.10-R10.3
	工学生物学のELSI検討と「責任ある」研究開発エコシステムの構築	見上 公一	慶應義塾大学 理工学部 准教授	R6.10-R10.3
令和5年度採択	患者市民参画に基づくヒト幹細胞由来の生殖細胞研究のELSI対応とガバナンス	加藤 和人	大阪大学 大学院医学系研究科 教授	R5.10-R8.3
	「共棲ロボット」との親密な関係形成におけるELSIに関する越境型文理融合研究	稲谷 龍彦	京都大学 大学院法学研究科 教授	R5.10-R9.3
	再生医療の持続的イノベーション基盤構築に向けたELSIの検討	八代 嘉美	一般社団法人日本再生医療学会 理事	R5.10-R9.3
令和4年度採択	ヒト脳改変の未来に向けた実験倫理的ELSI研究方法論の開発	太田 紘史	筑波大学 人文社会系 准教授	R4.10-R8.3
	教育データ活用EdTech（エドテック）のELSI対応方策の確立とIRRI実践	加納 圭	滋賀大学教育学系 教授	R4.10-R8.3
	医療・ヘルスケア領域におけるELSIの歴史的分析和アーカイブズ構築	後藤 基行	立命館大学大学院先端総合学術研究科 准教授	R4.10-R8.3
	公正なゲノム情報利活用ELSIラグを解消する法整備モデルの構築	瀬戸山 晃一	京都府立医科大学大学院医学研究科 教授	R4.10-R8.3
	コミュニティのスマート化がもたらすELSIと四次元共創モデルの実践的検討	出口 康夫	京都大学大学院文学研究科 教授	R4.10-R8.3
	「胎児-妊婦コンプレックス」への治療介入技術臨床研究開発に係るELSI	松井 健志	国立がん研究センターがん対策研究所 生命倫理・医事法研究部長	R4.10-R8.3
令和3年度採択	人工知能の開発・利用をめぐる自律性および関係性の理論分析と社会実装	宇佐美 誠	京都大学大学院地球環境学堂 教授	R3.10-R7.3
	「空飛ぶクルマ」の社会実装において克服すべきELSIの総合的研究	小島 立	九州大学大学院法学研究院 教授	R3.10-R7.3
	パンデミックのELSIアーカイブ化による感染症にレジリエントな社会構築（COVID-19関連課題）	児玉 聡	京都大学大学院文学研究科 教授	R3.10-R7.3
	研究者の自治に基づく分子ロボット技術のIRRI実践モデルの構築	小宮 健	海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門 研究員	R3.10-R7.3
	持続可能社会に向けた細胞農業技術のELSI/IRRIの検討	日比野 愛子	弘前大学人文社会科学部 教授	R3.10-R7.3

※終了したプロジェクトは巻末の「終了したプロジェクト一覧」参照

プログラムアドバイザー

(五十音順)

大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授
四ノ宮 成祥	国立感染症研究所 客員研究員
中川 裕志	理化学研究所 革新知能統合研究センター社会における人工知能研究グループ チームリーダー
西川 信太郎	株式会社グローカリンク 取締役／日本たばこ産業株式会社 D-LABシニアディレクター
納富 信留	東京大学 大学院人文社会系研究科 教授
野口 和彦	横浜国立大学 総合学術高等研究院 次世代工学システムの安全科学研究ユニット 客員教授
原山 優子	東北大学 名誉教授
水野 祐	シティライツ法律事務所 弁護士
山口 富子	国際基督教大学 教養学部 教授

プログラム推進委員

藤山 知彦	JST研究開発戦略センター（CRDS）特任フェロー
戸田山 和久 (言説化チーム担当)	大学改革支援・学位授与機構 特任教授

プログラムとしての取り組み

プログラム成果発信

■ COVID-19 関連課題 中間成果報告会

コロナ禍に立ち上げた本プログラムは、COVID-19 など新興感染症に関連する諸課題に ELSI の観点から貢献する研究開発テーマの公募を行いました。そこで採択されたプロジェクトに焦点をあて、COVID-19/ELSI に関心を持つ研究者・機関、公的機関、企業等団体、メディアを対象に中間成果報告会を開催しました。都市やコミュニティの再設計、メディア分析、携帯電話のデータ利用、パンデミックの ELSI アーカイブ化などを切り口に、4 つのプロジェクトの研究代表者が、中間成果を報告しました。

■ Venture Café Tokyo RInCA クロストーク 2024

多様なイノベーターが集い、繋がり、イノベーションを社会に生み出すコミュニティである Venture Café Tokyo にて、先端科学技術がもたらす ELSI/RRR をテーマに、RInCA クロストーク 2024 セミナーシリーズ (全 3 回) を開催しました。第 1 回 (稲谷 PJ) は共に生きるロボットの未来をテーマに、人と情動的なつながりを持つロボットの可能性について、第 2 回はイノベーションと社会の調和を目指し、ELSI/RRR をビジネスにどう取り入れるかを探り、第 3 回 (中野 PJ) では、自動運転技術の社会実装に向け、研究者や事業者が課題と展望を語り合いました。科学技術と社会をつなぐ実践的な対話の場として、各回とも活発な議論が展開されました。



■サイエンスアゴラ in 滋賀『どうなる?どうする!? 教育 DX』

2024 年 12 月、滋賀大学大津キャンパスにて、加納 PJ に焦点をあてた「教育 DX」をテーマとしたサイエンスアゴラを開催しました。第一部では現場から具体的な報告が共有され、教育の変化を支える制度設計や社会的受容、国際的な比較といった俯瞰的な視点からも、教育とテクノロジーの関係が深掘りされました。また第二部では各国の EdTech 事情を紹介するラジオ形式の企画、対話の場も設けられ、多様な参加者同士の議論も展開され、誰もが地域・教育・社会の未来を考える学びの当事者となる対話と共創の場となりました。



生命や人・社会の根源的価値に対する問いの探求と「言説化」の取り組み

ELSI/RRR の取り組みは、科学技術がもたらす課題に対する「いま、ここ」での対応や順応の方策検討にとどまらず、世代や空間を超えた影響、ひいては、人類が求める普遍的な価値や、生命や人・社会の善きあり方に関わる「根源的問い」を必然的に内包するものです。本プログラムでは、研究開発の推進において、参画する自然科学や人文・社会科学の研究者、技術開発者、社会の関与者など多様なメンバー間で、「生命や人・社会の根源的価値に関わる共通課題」(問い)を探索し、継続的に議論を重ねることを求めています。それは、「この科学技術をなぜ必要とし、またそれにより、どのような価値の実現を目指しているのか?」といった根源的問いを持ち続け、多様な視点からの議論に基づく思索を言葉として表現していくこと(言説化)への挑戦です。本プログラムではこの活動を「根源的価値の探求と言説化の取り組み」と呼び、プログラムの全体構想を支える基盤として位置づけています。ELSI/RRR の実践においては、この根源的問いの探求と言説化に取り組みながら、社会や多様なステークホルダーと共に知識と価値を創る努力が不可欠と考えているためです。取り組みの様子は、プログラム Web サイトや「RInCA」ジャーナルなどで発信していきます。ぜひ多くの皆様に議論に参加していただきたいと思います。



プロジェクトの紹介

■プロジェクト名：教育データ利活用 EdTech（エドテック）の ELSI 対応方策の確立と RRI 実践

■研究代表者：加納 圭（滋賀大学 教育学系 教授）

【キーワード】

教育データ、EdTech、法規範、パブリックコメント、社会受容性、AI

【研究開発の概要】

教育データを利活用する EdTech (Educational Technology, エドテック) は、社会実装が進んでいる米国などとともに、日本においても教育データ利活用ロードマップが策定され、EdTech の推進基盤が構築されつつあります。しかし、EdTech に内包される科学技術は、能力測定や評価のデジタル化、個別最適学習のための分析、顔認識や感情・集中力・悩みの内部測定など、成熟したものから萌芽的なものまで広範にわたります。また、各国・地域の社会や文化における教育・学びのあり方の多様性や、教育が憲法・法的な基盤をもつことも特徴的です。本プロジェクトでは、法規範原理、法規範準則、文化的背景の 3 つのカテゴリーの分析枠組みを主軸として、EdTech 先進国のケーススタディや、学術的・根源的問いの探究を行い、ELSI 対応方策の提言を行います。これからの日本社会における教育データ利活用 EdTech の ELSI を予見的に探索しながら、多様なステークホルダーと協働し、RRI の実践的検討にも取り組みます。



【参画機関】

滋賀大学、大阪大学、南山大学、京都大学、岡山大学、福岡大学、デジタル庁、パブリックコメント普及協会、NHK エデュケーショナル、コロンビア大学など

■プロジェクト名：「共棲ロボット」との親密な関係形成における ELSI に関する越境型文理融合研究

■研究代表者：稲谷 龍彦（京都大学 大学院法学研究科 教授）

【キーワード】

共棲ロボット、人とロボットのインタラクション、アジャイル・ガバナンス、存在の美学、文理融合研究

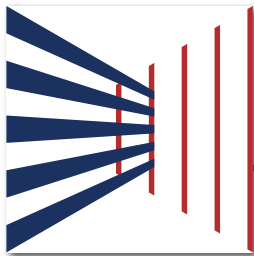
【研究開発の概要】

本プロジェクトは、法学者・ロボット工学者・認知心理学者・文化人類学者によって構成された研究チームが、人々と親密な関係を形成しつつ共に生活する「共棲ロボット」から生じる ELSI の具体的解決策を示すべく、「共棲ロボット」を開発・供給する企業の協力を得ながら実施する越境型文理融合研究です。具体的には、認知心理学的実験・文化人類学的調査によって得られる、人々の「共棲ロボット」に対する受け止めや、「共棲ロボット」が人々の認知や振る舞い・意思決定に与える正負の影響についての定量的・定性的なデータに基づき、人と「共棲ロボット」の双方がより望ましい状態へと変化し続けていくことを可能とするための法制度およびロボット技術者倫理について、実践的かつグローバルに展開可能な形で提案します。これにより、「共棲ロボット」の ELSI を解決し、その適切な開発および社会実装を促すとともに、その過程において他の先端科学技術の ELSI 解決にも展開可能な新たな方法論を開発・提案することにより、本研究プログラム全体の発展に寄与するものです。



【参画機関】

京都大学、大阪大学、豊橋技術科学大学、名古屋大学、同志社大学、パナソニックエンターテインメント & コミュニケーション株式会社、ウィーン大学、ケンブリッジ大学、カーディフ大学など



SOLVE for SDGs (デジタルソーシャルトラスト)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (情報社会における社会的側面からのトラスト形成) (令和5年度～)



情報社会の「トラスト」にまつわる社会課題のメカニズムの理解・課題把握から対策の開発、社会実装に向けた取り組みを包括的に実施

プログラム総括：湯浅 聖道
(明治大学公共政策大学院 専任教授)

研究開発プログラムの概要

人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)等の急速な発展を背景に、社会のデジタル化は世界規模で、あらゆる場面において浸透しています。社会のデジタル化は人々の生活に大きな変化とメリットをもたらし、社会の利便性は今後ますます向上することが期待される一方で、デジタル化がもたらす負の側面についても目を向ける必要があります。

この社会のデジタル化がもたらす負の側面に対しては技術開発だけでは解決が難しいことから、社会的側面をも含めた課題解決のソリューション創出を目指す取組として、2023年度より「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」を開始しました。

情報の利活用、情報発信の在り方の変化に伴い、情報の発信者や情報そのものが、情報の受け手や社会からの信頼(トラスト)を得ることが難しくなっている現状を踏まえ、本プログラムでは、情報の受け手側と、発信者側あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、更には情報の受発信者らの間に介在する人・組織・情報サービスに対する「トラスト」の形成や維持の在り方の問題に対して「現場における課題解決につながる研究開発(課題解決型)」と「現場における課題特定のための研究開発(課題特定型)」の2つの枠組みでアプローチします。

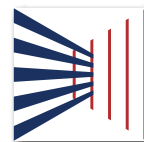
そしてプログラム全体として、「トラスト」にまつわる社会課題のメカニズムの理解・課題把握から対策の開発、さらには課題解決のための社会実装に向けた取り組みと

いった研究開発フェーズの統合、自然科学、人文・社会科学を横断する学際研究と、これら研究知と具体的な課題を抱える現場知との融合を重視します。また課題解決を社会に実装するためには、研究開発の段階から制度設計や社会受容も考慮する必要があり、規制や規律など社会のルール形成、経済への影響、リテラシー向上などの教育といった多面的なアプローチもあり得ることから、それらに対応できる多様な主体の連携も図りながら研究開発を推進していきます。

研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題について、これを情報の受け手側と発信者側、あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、更にはそこに介在する人・組織、情報技術やサービスに対する「トラスト」の形成の在り方の問題と捉えることによって、より本質的な問題解決につながる課題特定、及び解決策の開発を図ります。

そのために、規制、経済、技術活用、教育と言った多面的な観点からのアプローチ、関連学問分野や現場の「総合知」の活用により、研究から社会実装に向けた提言や検証のための活動を推進し、健全な「トラスト」を形成することにより、受け手側・発信者側の双方が相互に作用しながら情報技術発展によるメリットを享受することができる社会を目指します。



研究開発プロジェクト

【(a) 課題解決型プロジェクト】

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和7年度採択	認知的脆弱性を抱える高齢者のためのデジタルな関係における信頼形成支援	加藤 佑佳	京都府立医科大学 大学院医学研究科 講師	R7.10-R11.3
	地方自治体におけるトラスト形成	木村 泰知	小樽商科大学 商学部 教授	R7.10-R11.3
	公正な選挙のための信頼形成	砂原 庸介	神戸大学 大学院法学研究科 教授	R7.10-R11.3
令和6年度採択	デジタルメディア社会における科学の信頼	田中 幹人	早稲田大学 政治経済学術院 教授	R6.10-R10.3
	トラスト可能な生成AIと法制度およびAIガバナンス体制の構築の研究	寺田 麻佑	一橋大学 大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授	R6.10-R10.3
令和5年度採択	可視化によるトラスト形成: パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育	鳥海 不二夫	東京大学 大学院工学系研究科 教授	R5.11-R9.3
	ニュース発信者と受信者間における「トラスト」形成	藤代 裕之	法政大学 社会学部メディア社会学科 教授	R5.11-R9.3

【(b) 課題特定型プロジェクト】

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和6年度採択	対話システムに対するトラスト形成阻害要因の特定および抑制技術の研究開発	小山 虎	山口大学 時間学研究所 准教授	R6.10-R10.3
	亡き人のAI生成に関するトラスト形成と合意形成	折田 明子	関東学院大学 人間共生学部 教授	R6.10-R10.3
令和5年度採択	陰謀論への流入経路の特定と人々の傾倒を未然に防ぐフレームワークの開発	村山 太一	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 助教	R5.11-R9.3
	ローカルエコチェーンをステアリングするトラスト調和メカニズムの認知的検討	森田 純哉	静岡大学 情報学部 教授	R5.11-R9.3

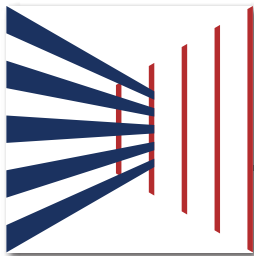
プログラムアドバイザー

(五十音順)

小笠原 盛浩	東洋大学 社会学部 メディアコミュニケーション学科 教授
金子 啓子	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 客員研究員
小松 文子	ノートルダム清心女子大学 情報デザイン学部 教授 / 長崎県立大学 名誉教授
佐倉 統	実践女子大学 人間社会学部 社会デザイン学科 教授 / 理化学研究所 革新知能統合研究センター チームリーダー
沢田 登志子	一般社団法人EC ネットワーク 理事
砂原 秀樹	慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 教授
平 和博	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授
浜口 斉周	日本放送協会 経営企画局 専任部長
松本 泰	NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 フェロー
村上 祐子	立教大学 大学院人工知能科学研究科・文学部 教授
山本 龍彦	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授

プログラム推進委員

伊東 寛	情報通信研究機構 主席研究員
------	----------------



SOLVE for SDGs (デジタルソーシャルトラスト)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

プログラムとしての取り組み

情報社会の「トラスト」に関連するさまざまな社会課題に対する研究開発や社会実装を目指しています

■社会課題の発見・特定とソリューションの開発と社会実装

・3つの研究開発要素と2つの研究開発の枠組み

情報化社会の進展が生む社会課題に対し、偽・誤情報やインフォデミックに見られるような情報に関わるトラストの問題を取り上げ、研究開発や技術面だけではなく多面的なアプローチから現場の課題解決につながる取り組みを推進しています。

<3つの研究開発要素>

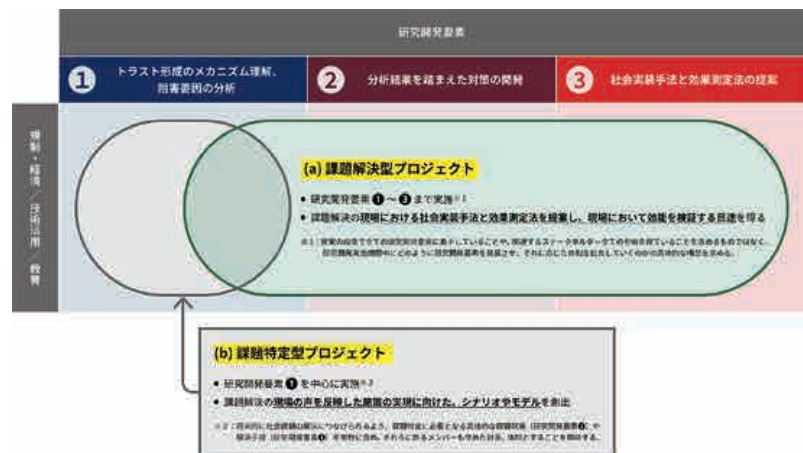
- ① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析
- ② 分析結果を踏まえた対策の開発
- ③ 社会実装手法と効果測定法の提案

<2つの研究開発の枠組み>

(a) 課題解決型プロジェクト

(b) 課題特定型プロジェクト

「規制・経済」、「技術活用」、「教育」といった各分野における研究プロジェクトを展開、社会課題解決を視野に入れ、一体的に推進します。

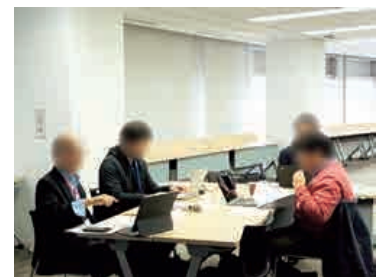


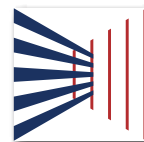
研究代表者らと一体となったハンズオン型のマネジメント

・プログラム活動では、多様な分野の専門性を有する有識者アドバイザーの協力のもと、新しいデジタル社会像の実現に向けた構想の策定、対策現場との接続などの体制構築を促進し、構想策定への助言、体制強化等を図るための研究と対策現場のマッチング等、プロジェクトを育てるための伴走支援を行っています。



・社会対策の現場との接続による研究開発活動の拡大やプロジェクト間の相互作用を活性化させる仕組み作りを支援しています。





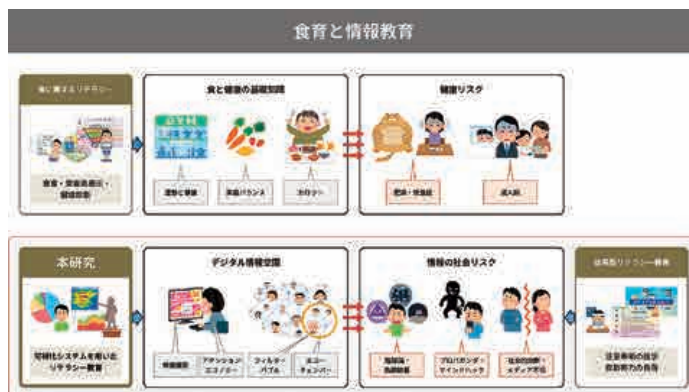
プロジェクトの紹介

■プロジェクト名：可視化によるトラスト形成：パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育
■研究代表者：鳥海 不二夫（東京大学 大学院工学系研究科 教授）

【解決すべき社会問題】

現在の情報化社会において、どの情報を閲覧するかという決定は、AIによる推薦システムに依存しており、快適な環境ながら情報の取捨選択権を委ねていることになります。

しかし、利用者の興味関心のみに着目し、情報の真偽や有用性を評価せずに行う推薦も存在し、偽・誤情報や炎上などの社会リスクの要因となっています。ところが、情報がAIによってパーソナライズされていることについて、社会的にはほとんど認知されていない状況で、この現状と人々の認識のギャップは、情報社会における大きなリスクとなっています。



【研究開発の概要】

情報空間に対する基礎的認識・行動について、専門家間の議論で頻繁に表れる用語について一般利用者との認識の不一致状況を確認し、情報に対する人々の受容性を解明します。次に、デジタル空間に対するリテラシー教育の実効性を高めるため、食のリテラシー教育で行ってきた手法を参考に、指標項目は、情報の偏り、偽・誤情報、フィルターバブル、エコーチェンバー、アテンションエコノミーといった情報空間に関する項目に変えて、可視化技術を開発します。最後に、開発した可視化ツールを実社会にて維持・普及するために、個人を想定した受け入れ可能なシステム・コストと制度維持コストの分担責任を明らかにし、持続する社会実装を目指します。

■プロジェクト名：ローカルエコーチェンバーをステアリングするトラスト調和メカニズムの認知的検討
■研究代表者：森田 純哉（静岡大学 情報学部 教授）

【解決すべき社会問題】

現代社会におけるトラストのゆらぎは、実世界とオンライン空間の間のギャップにより生じ、媒介したメディアに対する不信として出現します。特に、地域に根差したソーシャルメディアにおいては、実世界とオンライン空間が密接につながるために、問題が顕れやすい一方で、解決の鍵となる可能性を有しています。本プロジェクトでは、参加者同士が密接に繋がるコミュニティに特徴的にあらわれる価値観や態度の極端化（ローカルエコーチェンバー）の発生をある程度許容しつつ、地域の実情を踏まえたローカルソーシャルメディアのかじ取り（ステアリング）の仕組みを研究します。

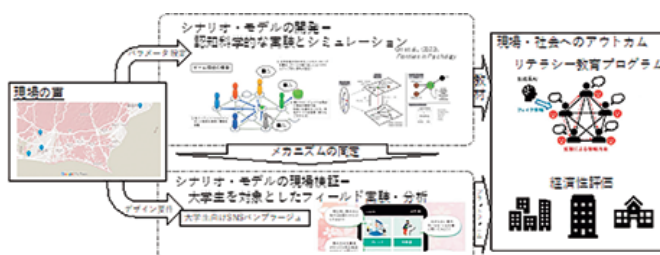


図1 研究開発の要素。現場と学術研究、フィールド、社会実装の接続を目指します。

【研究開発の概要】

地域の情報環境で生じる現象をメカニズム的に理解し、舵取り可能な要因を同定します。そのために、現実のローカルソーシャルメディアを模したマイクロワールドを舞台とした行動実験とシミュレーションを行います。シミュレーションから構築されたモデルを静岡県に所在する大学生向けのソーシャルメディアに適用し、フィールド実験を行います。このメディアは、その気になればユーザー同士が現実社会でもつながれる点に特徴があります。

得られたモデルをサービス化した際に持続可能なものにする技術とシステム介入方法を検討し、リテラシー教育、経済性を考慮した制度とともに社会に向けて発表、提案することを目指します。



SOLVE for SDGs (社会的孤立・孤独)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築) (令和3年度～)



メカニズム解明からリスク評価手法と予防施策
開発、PoC (概念実証) までを一体的に推進

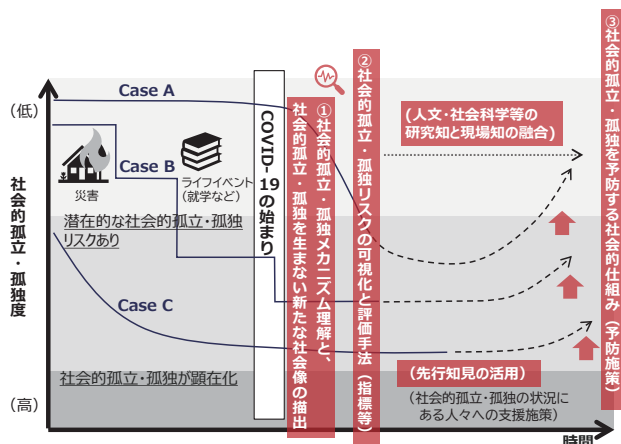
プログラム総括：浦 光博
(追手門学院大学 教授 / 広島大学 名誉教授)

研究開発プログラムの概要

国連の定める 2030 アジェンダ (われわれの世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ)には、「誰一人置き去りにしない (No one will be left behind)」という基本理念の下、17 の持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) と 169 のターゲットが掲げられていますが、社会的孤立・孤独は SDGs の重要な観点の一つであることから、2021 年度より「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」(社会的孤立枠) が開始しました。「社会的孤立枠」では、社会的孤立・孤独の要因やメカニズム理解、新しい社会像の描出といった人文・社会科学などの知見を使った学術的な研究から、社会的孤立・孤独リスクの可視化・評価手法 (指標等)、社会的孤立・孤独の予防施策の開発とその PoC (Proof of Concept: 概念実証) までを、国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなどの施策現場と協働して一体的に実施します。

研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、人口減少・少子高齢化、経済変動、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 等の新興感染症による影響など、様々な社会構造の変化を踏まえ、社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにすると共に、社会的孤立・孤独を生まない社会像を描出し、人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化や評価手法 (指標等)、社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組みの研究開発を推進します。その際、開発した評価手法 (指標等) に基づいた、社会的孤立・孤独の予防施策の効果検証を含め、PoC (Proof of Concept: 概念実証) までを一体的に行います。本プログラムの実施を通して、人・組織・コミュニティ間の多様な社会的つながり・ネットワークを実現し、社会的孤立・孤独を生まない社会の創出を目指します。



- Case A: 社会的孤立・孤独とは無縁だったが、COVID-19 をきっかけに社会的孤立・孤独リスク増加
- Case B: 災害 / ライフイベントをきっかけに社会的孤立・孤独リスクが徐々に増加し、COVID-19 より更に悪化
- Case C: 所与の環境・障害により、例えば幼少期から社会的孤立・孤独リスク高

「厚生労働省、社会的排除にいたるプロセス～若年ケース・スタディから見る排除の過程～概要 (内閣官房 / 内閣府提出資料)、第8回社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会資料 (平成24年9月28日)」を参考に、RISTEX にて作成



研究開発プロジェクト

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和6年度採択	行政・NPOの孤立・孤独対策現場知を支援する総合知に基づく学術体制構築	岡 檀	情報・システム研究機構 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 特任准教授	R6.10-R10.3
	ケアの葛藤によりそい、ケアラーの社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築	斎藤 真緒	立命館大学 産業社会学部 教授	R6.10-R10.3
	若者と共に創る孤独予防戦略：コプロダクションによる若者の孤独の理解と予防法の創出	山崎 修道	公益財団法人東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター 副参事研究員	R6.10-R10.3
令和5年度採択	孤立・孤独予防に資する近隣社会環境の多様性の可視化による戦略的プレースメイキング	内平 隆之	兵庫県立大学 環境人間学部 教授	R5.10-R9.3
	AYA世代がん患者の孤立・孤独を先制的に一次予防するフィジカル空間とサイバー空間を融合させたネットワーク介入の開発	藤森 麻衣子	国立がん研究センター がん対策研究所 サバ イバーシップ研究部 室長	R5.10-R9.3
	サービス・モビリティと多形態コミュニティの繋がりによる社会的孤立・孤独予防モデル	米澤 拓郎	名古屋大学 大学院工学研究科 准教授	R5.10-R9.3
令和4年度採択	シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防	伊藤 文人	東北大学 大学院教育学研究科 講師	R4.10-R9.3
	オールマイノリティプロジェクト：発達障害者を始めとするマイノリティが社会的孤立・孤独に陥らない認知行動療法を用いた社会ネットワークづくり	大島 郁葉	千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 教授	R4.10-R9.3
	都市集合住宅高齢者の社会的孤立を予防する持続可能なコミュニティ構築	片桐 恵子	神戸大学 ウェルビーイング先端研究センター 教授	R4.10-R9.3
	いきいき・つながり職場づくり：孤立・孤独を予防する包摂組織の社会実装	川上 憲人	東京大学 大学院医学系研究科 特任教授	R4.10-R9.3
	生きがいボランティアシステムの構築による社会的孤立・孤独の持続的な予防	島田 裕之	国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター センター長	R4.10-R9.3
	社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりがりながら自立を支える仕組みを創る	宮地 菜穂子	同朋大学 社会福祉学部 准教授	R4.10-R9.3
令和3年度採択	孤独・孤立のない社会の実現に向けたSNS相談の活用	上田 路子	理化学研究所 脳神経科学研究センター 客員研究員	R3.11-R5.3
	地域とつくる「どこでもア」型ハイブリッド・ケアネットワーク	近藤 尚己	京都大学 大学院医学研究科 教授	R3.11-R8.3
	社会的孤立の生成プロセス解明と介入法開発・健康な「個立」を目指して	太刀川 弘和	筑波大学 医学医療系 教授	R3.11-R8.3
	職場における孤独・孤立化過程の分析—総合的予防プログラムの開発に向けて—	松井 豊	筑波大学 働く人への心理支援開発研究センター 研究員	R3.11-R8.3
	演劇的手法を用いた共感性あるコミュニティの醸成による孤立・孤独防止事業	虫明 元	東北大学 大学院医学系研究科 学術研究員	R3.11-R8.3
	新生活に伴う孤独リスクの可視化と一次予防	柳澤 邦昭	神戸大学 大学院人文学研究科 准教授	R3.11-R8.3
	すべての子どもの社会的孤立・孤独・排除を予防する学校を中心としたシステムの開発	山野 則子	大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科 教授	R3.11-R8.3

プログラムアドバイザー

(五十音順)

有末 賢	慶應義塾大学 名誉教授
石井 光太	作家
稲葉 陽二	元 日本大学 法学部 教授
宇佐川 邦子	株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター 上席主任研究員
岸 恵美子	東京医療保健大学 東が丘看護学部／大学院看護学研究科 教授
工藤 啓	認定 NPO 法人育て上げネット 理事長
佐藤 嘉倫	京都先端科学大学 人文学部 学部長、教授
藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
遊間 和子	株式会社国際社会経済研究所 経済安全保障・デジタル社会研究部 主幹研究員



SOLVE for SDGs (社会的孤立・孤独)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

プログラムとしての取り組み

～そもそも社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みの創出のために～
抜本的な予防としての一次予防について考える対話を重ねていきます

■本プログラムで重視する社会的孤立・孤独の一次予防

本プログラムでは、顕在化した孤立・孤独の状態にある人々への支援施策等に係る先行知見を活用しながらも、社会の構成員全体を対象にして社会的要因の改善を目指し、そもそも社会的孤立・孤独を生まない社会的仕組みを創出という、抜本的な予防としての一次予防を重視しています。

また、中長期的には、開発した社会的仕組みが社会に導入されて普及し、個人が意識しなくても自ずと社会的孤立・孤独に陥らない社会となる、ゼロ次予防を視野に入れています。

■様々な対話の場を提供

本プログラムにおいては、研究側と施策現場側のかい離を埋めて研究と実践を同時進行し、施策現場から得られたさまざまな知見を、制度・社会デザインにつなげていく社会実装のための研究が必要です。新しい社会像の実現に向けた構想の策定、研究側と施策現場との接続などの体制構築を促進するために、多様な立場から社会的孤立・孤独の予防に取り組む方々が出会い、研究開発プロジェクトの形成につなげる場を提供していきます。

＜セミナー・ワークショップ等アーカイブ動画＞

- ・2024 年4月23日 2024 年度提案募集に向けたオンラインセミナー「社会レベルでの取り組みによる孤立・孤独予防とは」
https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20240423_01.html
- ・2023 年3月29日 2023 年度提案募集に向けたワークショップ「どのような時に人は孤立・孤独に陥るの?その一次予防の仕組みを考える」
https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20230329_01.html
- ・2022 年3月29日 2022 年度提案募集に向けた公開ワークショップ「“社会的孤立・孤独”の何が問題なんだろう?～解決すべき“社会的孤立・孤独”を、社会のあり方から一緒に変えていこう～」
https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20220329_01.html
- ・2021 年11月5日 サイエンスアゴラ国際セッション「つくりたい未来」―社会不安の根源を問い直す
<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/2021/session/05-a17.html>
- ・2021 年7月1日 2021 年度 公開オンラインセミナー / 募集説明会
https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20210701_01.html



2023 年3月29日のワークショップの様子。「社会的孤立・孤独に陥りやすい状況とは?」「一次予防につながる社会的仕組みとは?」の2テーマについて、ウェビナー配信と会場でのワールドカフェ形式のディスカッションを実施。

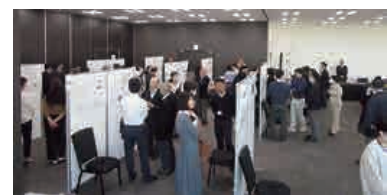
プログラム目標達成のための横断的・俯瞰的な成果とりまとめ

■研究開発プロジェクト間の連携

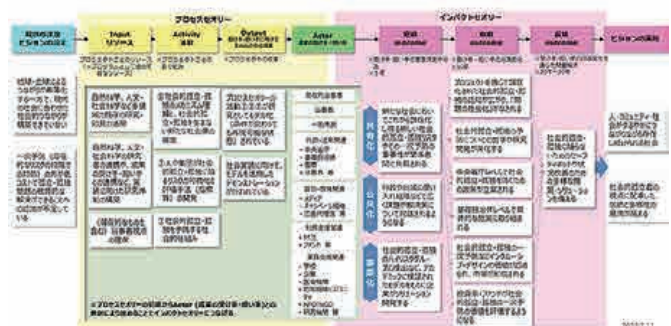
本プログラムで採択された研究開発プロジェクトは、それぞれに取り組むべき社会的孤立・孤独の対象や課題を定め、様々な手法やアプローチ、PoC (概念実証) のフィールドを持っていますが、社会的孤立・孤独の一次予防という本プログラムの共通の目標達成・成果の最大化のためにも、プロジェクト間の交流や連携、相互作用が非常に重要です。

■プログラムとしての横断的・俯瞰的議論

本プログラムとしてのロジックモデルを作成し、本プログラムの全実施期間を通して、総括・アドバイザー、プロジェクト、外部有識者、成果の受け手・担い手等と横断的・俯瞰的に議論を行い、社会的孤立・孤独の一次予防に向けた道筋を議論していきます。



2024 年度プログラム全体会議でのポスターセッションの様子。全採択プロジェクト主要メンバー、総括・アドバイザーが一堂に会し、社会的孤立・孤独を生まない社会の創出を目指して、プロジェクト横断的・俯瞰的に協働してよりよい成果を創出していけるよう、意識共有、ネットワークの構築を図った。



プログラムのロジックモデル

<https://www.jst.go.jp/ristex/koritsu/program/images/outline/img-gai01.png>



プロジェクトの紹介

- プロジェクト名：シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防
- 研究代表者：伊藤 文人（東北大学 大学院教育学研究科 講師）

【解決すべき社会問題】

高齢者の社会参加促進が重要視されるなか、特に男性の社会参加率が女性よりも低く、効果的な解決策が見出されていない

地域で実施されている介護予防事業等への男性の参加率が女性よりも低いことは以前から指摘されています。男性は通所サービスなどの社会資源の利用を好まず、家に閉じこもることがあります。従来のサービスとは抜本的に異なる「高齢男性のための新たな居場所」の構築に取り組む必要性が示唆されています。



2025年5月22、23日 寄郎屋視察・シンポジウム（サイトビジット）

【研究開発の概要】

新たな居場所「コミュニティー・シェッド」を立ち上げ、社会的孤立・孤独の一次予防に貢献

コミュニティー・シェッドは、地域住民が自ら立ち上げ・運営を行い、仲間たちとともに自分たちの興味のある活動を自由に行うことができる居場所です。1993年にオーストラリアで誕生してから全世界に拡大し、利用者は10万人を超えられています。本プロジェクトでは、熊本県水上村の「寄郎屋（よろうや）」、札幌市西区の「ポッケコタン」を立ち上げ、これらのシェッドが社会的孤立・孤独の一次予防システムとして有効に機能するか、フィールド調査および心理・脳・健康の調査から検証しています。本プロジェクトを通じて、日本流のコミュニティー・シェッドの在り方を提案し、望まない孤立・孤独を一次予防するシステムの構築につなげます。

<参画・協力機関>

熊本県水上村、社会福祉法人札幌市社会福祉協議会、札幌市西区社会福祉協議会、東北大学、熊本保健科学大学、北海道大学、長崎大学、名古屋大学、高知工科大学、札幌医科大学、一橋大学、京都工芸繊維大学、クイーンズランド大学、グリフィス大学、ノッティンガムトレント大学 など

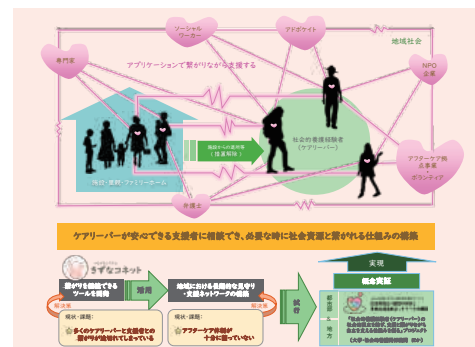
- プロジェクト名：社会的養護経験者（ケアリーバー）の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る

- 研究代表者：宮地 菜穂子（同朋大学 社会福祉学部 准教授）

【解決すべき社会問題】

多くのケアリーバーと支援者とのつながりは途切れている

児童養護施設などで暮らした子どもの退所後の実態把握を目的とした初の全国調査結果（厚生労働省 2021 年発表）では、施設などのサポートを受けていない者は5人に1人に上り、孤立している実態や長期的な見守り・支援に向けた課題が明らかになりました。多くのケアリーバーと支援者とのつながりは途切れてしまっています。その主な原因には、施設や里親がケアリーバーの連絡先を知らないこと、社会的養護の子どもたちの多くが原則18歳で自立を余儀なくされる一方で、アフターケア体制は十分に整っていないことが挙げられます。



【研究開発の概要】

ケアリーバーが子ども時代に生活を共にした支援者らとつながり続けられる仕組みを構築し、インケアからアフターケアへの切れ目ない支援体制を実現する

本プロジェクトでは、①自立目前の児童養護施設入所児童、里親委託児童、ケアリーバー、支援者などに対する実態調査と分析を行い、②生活状況などをチェックする指標や評価手法の開発、および③ケアリーバーと支援者が安全につながるアプリ・システムを開発します。これらの取り組みを一体的に行い、都市部と地域で試行し概念実証を行いながら、ケアリーバーが安心して支援者に相談でき、必要な時に社会資源とつながれる仕組みの構築を目指します。

<参画・協力機関>

同朋大学、中京大学、福島学院大学、愛知県児童福祉施設長会、一般社団法人愛知県里親会連合会、福島県児童家庭支援センター協議会、福島県アレントレーニング研究会、福島県社会福祉協議会児童福祉施設部会、全国児童養護問題研究会、特定非営利活動法人アスベ・エルデの会 など



SOLVE for SDGs (シナリオ・ソリューション)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ、ソリューション創出フェーズ) (平成 31 年度 / 令和元年度～)



共創的活動を通じて社会をトランスフォームし、
誰一人置き去りにしない、
強靱かつ包摂的で持続可能な社会を実現する

プログラム総括：奈良 由美子
(放送大学 教養学部 教授)

研究開発プログラムの概要

国連の定める 2030 アジェンダは、“No one will be left behind” という基本理念の下、17 の持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) と 169 のターゲットを掲げるとともに、その達成のために STI (科学技術イノベーション) が大きな役割を果たすことを期待しています。

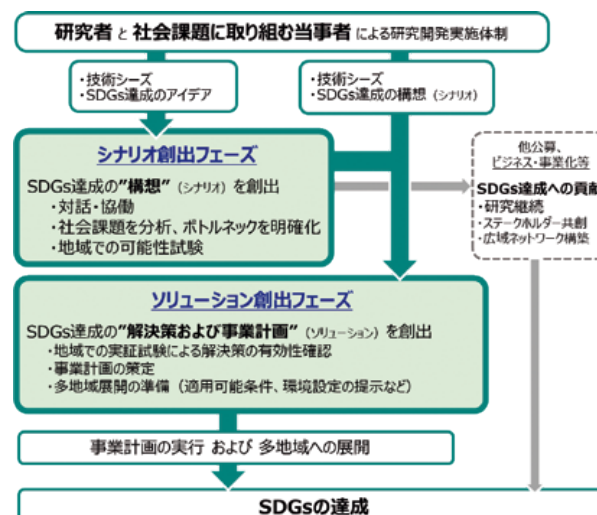
「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ、ソリューション創出フェーズ)」は、STI を活用して特定の地域における社会課題を解決するとともに、その成果を事業構想 (シナリオ) にまとめあげ、国内外の他地域に適用可能なソリューション (事業計画) として提示することを目標としています。プログラムの遂行に当たっては、研究代表者と、地域で実際の課題解決に当たる協働実施者が、ペアで研究開発を行うことが特徴となっており、「シナリオ創出フェーズ」と「ソリューション創出フェーズ」の二段階構成で SDGs の達成に資する成果の創出を目指します。

「シナリオ創出フェーズ」では、対話・協働を通じて地域における社会課題を分析してボトルネックを明確化し、科学技術を活用して社会課題を解決する新たな社会システムを想定して、可能性試験などによるエビデンスも得ながら、SDGs を達成する構想 (シナリオ) を創出します。また、「ソリューション創出フェーズ」では、シナリオに基づいて研究開発を行い、地域における実証試験を経て課題解決策の有効性を示すとともに、他地域に展開するための適用可能条件や環境設定を提示します。さらに、研究開発プロジェクト終了後の自立的継続のための計画 (事業計画) の策定と、計画実行の準備も行っていきます。

これら 2 つの創出フェーズにより、複雑化する地域社会課題を解決するためのステークホルダーとの共創的な研究開発を通じてイノベーティブな生きた知見を創出し、社会をトランスフォームするために研究開発を推進していきます。

研究開発プログラムの目標

本プログラムでは、STI を活用して特定の地域における社会課題を解決し、その成果を国内外の他地域に横展開可能な事業計画 (ソリューション) を提供することを目指します。実際の研究開発の遂行にあたっては、自然科学や人文社会科学の知識や技術、さらにはステークホルダーとの対話・協働を通じて得られる「現場知・地域知」などを活用し、その結果、共創的活動を通じて、社会をトランスフォームし、誰も取り残さない、強靱かつ包摂的で持続可能な社会を実現し、SDGs の達成につなげます。



プログラムの仕組み



研究開発プロジェクト

【シナリオ創出フェーズ】

※終了したプロジェクトの所属・肩書きは終了時点

研究開発プロジェクト	研究代表者	協働実施者	期間
令和7年度採択 教育・保健医療・行政連携によるインクルーシブ教育システムのモデル構築と多地域展開シナリオ創出 「見えない壁」に挑む：多文化共生社会を支えるAIシナリオの策定	塩津 裕康 名古屋大学 医学部 講師 李 曉燕 九州大学 共創教育推進センター 准教授	都竹 淳也 飛騨市 市長 BUI THI THU SANG 一般社団法人福岡国際市民協会 代表理事	R7.10-R9.9 R7.10-R9.9
令和6年度採択 高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による被害対策のシナリオ創出 誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築 ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出	齋藤 寛 会津大学 コンピュータ理工学部 教授 村岡 詩織 島根県立大学 地域政策学部 講師 門田 行史 自治医科大学 医学部小児科学 准教授	諏訪 慎弥 福島県 会津地方振興局県民環境部 副部長（総務）兼県民生活課長 平林 浩一 泊江市 副市長 磯 翔 一般社団法人 AppleBase 理事長	R6.10-R8.9 R6.10-R8.9 R6.10-R8.9
令和5年度採択 科学的根拠に基づく PPP/PFI 道路インフラマネジメント手法の構築と社会実装 複数の運行形態を組み合わせた公共交通サービスの共創支援シミュレーション手法の構築 移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメント DX プラットフォームのシナリオ創出	貝戸 清之 大阪大学 大学院工学研究科 教授 金森 亮 名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 特任教授 高取 千佳 九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授	川井 晴至 前田建設工業株式会社 経営革新本部 参事役 今枝 秀二郎 株式会社日建設計総合研究所 都市部門 研究員 清水 邦之 福岡市身体障害者福祉協会 会長	R5.10-R7.9 R5.10-R7.9 R5.10-R7.9

【ソリューション創出フェーズ】

研究開発プロジェクト	研究代表者	協働実施者	期間
令和7年度採択 超高齢社会における移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現するエイジフリー・ツーリズム DX プラットフォームの実装 誰一人取り残さないこども未来社会の実現～校務支援システム連携による学校版スクリーニングシステムの展開～	高取 千佳 東京大学 大学院工学系研究科 准教授 山野 則子 大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科 教授	内山 大輔 Divers Project 代表 下村 聡 株式会社 EDUCOM エデュコム教育システム研究所 所長	R7.10-R11.3 R7.10-R11.3
令和6年度採択 ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開 多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出 性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとする CAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築と展開 多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装	北原 秀治 東京女子医科大学 先端生命医学研究所 特任准教授 菰蒲川 由郷 新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授 田上 幸治 神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター臨床研究所 部長 中山 慎太郎 株式会社 OUI 最高執行責任者	宿野部 武志 一般社団法人ビーバック 代表理事 中村 洋心 新潟県 福祉保健部 部長 本山 景一 茨城県立こども病院 小児総合診療科 副部長 清水 映輔 慶應義塾大学 医学部 特任講師	R6.10-R10.3 R6.10-R10.3 R6.10-R10.3 R6.10-R10.3
令和5年度採択 感染症制圧用情報技術の実用化に向けた多施設フィールドトライアル Jet Peers ～村づくり主体形成を支える小水力発電モジュールと多地域連携プラットフォームの開発～ 地域ガバナンスに基づく自然資本の適応的管理：地域とセクターをまたいだ共助の創出へ	奥村 貴史 北見工業大学 工学部 教授 村川 友美 株式会社リバー・ヴィレッジ 代表取締役 森 章 東京大学 先端科学技術研究センター 教授	人見 嘉哲 北海道 保健福祉部 技監 島谷 幸宏 熊本県立大学 緑の流域治水研究室／地域共創拠点運営機構 特別教授 中西 将尚 知床財団 保護管理部 参事	R5.10-R9.3 R5.10-R9.3 R5.10-R9.3
令和4年度採択 流域治水に資する動的運用ルール共創手法の構築と展開 ソーラーシェアリングを活用した自立型脱炭素スマート農地の確立と展開 神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開	沖 大幹 東京大学大学院工学系研究科 教授 倉阪 秀史 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 佐々木 銀河 筑波大学人間系 准教授	沖村 一 富山市建設部河川整備課 課長 馬上 丈司 千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役 竹田 一則 筑波大学 ヒューマンエンパワーメント推進局 次長	R4.10-R7.9 R4.10-R7.9 R4.10-R8.3 R4.10-R8.3

※ 終了したプロジェクトは巻末の「終了したプロジェクトの一覧」参照



SOLVE for SDGs (シナリオ・ソリューション)

Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs

プログラムとしての取り組み

SDGs の達成に向けてプロジェクトとマネジメントチームが一体となって活動を行っています



村岡プロジェクト (シナリオ創出フェーズ)

有権者フレンドリーな投票実現にむけ養護学校の生徒たちが「実際の投票所を再現した会場」で体験投票を実施しました。この取り組みから見えてきた課題を可視化し、動線の明確化や音声案内の導入など、「やさしい投票」に向けた包括的な改善策を構築します。



村川プロジェクト (ソリューション創出フェーズ)

3D プリンターを用いて造形し、小型で軽量かつ比較的安価に、地域の農業用水路などを生かして簡単に設置・発電することができる「Jet 水車」を用いた小水力発電システムを用いて、地域づくりの専門家による地域支援の仕組みを開発し、【もの】と【こと】をパッケージ化して全国各地に展開しています(写真左は発電のための水流調査の様子、右は Jet 水車発電実験の様子)。

プログラムの成果発信とプロジェクト連携

■ Web サイト <https://www.jst.go.jp/ristex/solve/index.html>

プログラムや各プロジェクトの詳細な内容、活動、成果、イベント情報などをプログラム Web サイト、X (旧 Twitter) で発信しています。年度末には一般公開の成果報告会を開催し、本プログラムの目的や求めていること、プロジェクト活動の成果、課題等についての発表、ディスカッションを実施しました。

また、プログラム全体会議を開催し、プログラムの関係者が一堂に会してプロジェクト活動に活かせるノウハウや継続的な取組のための体制づくり・創意工夫等の共通の困りごとを共有する機会を設けることで新たな横のつながりを構築し、プロジェクト同士の交流を深めています。



X (旧 Twitter) 画面



成果報告会でのパネルディスカッションの様子

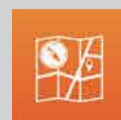


プログラム全体会議でのポスターセッションの様子



プロジェクトの紹介

- プロジェクト名：移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する
公共空間マネジメント DX プラットフォームのシナリオ創出
- 研究代表者：高取 千佳（九州大学大学院芸術工学研究院 准教授）
- 協働実施者：清水 邦之（福岡市身体障害者福祉協会 会長）



【解決すべき社会課題】

日本には400万人以上の身体障がい者が存在します。超々高齢社会を迎える現在、身体障がい者や高齢者などの移動困難者が回遊・交流・社会参加を楽しめる空間的社会的環境整備が不可欠です。公共空間では、①ハード面での障がいの種類・程度などの個人差への対応の不足、②市民や地域、街の事業者との相互理解・サポート体制の欠如、③移動困難者が必要な交流・社会参加に必要なサービス情報の不足、④交流不足による災害時のリスク増大などの課題があります。



【研究開発の概要】

本プロジェクトでは、①個人の障がいの程度や状況に応じた移動抵抗の可視化や最適ルート提示技術、②AI人流予測技術、③移動困難者とサポーターのマッチング技術、④コミュニティ参加型 DX ツールといった技術シーズを活用し各自治体などのデータ連携基盤上に搭載可能な DX プラットフォーム構築に向けたシナリオ創出を行います。



- プロジェクト名：神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築
および他対象・多地域展開
- 研究代表者：佐々木 銀河（筑波大学 人間系 准教授）
- 協働実施者：竹田 一則（筑波大学 ヒューマンエンパワーメント推進局 次長）



【解決すべき社会問題】

何らかの発達障がいの可能性があるにも関わらず、診断書がない人には支援機関からアウトリーチをすることは難しい現状を踏まえ、適切な対応にアクセスできていない人へも神経多様性に応じた適切な対応を行う体制整備を行うことが喫緊の課題として求められています。

【研究開発の概要】

本プロジェクトで開発する、「ダボット：ダックスさんの相談室」は大学生年代を中心に、定型発達から発達障がいまで連続する多様な神経特性（神経多様性）のある人に有益な対処法の情報を自動提案するチャットボット（人工知能による自動応答システム）です。このシステムにより、ダボット利用者の困りごとを定量的に評価し、地域の支援サービスにつなぐ機能を実装することで、地域連携モデルを構築します。

- 発達障がいのある人への差別や偏見を解消し、必要な支援を利用するための情報の取得
- ダボット利用者の困りごとの定量的な評価
- 相談者を地域の支援サービスにつなぐ機能の実装による地域連携モデルの構築
- 高校生、社会人などライフステージに応じたダボットのカスタマイズ
- 全国の多くの地域（多地域）に展開できる事業実施体制の構築



ダボット（ダックスさんの相談室）の画面と紹介動画（二次元コード）



政策のための科学

Science of Science, Technology and Innovation Policy

科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム (平成 23 年度～)



社会の問題解決とイノベーションにつながる
政策を生み出す

プログラム総括：山縣 然太郎
(国立成育医療研究センター成育こどもシンクタンク 副所長
山梨大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター 特任教授)

研究開発プログラムの概要

近年、地球温暖化やエネルギー、感染症、少子高齢化等、広範かつ複雑な社会的問題が顕在化しています。われわれの暮らす社会の利便性を大いに高める科学技術が、政策の中で、新たな脅威にどのように対処するのかといった課題を生み出しています。それらの問題解決に向けては、科学的知見をもとに課題を制御し、具体的な解決に向けた方策を生み出していくことが不可欠です。

科学技術イノベーション政策は、こうした複雑な課題群に対して、あるいは大規模自然災害や新興感染症の流行に代表される突発的かつ大規模な社会環境の変化に対して、科学的な知見に基づいた新たな価値の創造とその解決策の提示を通じて、社会を望ましい状態へと調節していくための政府の取り組みとして期待されています。

一方で、科学技術イノベーション政策においては、科学的知見や技術に対するニーズを的確にとらえ、開発された成果を活用するためのインセンティブやそれらを媒介・促進するための仕組みといった制度の設計については必ずしも十分な取り組みがなされてきたとは言えません。また、政策のあり方と科学的知見とを架橋するためのより実践的な方策についても留意しなければなりません。

このような背景や問題意識のもと、文部科学省では「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」(SciREX 事業)を立ち上げ、「政策課題対応型調査研究」、「公募型研究開発プログラム」、「基盤的研究・人材育成拠点の形成」、「データ・情報基盤の構築」を推進しています。

社会技術研究開発センターでは、上記の「公募型研究開発プログラム」として「科学技術イノベーション政策の

ための科学 研究開発プログラム」を設置し、社会的問題の解決に資する科学技術イノベーション政策の形成に向け、「客観的根拠 (エビデンス)」に基づく合理的な政策形成プロセスを構築するための研究開発を推進します。SciREX 事業における政策と科学の「共進化」の視点をより重点化した方向性を踏まえ、本プログラムでも令和 3 (2021) 年度より、研究者の自由な発想に基づくアプローチによる研究開発に加え、行政組織内部における「政策課題」を示したうえで、それらの課題の解決に向けた研究開発を推進する枠組みを設定し、2つのアプローチからあらためて「政策のための科学」に迫ります。

研究開発プログラムの目標

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目的とします。

上記の目的のために、研究開発プロジェクトを公募し、
○現実の政策形成に活用しうる新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の研究開発を推進します。

○幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げます。あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図ります。

※客観的根拠 (エビデンス)

科学的根拠を持つ事実・事象、すなわち、論理体系などに基づいて客観的に観察された事実・事象であると定義する。その範囲は定量的なものだけではなく定性的なものも含む。

科学技術イノベーション政策の形成において必要なエビデンスとは、例えば、経済・社会の構造とダイナミズム、社会における顕在的・潜在的課題、科学技術への社会的期待、科学技術の現状と潜在的可能性等に関するものとなる。



研究開発プロジェクト（第3期）

※終了したプロジェクトの所属・肩書きは終了時点

		研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和4年度採択	通常枠	政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材の可能性について一成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証一	千先 園子	国立成育医療研究センターこどもシンクタンク 副室長／こころの診療部 医員	R4.10～R8.3
		新興感染症に対する非特異的対策のための行動変容と科学コミュニケーションに関する合理化および最適化研究	西浦 博	京都大学大学院医学研究科 教授	R4.10～R8.3
		原子燃料サイクル政策の受容に対する熟議的アプローチ：感情と技術の作用機序に着目して	林 嶺那	法政大学法学部政治学科 教授	R4.10～R8.3
	共進枠	スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究 一 国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ	近藤 克則	千葉大学 予防医学センター 特任教授	R4.10～R8.3
令和3年度採択	通常枠	デジタルツイン都市を活用した危機管理下での政策決定支援	佐々木 邦明	早稲田大学 創造理工学部 教授	R3.10～R7.3
		木質バイオマス熱エネルギーと地域通貨の活用による環境循環と社会共生に向けた政策提案	豊田 知世	島根県立大学 地域政策学部 准教授	R3.10～R7.3
		感染症対策と経済活動に関する統合的分析	仲田 泰祐	東京大学 大学院経済学研究科 准教授	R3.10～R7.3
		幼児教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える効果の検証	中室 牧子	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	R3.10～R7.3
	共進化枠	大学発シーズの上市に関わる価値連鎖診断プロトコルの開発と実装	坂井 貴行	神戸大学 バリュースクール 教授	R3.10～R7.3
		ライフサイエンスにおける誠実さの概念を共有するための指針の構築	田中 智之	京都薬科大学 病態薬科学系薬理学分野 教授	R3.10～R7.3
		研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有	中村 征樹	大阪大学 全学教育推進機構 教授	R3.10～R7.3

※ 共進化枠：行政組織内部において「政策課題」として認識されている具体的な課題群の解決に向けた研究開発を推進する枠組み。

研究開発プロジェクト（第2期）

	研究開発プロジェクト	代表者	所属	期間
令和2年度採択	研究公正推進政策のための電子ラポノート実装ガイドライン作成を通じたガバナンス研究	飯室 聡	国際医療福祉大学未来研究支援センター 教授	R2.10～R6.3
	医療情報化推進に向けた課題解明と2020年代における政策基軸の形成	奥村 貴史	北見工業大学工学部 教授	R2.10～R6.3
	農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践	香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	R2.10～R6.3
	生態系サービスの見える化による住民参加型制度の実現可能性評価と政策形成過程への貢献	乃田 啓吾	東京大学農学生命科学研究科 准教授	R2.10～R6.3
	シビックテックを目指した気候変動の「自分事化」に基づくオンライン合意形成手法の開発と政策形成プロセスへの実装	馬場 健司	東京都市大学環境学部 教授	R2.10～R6.3
令和元年度採択	科学的エビデンスに基づく社会インフラのマネジメント政策形成プロセスの研究	貝戸 清之	大阪大学大学院工学研究科 准教授	R1.10～R5.3
	市民科学とパーソナルデータを基盤とした発達障害支援の臨床的知の共財化	熊 仁美	(特非) ADDS 共同代表	R1.10～R5.3
	研究力の「厚み」分析による社会インパクトの予測と政策評価手法の開発	小泉 周	大学共同利用機関法人自然科学研究機構新分野創成センター 特任教授	R1.10～R5.3
	脱炭素社会の構築に向けた科学技術イノベーションの社会的受容性と価値創造の評価	高嶋 隆太	東京理科大学理工学部 准教授	R1.10～R5.3
	イノベーションを支えるデータ倫理規範の形成	横野 恵	早稲田大学社会科学部 准教授	R1.10～R5.3
平成30年度採択	子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究	阿部 彩	東京都立大学人文社会学部 教授	H30.10～R4.3
	病床の減床と都市空間の再編による健康イノベーション	伊藤 由希子	津田塾大学総合政策学部 教授	H30.10～R4.3
	医学・医療のためのICTを用いたエビデンス創出コモンズの形成と政策への応用	加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科 教授	H30.10～R4.3
	家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言	黒田 公美	理化学研究所脳神経科学研究センター親和性社会行動研究チーム チームリーダー	H30.10～R4.3
平成29年度採択	レジリエンス強化のための省エネルギー機器導入制度設計	上道 茜	早稲田大学理工学術院 准教授	H29.10～R4.3
	先端医療のレギュレーションのためのメタシステムアプローチ	加納 信吾	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	H29.10～R3.9
	スター・サイエンティストと日本のイノベーション	牧 兼充	早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授	H29.10～R3.3
	多様なイノベーションを支える女子生徒数物系進学要因分析	横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 教授	H29.10～R3.3
平成28年度採択	政策過程におけるエビデンス記述・解釈に関する調査研究	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授	H28.12～R2.3
	先端生命科学を促進する先駆的ELSIアプローチ	三成 寿作	京都大学 iPS 細胞研究所 特定准教授	H28.12～R2.3
	コストの観点からみた再生医療普及のための学際的リサーチ	八代 嘉美	神奈川県立保健福祉大学 教授	H28.12～R2.3

※ 第1期プロジェクトは巻末の「終了したプロジェクトの一覧」参照



プロジェクトの紹介

- プロジェクト名：農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践
 ■研究代表者：香坂 玲（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授）

【解決すべき社会問題】

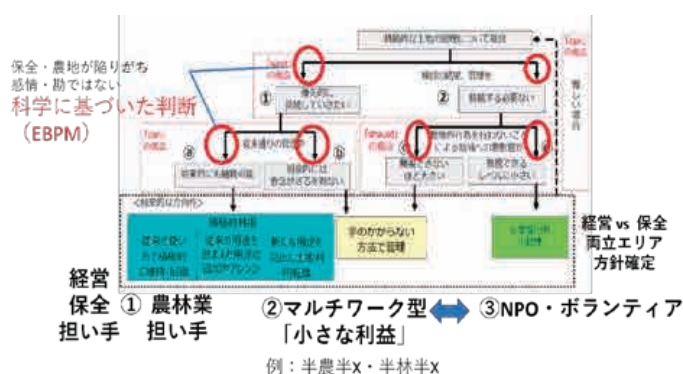
農林業においては、担い手の減少・高齢化、気候や環境の変化により、管理の放棄、獣害、災害が多発し、多くの現場で生産と環境保全の両立が「待ったなし」の課題。他方、土地は制度、近隣や祖先への感情が絡み、課題が先送りされがちであり、課題解決に向けて住民の合意形成にはデータなどの科学に基づいた判断基準が支援となる。

【研究開発の概要】

- データと科学的見地に基づいた判断基準を基に、土地利用についての合意形成を行うことを目指し、マッピング合意形成システムのプロトタイプを開発。
- 農地と林地の情報を統合した地図を作成し、自治体などを含めた行政および地域住民と意見交換を重ねて議論。併せて、気候変動による影響や獣害・災害のリスクを考慮した農地と森林との境界領域の問題を検討。

【成果】

対象地の労働量や多様な将来像調査、統計データ、衛星画像などを用い、農地・林地の将来シナリオを作成、可視化した。人手をかけて維持する場、再生可能エネルギーなどの新たな活用場、最低限の管理をする場、自然に還すべき場に類型化を試み、基準を地域住民にフィードバックした。対象地モデルのマニュアルを書籍化、他地域展開の枠組みを作成した。本研究で活用した衛星画像や統計情報、市民参加型アプリを用いて得られたデータの分析結果は、農地・林地の将来シナリオに向けた判断基準となり、人口減少が進む中、今後の農地管理の効率化につながるものと期待される。



- プロジェクト名：科学的エビデンスに基づく社会インフラのマネジメント政策形成プロセスの研究
 ■研究代表者：貝戸 清之（大阪大学大学院工学研究科 准教授）

【解決すべき社会問題】

道路、橋梁、トンネル、上下水道などに代表されるインフラの老朽化が顕在化し社会問題化する中で、インフラの補修や更新に関するマネジメント政策は、ベテラン技術者の長年の経験・勘と知識に大きく依存している現状があり、財源や人員等が限られる中、補修や更新に向けてのリソース配分に大きな課題がある。科学的エビデンスに基づく政策形成のための方法論を確立させ、経済的合理化を図ると同時にインフラ利用者の安全・安心を確保していくことが重要。

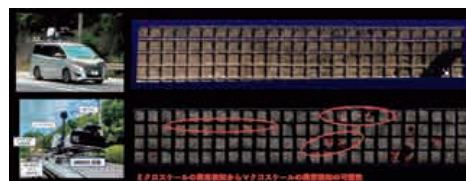
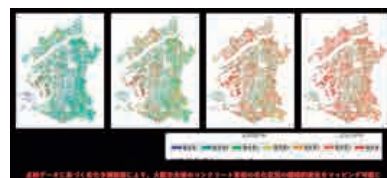
【研究開発の概要】

- ベテラン技術者が蓄積してきた点検ビッグデータを用いたデータサイエンス技術によって、橋梁・舗装・下水道・斜面・法面などの老朽化インフラの補修・更新時期を予測するための方法論を開発。
- 劣化予測結果とそれに基づくライフサイクル費用評価を活用することによって、老朽化インフラに対するマネジメント政策を形成するためのプロセスを構築。

【成果】

大阪市と連携し実施した下水道コンクリート管渠の更新計画立案において、約5万か所の目視点検ビッグデータを基に、大阪市内の全コンクリート管渠11万5,050本の統計的劣化予測実施。コンクリート管の期待寿命や、管ごとのばらつきが大きいことを明らかにした。また、海に近い地域から劣化が進んでおり、その地域から補修していけば現状の機能を維持できることを示した。さらに大阪市全域のコンクリート管渠の劣化状況の経時的変化を予測するマッピング技術を開発し、大阪市の施策判断のための客観的根拠を提示するなど、科学的エビデンスに基づく政策形成に貢献。

劣化を予測しきれず、多くの事故につながってきた山間部の道路脇を取り囲む斜面・法面の点検について、国土交通省近畿地方整備局との連携の下、自動車に搭載したレーザースキャナで法面の点群データを収集し、それをビッグデータとしてAI技術なども活用しつつ分析、斜面・法面の局所的な異常を検知する手法を開発し有効性を検証。手法の社会実装に向けマニュアルを制作。



終了
completed

情報エコ (HITE)

Human-Information Technology Ecosystem

「人と情報のエコシステム」研究開発領域 (平成 28 年度～令和 5 年度)



<https://www.jst.go.jp/ristex/funding/hite/>



情報技術がもたらすメリットとリスクを特定し、
技術や制度へ反映していく相互作用を
形成する

領域総括：國領 二郎
(慶應義塾大学総合政策学部 教授)
※所属・役職は領域終了当時のもの

ビッグデータを活用した人工知能、ロボット、IoTなどの情報技術の急速な進歩により、より豊かで効率性の高い社会が実現されるとの期待が高まっている一方、情報技術は様々な問題をもたらすとの指摘もなされています。

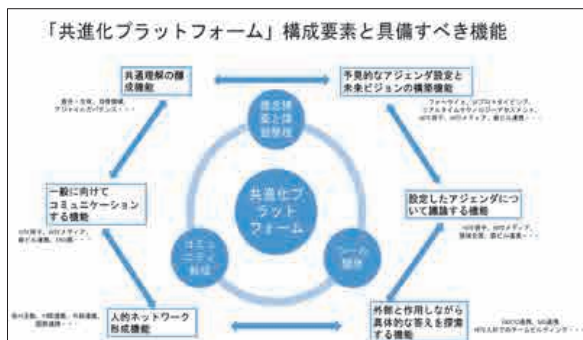
本領域では、それらの問題に適切に対処していくために、社会の理解のもとに技術と制度を協調的に設計していくための研究開発を推進し、情報技術と人間のなじみがとれた社会の実現を目指して、24の研究開発プロジェクトを推進しました(令和6年3月終了)。

研究開発領域の成果のまとめ

本領域では、①情報技術がもたらしうる変化(正負両面)を把握・予見し、アジェンダ化することで、変化への対応方策を創出する、②情報技術の進展や各種施策に対し、価値意識や倫理観、また現状の制度について検討し、望まれる方向性や要請の多様な選択肢を示していく、③このような社会と技術の望ましい共進化を促す場や仕組みを共創的なプラットフォーム(=共進化プラットフォーム)として構築することを目標としました。それぞれのプロジェクトの成果や本領域全体の様々な活動を通して、共進化プラットフォームを構成する要素と具備すべき6つの機能を明らかにしました(＜図＞参照)。これらの機能を備えた共進化のためのプラットフォームが構築され、継続的に議論がなされることで、技術と社会が「なじみ」ながらともに進化していく状態が作られることが期待されます。

共進化プラットフォームが具備すべき6つの機能

(1) 予見的なアジェンダ設定と未来ビジョンの構築機能：
現在具現化していない課題を予見してアジェンダ(議題)



＜図＞ 共進化プラットフォームが具備すべき6つの機能

に乗せる機能。

- (2) 共通理解の醸成機能：新たに設定される議題について議論する際に、共通の概念や言葉を新たに定義または定義しなおすなどにより、議論を成立させるための機能。
- (3) 設定したアジェンダについて議論する機能：設定されたアジェンダについて、共通理解の醸成などを利用しながら、異なる分野や文化の専門家などによる議論の場を提供して、その場(メディア)を対話と共創の仲介者(メディエーター)にする機能。
- (4) 一般に向けてコミュニケーションする機能：伝えたいメッセージと社会の関心をつないで、社会とのコミュニケーションを実現する機能。
- (5) 外部と作用しながら具体的な答えを探索する機能：プラットフォームに蓄積された人的ネットワークやツール・方法論、概念や言葉を使って、実際に外部の課題の解決のために連携しながらソリューションを生み出していく機能。プラットフォームの機能であると同時に、プラットフォームの効能・効果でもある。
- (6) 人的ネットワーク形成機能：(1)～(5)すべての活動に加えて、各プロジェクトの活動やプロジェクト間連携、国際連携などのあらゆる機会をとらえてネットワークの形成を行う機能。

アジェンダの発信

AI時代における社会の在り方や人間観について、社会全体がともに議論し考えを深めていくために、本領域の活動から見出された様々なアジェンダを「HITE 冊子」としてとりまとめました。これらは、WEB サイト上で公開しています。

<https://www.jst.go.jp/ristex/hite/topics/474.html>

終了
completed

実装支援

Implementation-Support Program(Call for proposal Type)

研究開発成果実装支援プログラム【公募型】 (平成 19 年度～令和 2 年度)



研究開発の成果を社会に活用・展開し、
生活を豊かにし便利にする

プログラム総括：富浦 梓
(元東京工業大学 監事)

※所属・役職はプログラム終了当時のもの

本プログラムは、既に得られている研究開発成果を現実社会の問題解決に適用することで社会実装の見通しを得ることを狙いとして平成 19 年度に設置され、その趣旨に則り社会実装までを明確な目的として 58 のプロジェクトを推進しました(令和 3 年 3 月終了)。

プログラムの目的

研究開発成果実装支援プログラム【公募型】の目的は研究開発の成果が課題解決に有効であるかを実証し、普及・定着する見通しを得ることである。本プログラムは平成 19 年度から令和 2 年度に至る 14 年間に 58 件のプロジェクトを実施し、一定の成果が確認されたため令和 2 年度をもって終了することとした。

成果の要約

プロジェクトの対象分野はこども、安心・安全、高齢者・弱者、自然環境・人間環境の 4 分野でほぼ均等であった。

専門領域は理工系が半数、医系と人文・社会系が残りの半数を占める。プログラム開始当初は理工系が多数であったがプログラムの趣旨が理解されるに従って人文・社会系の応募が増加した。

産業のための技術研究開発の対象は【もの】が中心であるのに対して社会のための技術研究開発では【こと】が中心となる。本プログラムでは半々となっているが、プログラムの後半では【こと】が増加した。

成果の要約								
対象分野	こども		安心・安全		高齢者・弱者		自然環境・人間環境	
	23%		29%		24%		24%	
専門領域	理工系		医系		人文・社会系			
	49%		26%		25%			
実装対象	もの				こと			
	46%				54%			
達成状況	達成				部分的達成			
	89%				11%			
関与者	あり				無し			
	88%				12%			
普及状況	普及		限定的			普及困難		
	63%		30%			7%		
移転先	国の機関	自治体	民間	NPO	継続	中断		
	5%	54%	23%	2%	5%	11%		

ほぼ 9 割のプロジェクトが目標を達成しており十分な成果を上げた。部分的達成のほとんどは前提条件の変化である。このことは実装先と十分な事前すり合わせが不可欠であることを示している。約 9 割のプログラムは関与者をメンバーに組み入れている。

6 割のプロジェクトが普及しており、限定的普及を含めると約 9 割のプロジェクトが実用化された。普及困難の理由は前提条件の変化である。

移転先は国の機関ならびに自治体が約 60%、民間、NPO が 25% であり 9 割近くが実用に供された。

本プログラムの知見に基づいて社会実装の進め方を【社会実装の手引き】としてまとめ出版した。



研究者の役割

我々を取り巻く環境は常に変化している。それによって我々の生活にどのような影響が起きるかを洞察し、対策を講じなければ被害がもたらされることになる。研究者は変化をもたらす影響を市民に警告し、被害を避けるための基準や指針を定める役割を担わなければならない。

解決すべき対象の設計図

社会の問題を構成している課題群を要因ごとに分類してみると問題の構造が浮き彫りになってくる。この図を描くことによって探求すべき未知の課題の存在が予測されてくる。このような設計図、あるいは、研究母型図を描いて自らの研究課題の立ち位置の確認や新規の研究課題の探索を行うことが重要である。

終了
completed

実装支援

Implementation-Support Program(R&D results integrated Type)

終了
completed

研究開発成果実装支援プログラム【成果統合型】 (平成 25 年度～平成 30 年度)



築きあげた成果やネットワークを
さらに大きく育て、着実に展開する。

プログラム総括：有本 建男
(政策研究大学院大学 客員教授)
※所属・役職はプログラム終了当時のもの

本プログラムは、RISTEX の研究開発領域で生み出された成果を統合（パッケージ化）して実装することで、現場のトータルなニーズに対応することを目指して平成 25 年度に設置され、その趣旨に則り 4 つの統合プロジェクトを推進しました（平成 31 年 3 月終了）。

プログラムの概要と成果

社会技術研究開発センター（RISTEX）では、21 世紀の人類・社会が直面する重要な問題（環境・エネルギー、グリーンイノベーション、少子高齢化、安全安心、ライフイノベーションなど）を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指し、研究開発・支援を行っています。研究開発領域・プログラムにおいては、社会実装を見据えて戦略的にプロジェクトの公募・採択を行い、研究開発段階よりプロジェクト間連携を促す領域マネジメントを通じて、社会的課題の解決に向けた研究開発成果の蓄積および領域としての包括的な成果創出を行ってきました。このような個々のプロジェクトの研究開発成果や、領域・プログラムとして培ってきた理念やコンセプト、ネットワーク等を散逸させることなく、それらを統合（パッケージ化）することによって、課題解決への「効果」や、社会への普及・定着の「質」や「スピード」をさらに高めることが可能となります。「研究開発成果実装支援プログラム（公募型）」が「点」での実装を推進するのに対し、「研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）」は、「面」での実装を目指すプログラムとして

平成 25 年度から平成 30 年度までの 6 年間活動を行ってきました。

6 年間のなかで、4 つのプロジェクトを採択し、3 つのプロジェクトがそれぞれ約 3 年間の実装活動を精力的に実施しました（1 つは初動期間の 1 年間で終了）。研究開発の成果が社会や市場に出るまでには、研究、開発、実証、普及という段階を経ます。知識や技術を社会に適用・実証し、うまくいかなければ研究、開発に戻る。そのサイクルをまわしながら練り上げていく活動こそが、社会実装です。社会が直面する課題の解決に役立つ成果を創出する、そして、その成果が社会で持続的に活用される。そのためには、実際の社会において多様な人々、制度、システムが交り合い、政・産・学・官・市民が対話し、協働することが欠かせません。終了した 3 つのプロジェクトはともに、多様なステークホルダーとのネットワークを構築し、協働しながら精力的な実装活動を展開してきました。さらには、実装支援期間終了後も、一般社団法人等を通じて、研究、開発、実証、普及のサイクルをまわしながら、社会実装に向けた自立的な活動を継続しております。



（一社）子ども安全まちづくりパートナーズ
（子ども防犯領域）



（一社）創発的地域づくり・連携推進センター
（脱温暖化・環境共生領域）



（一社）高齢社会共創センター（現 未来社会共創センター）
（高齢社会領域）

終了
completed

多世代共創

Designing a Sustainable Society through Intergenerational Co-creation

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域 (平成 26 年度～平成 31 年度 / 令和元年度)

https://www.ist.go.jp/ristex/funding/i-gene/



老若男女で開く未来への途

領域総括：大守 隆
(元内閣府 政策参与／元大阪大学 教授)
※所属・役職は領域終了当時のもの

成熟社会を迎えた現在の我が国は、人口減少・少子高齢化・財政赤字・気候変動などの複合的な問題に直面しており、環境・社会・経済などの多面的な「持続可能性」が大きな課題となっています。また、社会全体を考えるだけでなく、若者から高齢者まで、それぞれの生活の質の向上や心の豊かさの実現も求められています。本領域は、持続可能な社会の実現に向けて、多世代・多様な人々が活躍するとともに将来世代も見据えた都市・地域を、世代を超えて共にデザインしていく研究開発を推進しました(令和2年3月終了)。

研究開発領域の成果のまとめ

本領域では、(1)多世代共創が持続可能な都市・地域のデザインにとってどのように有効かを明らかにする、(2)多世代共創が有効と考えられる分野に関して、多世代共創を促す仕組みを提案し、試行・改善を行う、(3)そうした仕組みが社会に実装されていくようにするとともに、知見の交換等を行うネットワークを構築することを目指しました。

次の3点に関して多世代共創が重要であるといえます。

第一は、時間軸に関するもので、過去から引き継いだ資源(ストック)を、適切なガバナンスによって将来に渡す・つなぐ、という考えや政策をしっかりと根付かせることです。第二は、地域共同体に関するもので、共同体の機能が低下し、同質的かつ同世代の人々となつていくことが多くなる中、持続可能性に関する多くの問題は横断的・総合的なアプローチを必要としています。第三は、飽和しつつある経済成長の代わりに希求すべき社会の進歩がどのようなものであるべきか、「豊か」さに関する新しいイメージを形成することです。

また、多世代共創は以下のような効果を持つことが分かりました。

- (1) 高齢者には元気と活躍の場を、若者にはやる気を与える。
- (2) 地域コミュニティにおける互助の基盤になる。
- (3) 伝統産業の再生や継承の基盤になる。
- (4) 人々に「歴史の中での自分」を意識する機会を与える。
地域の歴史と自然に想いをはせ、子孫に想いをいたすようになる。
- (5) 縦割り社会の弊害を補完する。
「ムラに所属する前の世代」と「ムラを卒業した世代」が参加するから。

- (6) 人々を巻き込む力を持ち活動の持続性を高める。
「多世代で進めたいので参加していただませんか?」との誘いは効果的である。
- (7) 子供の持つ「癒す力」を多くの人に及ぼす。
アニマルセラピーやロボットセラピーを上回る効果を持つと思われる。

領域・プロジェクトの成果発信

領域の研究・クエスチョンを作成し、合宿などの場で定期的に議論するとともに、プロジェクトの報告書の中でも答えを求めて、プロジェクトの進捗と共に蓄積された新しい知見に基づき随時更新し、領域の横断的成果としてとりまとめました。

また、今後多世代共創に取り組もうとする人々のために、各プロジェクトの経験を集約し、多世代共創の方法論を実施する際の留意点を、実例を挙げてやさしく解説したハンドブックを作成しました。

この他に、多世代共創の中心的な概念や問題意識を特定するキーワード集(例:「共創融点」「公園化」など)も作成しました。

<領域の研究・クエスチョン>

- ・多世代共創の意義・有効性とは?
- ・多世代共創のインセンティブとは?
(特に若い世代)
- ・新技術の影響や含意とは?
- ・多世代共創が普及・定着するには?
- ・多世代共創を評価する指標とは?
- ・多世代共創における地域の自然の意味は?



※これらの成果は領域 Web サイト上で公開。

終了
completed

安全安心な都市・地域

Creating Community-based Robust and Resilient Society

終了
completed

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域 (平成 24 年度～平成 29 年度)

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/cr/



今後予想される大規模災害に対し
社会をより強くしなやかなものに

領域総括：林 春男
(国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長)

※所属・役職は領域終了当時のもの

平成 23 年に発生した東日本大震災は、日本各地に甚大な被害をもたらしましたが、同時に、地震・津波対策、危機管理、情報通信、物流、災害時医療など、広域・複合災害が持つさまざまな課題をも浮き彫りにしました。

こうした災害から得られた課題や教訓を科学的に検証し、今後予想される大規模災害に対して、私たちの社会をより強くしなやかなものにするための災害対策を実現していくことを目指した研究開発を推進しました(平成 30 年 3 月終了)。

研究開発領域の成果のまとめ

本領域で推進した個別プロジェクトを通じ、様々なフィールドにおいて災害という文脈の中でコミュニティがどのような働きをするのかについて検証した結果、以下の 3 点が明らかになった。

出発点となる地域コミュニティでは、空間的近接性により血縁や地縁で相互に依存しながら祭祀や労働奉仕などの多くの機能を一人の人間が重層的に果たしていた。しかし、都市化や情報社会化などの社会の不可逆的な変化により、かつてのつながり方は弱体化・変質化・健在化してきた。このような基本的なつながり方は、生まれ落ちるものではなく、1人1人が選び取る形に変わりつつある。国際規模に至るまで、多様なプレーヤーがコミュ

ニティの中に違った行動原理を持ちながら参画してきている。このような変化を捉えることで、どういつながりをこれから伸ばしていけるかという評価も可能となった。

具体的には、災害によって顕在化する現在の様々なコミュニティが持つ 6 つの共通特性を踏まえることが肝要である。

また、災害のプロセスでは、平時に環境・社会・文化のバランスが取れて安定していたコミュニティに対し環境変化が起こり、住まいや仕事などが奪われて、つながり方も変化する。一方で、文化は人々を結び付けて留めさせる働きを持つ。災害からの回復の中で健在化するこのプロセスを捉えて様々なコミュニティを活用することがコミュニティ・レジリエンスを高める上で重要なことであることに確信を得た。

1) 社会の不可逆的な変化につれて、コミュニティは変容している

社会の不可逆的な変化によるコミュニティの変容



2) 災害によって顕在化する現在の様々なコミュニティには 6 つの共通特性がある

- (1) 災害にあっても旧に復する力がある
- (2) 外力からの「刺激」によって、コミュニティは活性化される
- (3) 「すまい」の確保の観点から総合的に立ち直りを考える必要がある
- (4) 災害の未経験者は被災についての具体的なイメージを持ってない
- (5) 暮らしが成り立つことがコミュニティの成立の基盤である
- (6) 災害対応者のプロフェッショナル化が不可欠である

3) コミュニティが災害を乗り越えるプロセスには環境・社会・文化のダイナミクスが働く

コミュニティはバランスの上に成立する



終了
completed

サービス科学

Service Science, Solutions and Foundation Integrated Research Program

問題解決型サービス科学研究開発プログラム (平成 22 年度～平成 28 年度)

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/service/



サービスを科学して現場と学問の架け橋を築き、
新たな価値を創る

プログラム総括：土居 範久
(慶應義塾大学 名誉教授)

※所属・役職はプログラム終了当時のもの

社会の具体的あるいは潜在的なニーズを把握し、実データや事例を利用し、分野融合型（自然科学と人文・社会科学等）のアプローチで、問題解決のための技術・方法論等を開発（質・効率の向上と新しい価値の拡大）するとともに、さらに「サービス科学」の研究基盤構築を目指した研究開発を推進しました（平成 29 年 3 月終了）。

研究開発プログラムの成果のまとめ

本プログラムでは、平成 22 年の発足以来、サービス科学の研究開発基盤の構築、さまざまなサービスに関する問題解決の方法・技術の創出に取り組んできました。この結果、研究成果を利用したサービス提供に至ったものや、体系的な理論研究成果等を創出してきました。また、サービス科学研究の位置づけを理解するための共通のフレームワークである「サービス価値共創フレームワーク（通称、ニコニコ図）」を提示しました。さらに、サービス学会の設立にも本プログラムの参加者が関与してまいりました。

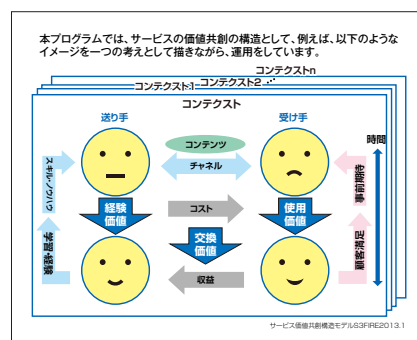
これらの活動を推進する中で、サービスに関わる社会の状況は大きく変化し、今後は ICT を活用した新たな価値を提供するサービスの創出が加速される「超スマート社会」に至ると想定されるようになりました。そのような状況のもと、新サービス創出のために、どのような研究開発の取り組みが必要かについて検討するため、本プログラムの下に若手のサービス研究者やデザイナーなどから

なる「サービス学将来検討会」を設置し、1 年超の調査、議論を重ね、その検討結果を報告書「未来を共創するサービス学を目指して」

として取りまとめました（平成 27 年 10 月）。

平成 28 年度には、上記報告書を基に、新サービスの創出とサービスデザインの方法論の確立に取り組む研究開発プログラム構想の可能性調査の公募を実施し、8 課題を採択しました。平成 29 年 3 月には、この可能性調査の成果報告を兼ねたワークショップを行い、構想の発展に向けて提案のブラッシュアップを行いました。

なお、本プログラムでの成果を基にした書籍「サービスロジーへの招待」を平成 29 年度に出版しました。



「未来を共創するサービス研究開発の可能性調査 (FS)」採択課題

- ・ コンテキストと時間変化を考慮したサービスシステムのフレームワークの導出と検証
(澤谷 由里子／東京工科大学 大学院バイオ・情報メディア研究科 教授)
- ・ 日本製造業のサービス化における阻害要因とその解決のための研究課題に関する調査
(下村 芳樹／首都大学東京 大学院 システムデザイン研究科 教授)
- ・ つなぐ技術による豊かな共空間創造サービスの開発
(白肌 邦生／北陸先端科学技術大学院大学 大学院先端科学技術研究科 准教授)
- ・ 豊かなコンテキストのある超スマート社会のサービス・デザイン
(鈴木 智子／京都大学大学院経営管理研究部 特定准教授)
- ・ 社会厚生を拡大する共創型プラットフォームサービスの可能性調査
(原 辰徳／東京大学 人工物工学研究センター 准教授)
- ・ 超高齢・定常型社会における分散型サービスの展開に向けた調査
(藤田 卓仙／名古屋大学大学院経済学研究科 CBMヘルスケアイノベーション寄附講座 寄附講座准教授)
- ・ 集合知メカニズムを埋め込むことによるサービスイノベーション
(水山 元／青山学院大学 理工学部 経営システム工学科 教授)
- ・ 未来の安心のための災害避難所に関するレジリエンスアシストサービス実装の可能性調査
(綿貫 茂喜／九州大学 大学院芸術工学研究院 デザイン人間科学部門 教授)



編著：村上輝康・新井民夫・
JST 社会技術研究開発センター
東京大学出版会
定価：本体 3900 円＋税

終了
completed

高齢社会

Redesigning Communities for Aged Society

終了
completed

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」 研究開発領域 (平成 22 年度～平成 27 年度)

https://www.ist.go.jp/ristex/funding/korei/



世界のどの国も経験したことのない
高齢社会の課題に挑む

領域総括：秋山 弘子
(東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
※所属・役職は領域終了当時のもの

我が国では、2025 年には 65 歳以上の人口が総人口の 3 割を超え、2010 年と比べて全国で 700 万人以上増加すると見込まれています。特に都市部における増加は著しく、大きな地域差が生じます。このような国際的に前例のない高齢社会の到来による、予測の難しい複雑な地域課題の解決に向けて、分野横断的でマルチステークホルダーの協働を基盤とした研究開発を推進してきました(平成 28 年 3 月終了)。

研究開発領域の成果に基づくビジョン

高齢化の課題は生活の場である“コミュニティ”で顕在化します。本領域では、文化・風土・資源等特性の異なる多様なコミュニティの中で、15 のプロジェクトが高齢化に伴う特定課題に対する様々な成果を創出しました。創出された各種手法、アクション、コミュニティ像をつなげながら、高齢社会の目指す社会像とともに整理したものが以下になります。これらの成果の社会への更なる普及、定着に向けて、研究開発成果実装支援プログラム【成果統合型】にて活動を展開しました(平成 31 年 3 月終了)。

1. いきいき活躍できる社会

... 働くことから社会貢献まで、
生涯現役像を描く

2. 少しでも長く健康でいられる社会

... コミュニティに根付いた
健康づくりのあり方を創る

3. 虚弱になっても安心して暮らせる社会

... いつまでも“安心して”“自分らしく”
暮らせる地域を実現する

3つのビジョンに基づいた本研究開発領域の社会技術成果の俯瞰図

コミュニティづくり全般に活用可能な成果

・中間支援組織と地域コーディネーター、協働ノウハウ(全PJ)
・コミュニティにおけるアクションリサーチ、情報整理用フォーマット(領域内委員会)

・可視化手法(コミュニティの住環境点検、集落点検等)
・ワークショップ等のサポート技術(複数のPJ等)
・映像アーカイブによるプロセス振り返りシステム・指標(JST版活動能力指標、簡易版脆弱指標)

活力と魅力ある高齢社会

いきいき活躍
できる社会

少しでも長く健康で
いられる社会

いつまでも
安心して暮らせる社会

セカンドライフ支援
歩行圏コミュニティ研究会
笑い健康お助け隊
らくらく農法
電動農具/電動三輪車等
使いやすさ検証ラボ
うね”人材むかひ機能強化
住民参加型のモノづくり

虚弱予防 または
認知症予防プログラム
・地域特性に応じた運用モデル
歩きたくなるまちづくり
健康と住まひの学習環境
健康づくりツール
・歩行補助車
・各種マニュアル、手帳
・認知症スクリーニング手法

生活支援型コミュニティ
見守りポータルサイト
仮設コミュニティ
移動支援の新くるりんこ
包括的生活サポート
意思決定支援ツール
・心積りノート、ゲーム
・各 認知症の人の支援ガイド
在宅医療地域診断ツール

領域・プロジェクトの成果発信

本研究開発領域のプロジェクトの成果、領域活動の記録は領域 Web サイト上で公開しています(写真下左)。本ページ左上の URL および二次元コードからご覧ください。また、領域として、コミュニティにおけるアクションリサーチを推進・議論し、書籍「高齢社会のアクションリサーチ」にまとめました(写真下右)。



終了
completed

脱温暖化・環境共生

Community-Based Actions against Global Warming and Environmental Degradation

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域 (平成 20 年度～平成 25 年度)

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/env/



柔軟なヨコグシ的アプローチによる、
現実的な温暖化対策を

領域総括：堀尾 正毅
(龍谷大学政策学部 教授・東京農工大学 名誉教授)
※所属・役職は領域終了当時のもの

地球規模の環境問題は、20 世紀における石油依存型の急速な開発がもたらした現代社会の本質にかかわる問題です。この研究開発領域では、温室効果ガス排出量 60 ～ 80%削減につながる社会変革の道筋を描くことを大目標に、「現場目線に立った」分野横断の柔軟なアプローチにより、実効性のある温暖化対策の構築に取り組み、「地域が元気になる脱温暖化」の理念を広く全国に普及させてきました(平成 26 年 3 月終了)。

研究開発領域の成果のまとめと提言

本研究開発領域では、地域が元気になる脱温暖化社会を実現するために、地域と現場の目線に徹して行ってきた 5 年間の研究開発活動をもとに、さらに今後、地域・市民の内発力の形成を重視しながら、社会実装を進めていくための提言と、地域で取り組むべき指針をとりまとめました。

提言：ともに進化し、地域が元気になる脱温暖化社会を!

人類がぶつかっている「多様な環境エネルギー問題」¹⁾を、これまでの一極集中型・一直線型の近代化の結果としてとらえ、公正で地域に有用な「適正技術」と社会の様々な構成員が共に進化する「もやい直し」²⁾の方法で、それぞれの地域や現場が元気になる、真に持続力のある脱温暖化社会(「近代のつくり直し」)を実現しよう。

- 1) 公害、ごみ問題、生物多様性、シックハウス、地球温暖化・気候変動、油価高騰、燃料枯渇等
- 2) 水俣病に苦しんだ水俣の人々が再出発するときに使ったことば。「もやい直し」とは、もともとは「ひもの結び直し」。地域の問題に正面から向き合い、対話と協働で新たな仕組みや関係性をつくること。

指針1 地域の資源で地域がうろうおう再エネ・省エネ社会をめざすための基盤をつくる

- 指針1-1 地域の資源を地域で活用するためのルールをつくる
- 指針1-2 適正な再エネ・省エネ技術とそれを支える基盤をつくる
- 指針1-3 再エネ・省エネ社会の実現を支える地域内ネットワークとヒトをつくる「まちまるごとネットワーク」と「ネットワーク型人材」

指針2 脱温暖化・再エネ時代の新しい価値とシステムの創造をめざす

- 指針2-1 再エネで人口の「共生対流」を促すパラダイムシフトと百業的生存戦略を展開する
- 指針2-2 バリューチェーンの脱温暖化イノベーションをすすめるために、消費者・流通・生産者の関係の「もやい直し」をすすめる。

領域・プロジェクトの成果発信

領域成果報告書・出版物、および各プロジェクトの研究開発実施報告書は領域 Web サイトでご覧いただけます。本ページ左上の URL および二次元コードからご覧ください。また、ICAE2014(応用エネルギー国際会議:2014 年 5 月 30 日～6 月 1 日、於:台湾・台北)の中で特別セッション「Community-based Low Carbon Scenarios(コミュニティベースの低炭素シナリオ)」を開催し、領域・プロジェクトの成果を発信しました。



領域成果報告書



ICAE2014での領域特別セッションの様子

終了
completed

子ども防犯

Protecting Children from Crime

終了
completed

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域 (平成 19 年度～平成 24 年度)



https://www.jst.go.jp/ristex/funding/criminal/



子どもを犯罪から守る取り組みを
効果的で持続的なものに

領域総括：片山 恒雄
(東京電機大学 教授)

※所属・役職は領域終了当時のもの

少子化が進む中で、犯罪から子どもを守ることは重要な社会問題です。保護者や警察だけの問題でないことは、虐待やいじめによる自殺の問題などをみても明らかです。犯罪から子どもを守る上では、「子どもは社会全体で守り育てべき存在である」、「様々な取組みを被害の予防に結びつける」、「人、モノ、社会システムの観点から考える」、この3点が重要であると考えます(平成 25 年 3 月終了)。

研究開発領域の成果のまとめと提言

私たちは、科学的根拠に基づく犯罪予防の取組みを日本で認知・普及し、子どもへの犯罪リスクを低減し未然に被害から守るため、科学的な知見や手法と、地域の実情に合った具体的成果を創出すること、そのために地域、学校、行政などの現場で問題に取り組む人々と研究者が協働するネットワークを構築することという3つの目標を掲げ、6年にわたり13のプロジェクトを推進してきました。また、シンポジウムなどを通じて、個々のプロジェクトの取組みや成果に止まらない問題提起を行ってきました。そして、その総括として、個々の研究者や、一助成機関の取組みでは解決できない課題を「犯罪から子どもを守る7つの提言」としてまとめました。様々な取組みや政策にも役立つと確信しています。

犯罪から子どもを守る7つの提言

1. あらゆる関係者が協働して子どもを守り育て
2. 実態と根拠を踏まえ持続的な取組みを目指す
3. 子どもの叫びを捉えデータ化し予防に活かす
4. データを共有し取組みに活かす仕組みを作る
5. 犯罪現象を理解して防犯に役立つ能力を育む
6. 犯罪予防に資する研究開発や実装を促進する
7. 現場のニーズや研究の成果を社会に発信する

領域・プロジェクトの成果発信

Web サイトで成果を公開しています

領域活動は平成 24 年度末に終了しましたが、問題の全てが解決したわけではありません。プロジェクトの成果を社会にお返し、さらに発展させていくということでは、これからがスタートと言っても過言ではありません。また、今後も新しい問題が出てくるに違いありません。そこで、これまでの取組みや成果をお伝えするために、「犯罪からの子どもの安全」Web サイトをリニューアルしました。

「犯罪から子どもを守る7つの提言」全文や13のプロジェクト成果など、領域の成果を分かりやすくまとめました。各プロジェクトの具体的な成果に加え、実際に成果を活用いただいた協働者の声や、犯罪予防の考え方も紹介しています。また、プロジェクト独自の Web サイトへのリンクもあります。本ページ左上の URL および二次元コードからご覧ください。



領域Webサイト



犯罪予防の考え方

「科学技術と人間」研究開発領域 (平成 17 年度～平成 24 年度)



科学技術と社会の間に横たわる課題を探り、
よりよき関係を追求する

領域総括：村上 陽一郎
(東洋英和女学院大学 学長)

※所属・役職は領域終了当時のもの

「科学技術と人間」研究開発領域は、平成 17 年度から 24 年度までの 8 年間にわたり、科学技術と社会の間に生じる問題について、二つの研究開発プログラム、①「21 世紀の科学技術リテラシー」(平成 17～21 年度)、②「科学技術と社会の相互作用」(平成 19～24 年度)の推進に取り組みました(平成 25 年 3 月終了)。

研究開発領域の成果のまとめと提言

今日、科学技術は社会に広く浸透し、私たちの生活に大きく影響しています。科学が問うことはできても解くことができない問題をトランス・サイエンス的問題と呼びますが、こうした問題解決のためには、研究者だけではなく、その影響を受けるさまざまな関係する人々が共に考えなくてはなりません。

この研究開発領域の研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」では、12 のプロジェクトが、ナノテクノロジー、医療、食の安全、地球環境、情報社会など、さまざまな問題解決に取り組みました。研究開発成果を踏まえた「まとめと提言」は、以下の通りです。

1. 科学技術と生活知をつなぐ

科学技術や社会を巡る複雑性や不確実性が増大する中、社会における意思決定をより効果的で公共性の高いものにするためには、関与者の拡大によって科学技術の専門知と地域や生活空間に根差した「常識＝生活知」をつなぐ必要がある。

2. 踏み出す専門家をはぐくむ

自らの専門的知見に閉じこもることなく、専門的知見の限界をわきまえつつも専門領域を踏み出して発言し、多様な関与者と協働できる「踏み出す専門家」が求められる。

3. 果敢な社会的試行でまなぶ

多様な社会的試行、とりわけ、具体的な社会的課題に

対して踏み出す専門家が多様な関与者と協働する場を、継続的に設けることに取り組むべきである。失敗も含めて学び、次のチャレンジに生かす長期的な展望のもとに、覚悟を持って行う必要がある。

4. 応答の継続が信頼をうむ

とりわけ平成 23 年 3 月 11 日の震災以降顕著であるが、社会的試行の成否は、信頼の創出にかかっている。信頼は、専門的知識の有無によってのみ生まれるのではない。社会的課題に伴う複雑性と不確実性がある中で信頼を生み出すためには、関与者間の応答・対話の継続が必要である。

領域・プロジェクトの成果発信

報告書および Web サイトで成果を公開しています

研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」の成果の詳細は、領域 Web サイトでご覧いただけます。また、成果報告書「関与者の拡大と専門家の新たな役割」は Web サイトからダウンロードいただけます(和文・英文)。本ページ左上の URL および二次元コードからご覧ください。



■終了したプロジェクトの成果紹介



RISTEX のホームページでは、ここで紹介するプロジェクト以外にも、数多くの研究開発成果をご紹介します。

<https://www.jst.go.jp/ristex/output/example/>

※所属・役職は終了時のものです。

情報エコ

自律性の検討に基づくなじみ社会における人工知能の法的電子人格

研究代表者：浅田 稔（大阪大学先導的学際研究機構 特任教授）

人工知能が原因で事故が起こった際の法的措置に関して検討を行い、現行法制度の限界を示唆するとともに、罰の代わりに流通した企業や開発者の改善を義務化するという技術の進歩を妨げない新たな制度モデルを考案しました。

技術開発側との連携や一般市民との対話のためのワークショップ開催を進め、本考案モデルの有効性の検証やブラッシュアップを図ることで、人工知能と法の関わりについての解決策が提案され、技術と共存可能な社会の実現が期待されます。



情報エコ

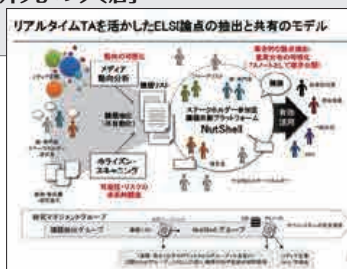
情報技術・分子ロボティクスを対象とした議題共創のためのリアルタイム・テクノロジーアセスメントの構築

研究代表者：標葉 隆馬（大阪大学社会技術共創研究センター 准教授）

分子ロボット ELSI 研究とリアルタイム技術アセスメント研究の共創

研究代表者：小長谷 明彦（恵泉女学園大学人文学部 客員教授）

分子ロボットが将来的に関わりうる ELSI および RRI の課題を過去の類似技術の事例調査等を踏まえて整理し TA（テクノロジーアセスメント）ノートとしてとりまとめました。分子ロボット倫理研究会と分子ロボティクス年次大会との連携などにより、人文社会科学系研究者と分子ロボット研究者との間での相互理解の促進及び両者の活動へのフィードバックを得るなど、分子ロボティクスガイドラインの策定に向けて継続的に議論を行っており、これらの取組によって、分子ロボット技術と人間のなじみのとれている社会の実現が期待されます。



公私空間

計画的に誘い出し行為を行うユーザ検出システムで未成年者のネットリスクを軽減

研究代表者：鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 教授）

未成年者のネットリスクを減らすために、個人情報や通信の秘密に考慮した言語情報を利用しないアルゴリズムによるネットリスク検出システムを開発し、計画的に誘い出し行為を行っているユーザを検出する技術の開発に成功しました。未成年者が利用する SNS に導入することで、リスクの発生を未然に防ぐ対策に利用することが可能となり、事業者で導入されています。また、未成年者に気づきを与えるネットリスク教育のワークシートやマンガ等の教材と、教員用マニュアルを制作しました。新聞等のメディアで取り上げられる等、成果の普及と現場での利用を進めています。



公私空間

アプリ「そだつ WA」開発で妊娠期から虐待・DVを予防

研究代表者：藤原 武雄（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野 教授）

虐待や DV を予防を目指して、妊娠届を活用した保健師支援アプリ「そだつ WA」を開発しました。保健師が妊産婦の家庭訪問を行う際に必要となる支援コンテンツを簡単に提供できる等の機能を備えており、実証フィールドであった東京都足立区の保健センターにおいて継続利用されています。また、アプリには支援に拒否的な妊婦に対してどのようにアプローチするのか、またメンタルヘルスの問題を抱える妊婦をどのように支援するのかについて、音声を含めた学習教材が揃っており、保健師等の教育や産科病院の助産師外来等での活用も進められています。



■ 終了したプロジェクトの成果紹介

情報と社会

震災で、水害・火災で、取りこぼしの無い被災者支援を目指す、「被災者生活再建支援システム」

実装支援

研究代表者・実装責任者：
林 春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授）

RISTEXで開発と実装の一端を担ったこのシステムは、建物被害の程度を正しく認定し罹災証明を公平にスムーズに発行できる仕組みです。さらに、台帳をデジタル化し、市から被災者へ生活支援の申請を働きかけることで、スピーディに取りこぼしの無い支援を目指しています。このシステムは、既に東京都特別区12区をはじめ各地で導入されているほか、平成28年度は、熊本県内の17市町村や、糸魚川大火でも活用されました。

※実装活動は平成24年4月より田村 圭子氏(新潟大学危機管理室 教授)に責任者を交代



平成24年9月に行われた東京都総合防災訓練会場での罹災証明発行訓練の様子

安全安心な都市・地域

被災地の集団移転サポートを通じて、コミュニティ・レジリエンス(回復力)論を実証

研究代表者：石川 幹子（中央大学理工学部人間総合理工学科 教授）

東日本大震災で大きな被害を受けた、宮城県岩沼市玉浦地区を含む仙南沖積平野。その集団移転をサポートしつつ、復興の道筋や都市・地域計画の策定に関わる手法を開発・実証。住民ひとりひとりの意見を丁寧に吸い上げながら進められた「いのちを守る沿岸域」の再生への取り組みは、NHKスペシャルで数回にわたり報道され、大きな反響を呼びました。また、日本学術会議へ提出された「提言」は議論を深めて公表され、復興のありかたに大きな影響を与えました。



ワークショップ成果としての街づくり計画

脳科学と社会

発達支援の必要な子どもの早期発見システムを開発、母子手帳に取り入れられる

実装支援

研究代表者・実装責任者：神尾 陽子（独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 児童思春期精神保健研究部 部長）

この研究開発では、某自治体の乳幼児健診と連携して5年間にわたるコホート研究を行い、発達支援を必要とする子どもたちを早期に発見・支援するシステム(M-CHAT)を開発し、事業化に成功しました。さらに、支援ニーズのある子どもに最も身近な地域の保健師や小児科医に向けた学習ツールを開発し、普及に努めました。平成24年にはM-CHATの1項目が母子健康手帳の1歳児欄に、平成26-27年には乳幼児健診の保健指導テキストにも採用されました。さらに社会性の早期発達の理解定着の指標として「健やか親子21」第2次計画(平成27～36年度)の重点課題にも活用されています。



e-ラーニングを活用した専門家向け学習ツール

実装支援

手足が不自由でも車を運転できる、ジョイスティック・システム

実装責任者：和田 正義（東京農工大学大学院工学研究院 准教授）

身体障害者用自動車運転装置の開発・製造で40年以上の実績を持つニッシン自動車工業（現：㈱ミクニ ライフ&オート）とともに、手足に力の入りにくい重度障害者でも運転可能な、ジョイスティック式の自動車運転システムを共同開発しました。この研究開発は、平成27年度文部科学大臣表彰の科学技術賞を受賞しています。なお、運転者が改造後の車で運転免許を取得するために、教習所やリハビリテーションセンターの協力のもと、支援体制モデルを実現しました。



ジョイスティック2本タイプの運転システム：ハンドル操作に伴うウinker、ホーン、ブレーキロックスイッチなどの操作がジョイスティックの周辺で行えるようになっている

高齢社会

地域にあわせた「楽」で「楽しい」営農スタイルの構築

研究代表者：寺岡 伸吾（奈良女子大学文学部人文社会学科 教授）

柿農業が盛んな奈良県下市町で、高齢者が「楽に、楽しく」長く続けられる農業のあり方を検討し、中山間地域の持続可能性を高めることを目指して研究開発に取り組みました。社会学的に地域の問題を洗い出す「集落点検法」や、身体に負担をかけない柿の農法、高齢者に使いやすい電動農機具の開発、柿農業特有の身体の問題を解消する体操など、様々な視点からの成果を生み出しました。これらの活動は、平成26年度第2回プラチナ大賞優秀賞を受賞。また農業大国トルコへ招待されるなど、国内外で広く注目を集めています。



プラチナ大賞
優秀賞受賞



開発した「らくらく電動一輪車」：
安心・安全で楽しく操作、しかもパワフル

高齢社会

「使いやすさ」を求めて、高齢者・企業・研究者が協働する場「みんらボ」

研究代表者：原田 悦子（筑波大学人間系心理学域 教授）

高齢者の「使いやすさ」をテーマに、高齢者と企業、研究者が対話できる場として、「みんなの使いやすいらボ（通称・みんらボ）」を立ち上げました。ここでは、コーディネーターを通じて企業が持ち込んだモノやサービスについて、高齢者がテストに参加し、議論を行います。高齢者にとっては、モノづくりへの社会貢献や地域交流ができる活躍の場であり、企業や研究者にとっては、高齢者との対話を通じて「使いやすさ」への見識をより深めてゆく場です。みんらボの活動は、IAUD(国際ユニヴァーサルデザイン協議会)の2014アワード・ソーシャルデザイン部門で金賞を受賞するなど、対外的にも注目を集めています。



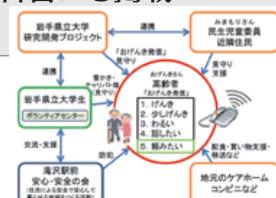
戦略的イノベーション創出推進プログラムで開発中の生活支援ロボットシステム「PaPeRo」の使いやすさを「みんらボ」で検証中

高齢社会

「電話」で高齢者を見守るシステムを開発・普及、小学校の教科書にも掲載

研究代表者：小川 晃子（岩手県立大学社会福祉学部 教授）

一人暮らしのお年寄りが、自宅の電話から支援者へ、気軽に困りごとなどを伝えられるシステムの開発・普及と、それを活用したコミュニティづくりを行いました。支援者は社会福祉協議会や地域の人々と連携して、地域の高齢者を緩やかに見守りながら買い物サポート等の生活支援を行い、緊急時には通報によって駆けつけることができます。岩手県滝沢村(当時)で導入されたほか、東日本大震災の仮設住宅においても活用されました。これらの活動の様子は、平成27年度から小学5年生の社会科の教科書で紹介されています。



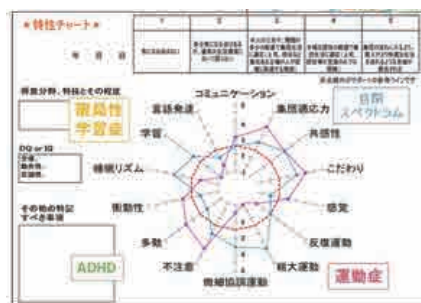
滝沢村(当時)川前地区の取り組み：
さまざまな地域団体が連携し、一人暮らしのお年寄りを見守るネットワークを構築

実装支援

発達障害者の特性別評価法 (MSPA) の医療・教育・社会現場への普及と活用

実装責任者：船曳 康子（京都大学大学院人間・環境学研究所 准教授）

多彩な症候を呈し個人差も大きい発達障害者の要支援度を特性別に細かく評価し、本人や支援者に一目でわかるレーダーチャートとして表示する評価尺度 (MSPA) を実用化しました。発達障害者のライフステージごとの評価支援マニュアルを策定するとともに評価者育成のための講習プログラムを開発し、定期的な講習会による専門家の育成に取り組みました。また、本評価法の医療保険の適応を提案する活動が実を結び平成28年4月に保険収載となるなど、包括的な支援システムの社会実装につながりました。



多世代共創

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保

研究代表者：倉阪 秀史（千葉大学大学院社会科学研究院 教授）

地方自治体が人口減少・財政縮小に直面する中、全国1741の基礎自治体別の各種統計データをもとに、自治体における産業構造の変化や公共施設・道路、農地の維持管理の可能性など、約10分野の項目をシミュレーションし、5年ごとの推移をグラフつきで表示する「未来カルテ」を開発。また、多世代参加型で将来予測に基づいた検討すべきシナリオの作成等を行う方法論として「未来ワークショップ」などの手法を開発しました。2017年10月に無料公開した未来カルテ発行プログラムは2万件以上ダウンロードされるという反響があり、未来ワークショップも協力自治体以外の地域や中学校・高校の総合学習で実施されるなど幅広く活用されました。

地域社会を維持するための4つの資本



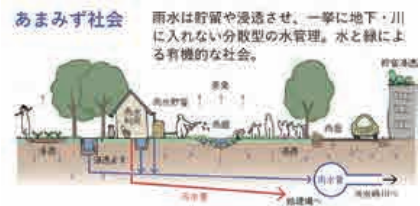
■ 終了したプロジェクトの成果紹介

多世代共創

分散型水管理を通した、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築

研究代表者：島谷 幸宏（九州大学大学院工学研究院 教授）

現在の集中型水管理システムの課題を解決するため、近年水害が多発している福岡市の樋井川流域を主な対象地とし、「あまみず社会」という都市ビジョンを提案し、流域すべての場所での水の貯留・浸透を良質な緑を増やしながら多世代共創によって行う分散型の水管理システムの手法を開発しました。この手法は東京都の善福寺川流域などにも展開されており、防災面で有効であるだけでなく、地域の生態系を豊かにし、文化価値を高め、コミュニティの活性化にも役立つことから、国際的な注目を集めています。すでにJICAプロジェクトや世界銀行、ラムサールセンタージャパンなどとの連携が進んでおり、国内外に自律的に広まっていくことが期待されています。



多世代共創

漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生

研究代表者：大塚 耕司（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授）

漁獲量の減少、若者の魚食離れ、漁業者の高齢化や後継者不足などによって漁業の持続可能性が危ぶまれている大阪湾の阪南市をモデル地区として、生産・漁獲・流通・消費という一連のプロセスを総合的に捉えた持続可能なモデルを構築し、環境面・経済面・社会面を統合した包括的評価手法を開発しました。魚あらのリサイクル材を用いた漁場環境の改善、漁協の共創による牡蠣養殖の実現、情報技術を使った新しい水産流通手法の開発、子ども向けの魚食普及イベントの開催、サイバーマルシェの試行などの多面的な取組を、多世代の多様な利害関係者の参加を得て実施しました。今後は大阪湾全域への展開が期待されています。



フューチャーアース

貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究

研究代表者：佐藤 哲（愛媛大学社会共創学部 教授）

インドネシアやマラウイなど6カ国9地域において、貧困状況下に置かれた人々が、レジデント型研究者や地域NGOなどと協力しながら、自らが直面している課題や持っている知識に基づいて生み出している知恵（内発的イノベーション）を抽出・可視化し、自然資源の持続可能な管理と効果的な活用に適用することで、貧困生活の改善と福利の向上につなげる仕組みの開発と実証を行いました。この手法は、障がい者や生活困窮者など、多様な課題を抱えた人々にも共通するアプローチであることから、他地域や他分野への横展開や応用が期待されています。



高齢社会

実装支援

高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築

研究代表者・実装責任者：辻 哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

高齢社会がもたらす課題の複雑性は、画一的な対応では解決できず、それぞれの地域特性にあわせた対応が必要となります。本実装プロジェクトでは、千葉県柏市の地域特性の異なる2地区を対象として、地域住民が主体的に地域課題を向き合う土壌づくりに取り組みました。その活動の結果から、地域課題の解決手法として「政策連携型」と「地域積み上げ型」の2つの実装アプローチモデルを提示しました。また、プロジェクト期間中には、一般社団法人高齢社会共創センター（現 未来社会共創センター）を立ち上げ、高齢社会の課題解決に資する全国各地での事例の紹介、ネットワーキング等実装活動を継続しております。



■終了したプロジェクトの一覧



<https://www.jst.go.jp/ristex/funding/project/index.html>

●「社会システム／社会技術論」研究領域（平成 13～19 年度） 領域総括：村上 陽一郎（国際基督教大学大学院 教授）

※社会技術システム時代の名称は「研究領域Ⅰ」（公募型）

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
自動化された社会的システムに生じるカオス（危機）とその制御	清水 博	金沢工業大学場の研究所 所長	H14.1～16.12
地球温暖化問題に対する社会技術的アプローチ	竹内 啓	明治学院大学国際学部 教授	H14.1～16.12
公共技術のガバナンス：社会技術理論体系の構築にむけて	藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科 助教授	H14.1～16.12
開かれた科学技術政策形成支援システムの開発	若松 征男	東京電機大学工学部 教授	H14.1～16.12
新規環境・技術リスクへの社会的ガバナンスの国際比較	池田 三郎	(独) 防災科学技術研究所総合防災研究部門 客員研究員	H14.11～17.10
エネルギー技術導入の社会意思決定プロセス	鈴木 達治郎	(財) 電力中央研究所経済社会研究所 上席研究員／慶應義塾大学大学院 教授	H14.11～17.10
医療事故防止に対する製造業安全手法の適用研究	野口 博司	九州大学大学院工学研究院 助教授	H14.11～17.10
油流出事故の危機管理システムに対する研究	後藤 真太郎	立正大学地球環境科学部 教授	H15.10～18.9
言語間デジタルデバイドの解消を目指した言語天文台の創設	三上 喜貴	長岡技術科学大学経営情報系 教授	H15.10～18.9
医薬品安全性情報コミュニティの構築にむけて	山内 あい子	徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 助教授	H15.10～18.9
生活者の視点に立った科学知の編集と実践的活用	上田 昌文	(特非) 市民科学研究室 代表	H16.12～19.11
環境創造型農業を実現するための社会システムの研究開発	谷口 光光	秋田県立大学地域共同研究センター 教授	H16.12～19.11
Ethics Crossroads の形成と科学技術倫理の構築	札野 順	金沢工業大学科学技術応用倫理研究所 所長	H16.12～19.11
輸入依存型社会における安全な物流の構築	渡邊 豊	東京海洋大学海洋工学部 教授	H16.12～19.11

●「循環型社会」研究領域（平成 13～19 年度） 領域総括：山本 良一（東京大学生産技術研究所 教授）

※社会技術システム時代の名称は「研究領域Ⅱ」（公募型）

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
都市と農村の連携を通じた有機物循環システムの再生	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科 教授	H14.1～16.12
マテリアルリース社会システム構築のための総合研究	原田 幸明	(独) 物質・材料研究機構エコマテリアル研究センターセンター長	H14.1～16.12
環境格付け指標、格付け手法、情報公開方法の開発	福島 哲郎	(株) 日本環境認証機構 顧問	H14.1～16.12
都市・地域構造に適合した資源循環型社会システムの構築	梅澤 修	横浜国立大学大学院工学研究院 助教授	H14.11～17.10
循環型社会における問題物質群の環境対応処理技術と社会的解決	前田 正史	東京大学生産技術研究所 教授	H14.11～17.10
市民参加による循環型社会の創生に関する研究	柳下 正治	上智大学大学院地球環境学研究科 教授	H14.11～17.10
既存都市・近郊自然の循環型再生大阪モデル	池上 俊郎	(特非) エコデザインネットワーク 副理事長	H15.10～18.9
サステナビリティ指標としての物質・材料フロー	長坂 徹也	東北大学大学院環境科学研究所 教授	H15.10～18.9
いわて発循環型流域経済圏の構築に関する研究	両角 和夫	東北大学大学院農学研究科 教授	H15.10～18.9
付加価値を基礎とした環境効率指標の提案とその活用	稲葉 敦	(独) 産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究センター センター長	H16.12～19.11
サステナブル・ユビキタス社会実現のための要素技術に関する研究	高岡 美佳	立教大学 経営学部 准教授	H16.12～19.11
ボーダーレスサプライチェーンでの逆流通システムの研究	林 秀臣	(特非) エコデザイン推進機構 理事	H16.12～19.11

●「安全安心」研究開発領域（～平成 18 年度） 領域総括：堀井 秀之（東京大学大学院工学系研究科 教授）

○ミッション・プログラムⅠ「安全性に係わる社会問題解決のための知識体系の構築」（計画型）

研究グループ	グループリーダー	所属（終了当時）	期間
統括研究	堀井 秀之	東京大学大学院工学系研究科 教授	H13～17
食の安全	神里 達博	社会技術研究開発センター 常勤研究員	
会話型知識プロセス	西田 豊明	京都大学大学院情報学研究科 教授	
失敗学	中尾 政之	東京大学工学部 教授	
社会心理学	岡本 浩一	東洋英和女学院大学人間科学部 教授	
法システム	城山 英明	東京大学大学院法政学政治学研究所 助教授	
リスクマネジメント	堀井 秀之	東京大学大学院工学系研究科 教授	
原子力安全Ⅰ	古田 一雄	東京大学大学院工学系研究科 教授	
地震防災	清野 純史	京都大学大学院工学研究科 助教授	
化学プロセス安全	松田 清	元 鹿島石油 顧問／社会技術研究開発センター 非常勤研究員	
交通安全	高橋 清 (H17～)	北見工業大学工学部 助教授	
	加藤 浩徳 (～H17)	東京大学工学部 助教授	
医療安全	永井 良三	東京大学大学院医学系研究科 教授／東京大学医学部附属病院 病院長	

●「情報と社会」研究開発領域（～平成 22 年度） 領域総括：土居 範久（慶應義塾大学 名誉教授）

○計画型研究開発 ※社会技術システム時代の名称はミッション・プログラムⅡ

研究開発名	研究統括	所属（終了当時）	期間
高度情報社会の脆弱性の解明と解決	土居 範久	慶應義塾大学 名誉教授	H15～19
研究グループ	グループリーダー	所属（終了当時）	
多様なリスクに対する最適な対策についての合意形成を支援するシステムの実現に向けて	佐々木 良一	東京電機大学工学部 教授	
暗号利用システムのリスクに係る社会への影響とその対策を明らかにするために	岡本 栄司	筑波大学システム情報工学研究科 教授	
デジタルコンテンツの健全な流通・管理に向けた著作権管理のあり方	山口 英	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授	
大規模災害等の非常時における情報通信システムの維持	大野 浩之	金沢大学総合メディア基盤センター 教授	
情報セキュリティのための最も効果的な投資方法の追求	松浦 幹太	東京大学生産技術研究所 助教授	

○公募型研究開発「ユビキタス社会のガバナンス」

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
ユビキタス社会における情報信頼メカニズムの研究	曾根原 登	国立情報学研究所情報社会相関研究系 教授	H18.1～21.3
ケータイ技術の知識不足から生じる危険の予防策	玉井 克哉	東京大学先端科学技術研究センター知的財産権大部門 教授	H18.1～21.3
企業における情報セキュリティの実効性のあるガバナンス制度のあり方	林 紘一郎	情報セキュリティ大学院大学 学長	H18.12～21.12
ユビキタス社会にふさわしい基礎自治体のリスクマネジメント体制の確立	林 春男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授	H18.12～21.12
カントリードメインの脆弱性監視と対策	三上 喜貴	長岡技術科学大学大学院技術経営研究科 教授	H19.10～22.10

●「脳科学と社会」研究開発領域（～平成 21 年度） 領域総括：小泉 英明（日立製作所 役員待遇フェロー）

○計画型研究開発 ※社会技術システム時代の名称はミッション・プログラムⅢ

研究開発名	研究統括	所属（終了当時）	期間
日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明	小泉 英明 （～H18.9）	日立製作所 役員待遇フェロー	H16 ～ 20
	山縣 然太郎 （H18.10 ～）	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授	
研究グループ	グループリーダー	所属（終了当時）	
大阪研究グループ	富和 清隆	京都大学大学院医学研究科 教授	
三重研究グループ	山本 初実	三重中央医療センター臨床研究部 部長	
鳥取研究グループ	小枝 達也	鳥取大学地域学部 教授	
神経行動観察グループ	梶原 洋一	お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター 教授	
発達心理グループ	河合 優年	武庫川女子大学教育研究所 教授	
認知実験グループ	板倉 昭二	京都大学大学院文学研究科 准教授	
ニューロイメージンググループ	定藤 規弘	自然科学研究機構生理学研究所 教授	
指標開発グループ	安梅 勲江	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授	
睡眠チーム	松石 豊次郎	久留米大学医学部 教授	
行動計測グループ	川口 英夫	（株）日立製作所基礎研究所 主任研究員	
情報統計グループ	前田 忠彦	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 准教授	
脳神経倫理研究グループ	佐倉 統	東京大学大学院情報学環 教授	

○公募型研究開発「脳科学と教育」

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
前頭前野機能発達・改善システムの開発研究	川島 隆太	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授	H14.1 ～ 16.12
人間のコミュニケーション機能発達過程の研究	定藤 規弘	岡崎国立共同研究機構生理学研究所大脳皮質機能研究系心理生理学研究部門 教授	H14.1 ～ 16.12
神経回路の発達からみた育児と教育の臨界齢の研究	瀬川 昌也	瀬川小児神経学クリニック 院長	H14.1 ～ 16.12
知的学习の成立と評価に関する脳イメージング研究	仁木 和久	（独）産業技術総合研究所脳神経情報研究部門 主任研究員	H14.11 ～ 17.10
学習機構の生後発達の分子基盤の解明とその応用	貞鍋 俊也	東京大学医学部研究所 教授	H14.11 ～ 17.10
学習・記憶・認知・意欲機能の基盤と不登校	三池 輝久	熊本大学医学部 教授	H14.11 ～ 17.10
前頭葉機能の発達におけるメディアなどの環境刺激の影響 ※	澤口 俊之	北海道大学大学院医学研究科 教授	H15.10 ～ 18.3
学習困難の脳内機序の解明と教育支援プログラムの開発・評価	正高 信男	京都大学霊長類研究所 教授	H15.10 ～ 18.9
発達障害の遺伝的要因と環境要因の相互作用に関する研究	桃井 真里子	自治医科大学医学部 教授	H15.10 ～ 18.9
顔認知のメカニズム：その機能発達と学習効果の解明	柿木 隆介	自然科学研究機構生理学研究所 教授	H16.12 ～ 19.11
音声言語知覚機構の解明と英語教育法への展開	小山 幸子	北海道大学電子科学研究所 助教授	H16.12 ～ 19.11
非言語的母子間コミュニケーションの非侵襲的解析	篠原 一之	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授	H16.12 ～ 19.11
双生児法による乳児・幼児の発達縦断研究	安藤 寿康	慶應義塾大学文学部 教授	H16.12 ～ 21.11
社会性の発達メカニズムの解明：自閉症スペクトラムと定型発達の コホート研究	神尾 陽子	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所児童・思春期精神保健研究部 部長	H16.12 ～ 21.11
高齢者と学習障害の脳機能改善コホート研究	川島 隆太	東北大学加齢医学研究所 教授	H16.12 ～ 21.11
言語の発達・脳の成長・言語教育に関する統合的研究	萩原 裕子	首都大学東京大学院人文科学研究科 教授	H16.12 ～ 21.11
教育支援のためのバイオメンタル技術の開発	六反 一仁	徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授	H16.12 ～ 21.11
非侵襲的脳機能計測を用いた意欲の脳内機序と学習効率に関する コホート研究	渡辺 恭良	（独）理化学研究所分子イメージング科学研究センター センター長、 大阪市立大学大学院医学研究科 教授	H16.12 ～ 21.11

※研究体制の続行が不可能になったため途中終了

Ⅰ：社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの。

Ⅱ：社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法などについてその実証まで行おうとするもの。

●「科学技術と人間」研究開発領域（平成 17 ～ 24 年度） 領域総括：村上 陽一郎（東洋英和女学院大学 学長）

○公募型研究開発「21 世紀の科学技術リテラシー」

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
気候変動問題についての市民の理解と対応についての実証的研究	青柳 みどり	（独）国立環境研究所社会環境システム研究領域 主任研究員	H17.12 ～ 20.11
衛星画像情報を活用した市民による自然再生と地域社会再生のための リテラシー普及	上林 徳久	（財）リモート・センシング技術センター研究部 主任研究員	H17.12 ～ 20.11
市民の科学技術リテラシーとしての基本的用語の研究	左巻 健男	法政大学生命科学部環境応用化学科 教授	H17.12 ～ 20.11
市民による科学技術リテラシー向上維持のための基礎研究	滝川 洋二	（特非）ガリレオ工房 理事長	H17.12 ～ 20.3
基礎科学に対する市民的パトネージの形成	戸田山 和久	名古屋大学情報科学研究科 教授	H17.12 ～ 20.11
研究者の社会リテラシーと非専門家の科学リテラシーの向上	松井 博和	北海道大学大学院農学研究科 教授	H17.12 ～ 20.11
先端研究者による青少年の科学技術リテラシーの向上	大島 まり	東京大学大学院情報学環兼生産技術研究所 教授	H18.12 ～ 21.11
自律型対話プログラムによる科学技術リテラシーの育成	大塚 裕子	（財）計量計画研究所言語・行動研究室 主任研究員	H18.12 ～ 21.11
科学技術リテラシーの実態調査と社会的活動傾向別教育プログラムの 開発	西條 美紀	東京工業大学留学センター／統合研究院 教授	H18.12 ～ 21.11
文理横断的教科書を活用した神経科学リテラシーの向上	信原 幸弘	東京大学大学院総合文化研究科 教授	H18.12 ～ 21.11

○公募型研究開発「科学技術と社会の相互作用」

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
地域に開かれたゲノム疫学研究のためのながはまルール	明石 圭子	長浜市健康福祉部健康推進課 参事	H19.10 ～ 24.9
先進技術の社会影響評価（テクノロジーアセスメント）手法の開発と社会 への定着	城山 英明	東京大学大学院公共政策学連携研究部 教授	H19.10 ～ 23.3
森林資源のエネルギー化技術による地方の自立・持続可能な地域経営シ ステムの構築	那須 清吾	高知工科大学社会マネジメントシステム研究センター センター長	H19.10 ～ 23.3
市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発	平川 秀幸	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授	H19.10 ～ 24.3
地域主導型科学者コミュニティの創生	佐藤 哲	総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター 教授	H20.10 ～ 24.9
政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス（GHG）大幅削減を事例 として	柳下 正治	上智大学大学院地球環境学研究科 教授	H20.10 ～ 24.3
海域環境再生（里海創生）社会システムの構築	柳 哲雄	九州大学応用力学研究所 所長／教授	H20.10 ～ 24.9
多視点化による「共有する医療」の実現に向けた研究	行岡 哲男	東京医科大学救急医学講座 主任教授	H19.10 ～ 24.3
アクターの協働による双方向的リスクコミュニケーションのモデル化研 究	飯澤 理一郎	北海道大学大学院農学研究院 教授	H21.10 ～ 24.9
自閉症にやさしい社会：共生と治療の調和の模索	大井 学	金沢大学人間社会研究域学校教育系 教授	H21.10 ～ 24.9
科学技術情報ハブとしてのサイエンス・メディア・センターの構築	瀬川 至朗	早稲田大学政治経済学術院 教授	H21.10 ～ 24.9
不確実な科学的状況での法的意思決定	中村 多美子	弁護士法人イブラ法律事務所 弁護士	H21.10 ～ 24.9

●「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域（平成 19 ～ 24 年度） 領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
子どもの見守りによる安全な地域社会の構築 ハート・ルネサンス	池崎 守	(特非) さかい hill-front forum 理事長	H19.10 ～ 23.3
系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト	坂元 昂	(社) 日本教育工学振興会 会長	H19.10 ～ 23.3
子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立	原田 豊	科学警察研究所犯罪行動科学部 部長	H19.10 ～ 23.9
犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発	藤田 大輔	大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 教授 / センター長	H19.10 ～ 24.9
子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発	下田 太一	(特非) 青少年メディア研究協会 理事長 / 合同会社ロジカルキット 代表	H20.10 ～ 24.9
犯罪から子どもを守る司法面接法の開発と訓練	仲 真紀子	北海道大学文学研究科 教授	H20.10 ～ 24.9
虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術	山中 龍宏	(独) 産業技術総合研究所デジタルヒューマン工学研究センター 傷害予防工学研究チーム長	H20.10 ～ 24.9
計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築	山本 俊哉	明治大学理工学部 教授	H20.10 ～ 24.9
子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱	石川 正興	早稲田大学法文学部 教授 / 早稲田大学社会安全政策研究所 所長	H21.10 ～ 24.3
犯罪の被害・加害防止のための対人関係能力育成プログラム開発	小泉 令三	福岡教育大学教育学研究科 教授	H21.10 ～ 24.9
被害と加害を防ぐ家庭と少年のサポート・システムの構築	辻井 正次	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター 客員教授 / 中京大学現代社会学部 教授	H21.10 ～ 24.9
子どもの犯罪に関わる電子掲示板記事の収集・監視手法の検討	中村 健二	立命館大学情報理工学部情報システム学科 助手	H21.10 ～ 23.3
演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネットワークの構築	平田 オリザ	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授	H21.10 ～ 24.9

●「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域（平成 20 ～ 25 年度） 領域総括：堀尾 正毅（東京農工大学 名誉教授）

	研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
I	エコポイント制度を活用したエコサービスビジネスモデルの検証	亀山 秀雄	東京農工大学専門職大学院技術経営研究科 教授	H20.10 ～ 22.9
	環境共生型地域経済連携の設計・計画手法の開発	黒田 昌裕	東北公益文科大学 学長	H20.10 ～ 24.3
	地域共同管理空間（ローカル・commons）の包括的再生の技術開発とその理論化	桑子 敏雄	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授	H20.10 ～ 25.9
	滋養をモデルとする自然共生社会の将来像とその実現手法	内藤 正明	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター センター長	H20.10 ～ 24.3
II	小水力を核とした脱温暖化の地域社会形成	駒宮 博男	(特非) 地域再生機構 理事長	H20.10 ～ 25.9
	地域力による脱温暖化と未来の街・暮らしの構築	宝田 恭之	群馬大学理工学研究科 教授	H20.10 ～ 25.9
	名古屋型：低炭素型買い物・販売・生産システムの実現	永田 潤子 (平成 23 年 4 月～) 千頭 聡 (～平成 23 年 3 月)	大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授 日本福祉大学国際福祉開発学部 教授	H20.10 ～ 25.9
	中山間地域に人々が集う脱温暖化の「郷（さと）」づくり	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監	H20.10 ～ 25.9
I	東北の風土に根ざした地域分散型エネルギー社会の実現	両角 和夫	東北大学大学院農学研究科 教授	H20.10 ～ 22.3
	地域間連携による地域エネルギーと地域ファイナンスの統合的活用政策及びその事業化研究	船橋 晴俊 (平成 24 年 6 月～) 飯田 哲也 (～平成 24 年 6 月)	法政大学社会学部 教授 (特非) 環境エネルギー政策研究所 所長	H21.10 ～ 24.9
	快適な天然素材住宅の生活と脱温暖化を「森と街」の直接連携で実現する	田中 優 (平成 22 年 6 月～) 外岡 豊 (～平成 22 年 5 月)	(一社) 天然住宅 共同代表 埼玉大学経済学部 教授	H21.10 ～ 25.9
	環境に優しい移動手段による持続可能な中山間地域活性化	大日方 聡夫	(特非) まめつゑ鬼無里 理事長	H22.10 ～ 25.9
I	都市部と連携した地域に根ざしたエコサービスビジネスモデルの調査研究	亀山 秀雄	東京農工大学専門職大学院技術経営研究科 教授	H22.10 ～ 24.9
	環境モデル都市における既存市街地の低炭素化モデル研究	宮崎 昭 (平成 23 年 4 月～) 湯淺 聖道 (～平成 23 年 3 月)	九州国際大学大学院企業政策研究科 教授 九州国際大学法学部 副学長 / 教授	H22.10 ～ 25.9
	I / U ターンの促進と産業創生のための地域の全員参加による仕組みの開発	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究科 教授	H22.10 ～ 25.9
	B スタイル：地域資源で循環型生活をする定住社会づくり	田内 裕之	(独) 森林総合研究所 客員研究員	H22.10 ～ 25.9
II	地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成	白石 克孝 (平成 24 年 4 月～) 富野 暉一郎 (～平成 24 年 3 月)	龍谷大学政策学部 教授 龍谷大学法学部 教授	H22.10 ～ 25.9
	主体的行動の誘発による文の京の脱温暖化	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科 教授	H22.10 ～ 25.9

I：問題解決のために必要な調査研究などを行い、選択肢の提示、政策提言などをアウトプットとするもの。

II：問題解決のための技術（システム）・手法の開発と実証を目指すもの。

●「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域（平成 22 ～ 27 年度） 領域総括：秋山 弘子（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
I 在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発	太田 秀樹	(医) アスミス 理事長	H22.10 ～ 25.9
新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発	鈴木 隆雄	(独) 国立長寿医療研究センター 研究所長	H22.10 ～ 25.9
ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり	小川 晃子	岩手県立大学社会福祉学部 教授・地域連携本部 副部長	H22.10 ～ 25.9
セカンドライフの就労モデル開発研究	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授	H22.10 ～ 25.9
社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり	中林 美奈子	富山大学大学院医学薬学研究部 准教授	H23.10 ～ 26.9
「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン	大方 潤一郎	東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授	H23.10 ～ 26.9
高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発	新開 省二	(地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	H23.10 ～ 26.9
高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発	寺岡 伸祐	奈良女子大学文学部人文社会学科 教授	H23.10 ～ 26.9
高齢者による使いやすい検証実践センターの開発	原田 悦子	筑波大学人間系心理学域 教授	H23.10 ～ 26.9
I 高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成	清水 哲郎	東京大学大学院人文社会学系研究科 特任教授	H24.10 ～ 27.9
認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発	成木 迅	京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 准教授	H24.10 ～ 27.9
健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造	伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部 教授	H24.10 ～ 27.9
II 広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成	佐藤 滋	早稲田大学理工学術院 教授 / 総合研究機構都市・地域研究所 所長	H24.10 ～ 27.9
認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証	島田 裕之	国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター予防老年学研究部 部長	H24.10 ～ 27.9
2030 年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術	小川 全夫	(特非) アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長	H24.10 ～ 27.9

I：社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの。

II：社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法などについてその実証まで行おうとするもの。

●問題解決型サービス科学 研究開発プログラム(平成22～28年度) プログラム総括:土居 範久(慶應義塾大学 名誉教授)

アロ チ	研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属(終了当時)	期間
A	音声つぶやきによる医療・介護サービス空間のコミュニケーション革新	内平 直志	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 教授	H22.10～25.9
	サービスシステムモデリングによる産業集積における価値共創の可視化と支援	木嶋 恭一	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授	H22.11～25.3
B	顧客経験と設計生産活動の解明による顧客参加型のサービス構成支援法～観光サービスにおけるツアー設計プロセスの高度化を例として～	原 辰徳	東京大学人工工学研究センター 准教授	H22.10～25.9
	文脈視点によるサービス価値共創モデルの研究	藤川 佳則	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授	H22.10～25.9
A	農業水利サービスの定量的評価と需要主導型提供手法の開発	飯田 俊彰	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	H23.10～26.9
	サービス指向集合知に基づく多言語コミュニケーション環境の実現	石田 亨	京都大学大学院情報学研究科 教授	H23.10～26.9
B	日本型クリエイティブサービスの理論分析とグローバル展開に向けた適用研究	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 教授/経営管理研究センター長	H23.10～26.9
	やさしい社会の実現を目指したサービスにおける利他性の研究:自殺防止相談員の事例を中心に ※	館岡 康雄	静岡大学大学院工学研究科 教授	H23.10～25.7
A	医療サービスの「便益遅延性」を考慮した患者満足に関する研究	藤村 和宏	香川大学経済学部 教授	H23.10～26.9
	救命救急サービスを核とした地域の安心・安全を創出する知的社会サービス基盤の創生 ※	濱上 知樹	横浜国立大学大学院工学研究院 教授	H25.10～26.3
A	共創的デザインによる環境変動適応型サービスモデルの構築～レストランサービスを例として～	貝原 俊也	神戸大学大学院システム情報学研究科 教授	H24.10～27.9
	文化的な空間における触発型サービスによる価値創造	中小路 久美代	京都大学学際融合教育研究推進センターデザイン学ユニット特定教授	H24.10～27.9
	ITが可能にする新しい社会サービスのデザイン	中島 秀之	公立はこだて未来大学学長	H24.10～27.9
	介護業務における情報活用基盤を用いた介護の質の評価に基づく、新しい「人材教育・評価サービス」の検討・実用化	村井 純	慶應義塾大学環境情報学部学部長/教授	H24.10～27.9
B	金融サービスにおける企業・従業員・顧客の共創価値測定尺度の開発	戸谷 圭子	明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授	H24.10～27.9
A	経験価値の見える化を用いた共創的スキルラーニングサービスの研究と実証	浅間 一	東京大学大学院工学系研究科 教授	H25.10～28.9
B	高等教育を対象とした提供者のコンピテンシーと受給者のリテラシーの向上による共創的価値の実現方法の開発	下村 芳樹	首都大学東京大学院システムデザイン研究科 教授	H25.10～28.9
	価値創成クラスモデルによるサービスシステムの類型化とメカニズム設計理論の構築	西野 成昭	東京大学大学院工学系研究科 准教授	H25.10～28.9

A:「問題解決型研究」:具体的なサービスを対象に、当該サービスに係る問題解決のための技術・方法論などを開発して問題を解決するとともに、得られた技術・方法論が「サービス科学」の研究基盤の構築に貢献することを目的とする研究。
B:「横断型研究」:研究エレメントに焦点を当て、新たな知見を創出し積み上げることで体系化し、「サービス科学」の研究基盤を構築する。それにより将来的に現場のさまざまな問題解決に応用され、サービスの質・効率を高め、新しい価値の創出に貢献することを目的とする研究。
※進展状況を評価した上で中止

●「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域(平成24～29年度) 領域総括:林 春男(国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長)

	研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属(終了当時)	期間
I	中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究	朝廣 和夫	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授	H24.11～27.10
	いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装	石川 幹子	中央大学理工学部人間総合理工学科 教授	H24.11～27.10
	災害対応支援を目的とする防災情報のデータベース化の支援と利活用システムの構築	乾 健太郎	東北大学電気通信研究機構 教授	H24.11～27.10
II	伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発	横内 基	小山工業高等専門学校 建築学科 准教授	H24.11～27.10
I	借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化	立木 茂雄	同志社大学 社会学部 教授	H25.10～28.9
	大規模災害リスク地域における消防団・民生委員・自主防災リーダー等も守る「コミュニティ防災」の創造	松尾 一郎	(特非) 環境防災総合政策研究機構環境・防災研究所 副所長	H25.10～28.9
II	レジリエントな都市圏創造を実現するプランニング手法の確立	廣井 悠	東京大学工学系研究科 准教授	H25.10～28.9
	持続可能な津波防災・地域継承のための土地利用モデル策定プロセスの検討	山中 英生	徳島大学大学院理工学研究部 教授	H25.10～28.9
	災害医療救護訓練の科学的解析に基づく都市減災コミュニティの創造に関する研究開発	太田 祥一	東京医科大学救急医学講座 教授	H25.10～28.9
I	災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの知の創出	岡村 純	日本赤十字九州国際看護大学 看護学部 教授	H26.10～29.9
	医療における地域災害レジリエンスマネジメントシステムモデルの開発	棟近 雅彦	早稲田大学理工学術院 教授	H26.10～29.9
	多様な災害からの逃げ地図作成を通した世代間・地域間の連携促進	木下 勇	千葉大学大学院園芸学研究科 教授	H26.10～29.9
	都市部コミュニティを含めた自助による防災力と復興力を高めるためのLODE手法の開発	倉原 宗孝	岩手県立大学総合政策学部 教授	H26.10～29.9
II	災害時動物マネジメント体制の確立による人と動物が共存できる地域の創造	羽山 伸一	日本獣医生命科学大学獣医学部 教授	H26.10～29.9
	災害救援者のピアサポートコミュニティの構築	松井 豊	筑波大学大学院人間総合科学研究科人間系 教授	H26.10～29.9
熊 本 地 震	熊本地震における農業支援・農地等復旧ボランティア実装支援	朝廣 和夫	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授	H28.9～29.3
	コミュニティに依拠する歴史的市街地の震災復興	横内 基	小山工業高等専門学校建築学科 准教授	H28.6～29.3
	熊本地震におけるコミュニティを基盤とする復興と文化的景観の再生	石川 幹子	中央大学理工学部人間総合理工学科 教授	H29.7～30.3

I:社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの。
II:社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法などについてその実証まで行おうとするもの。
熊本地震:熊本地震社会実装推進

●研究開発成果実装支援プログラム（平成19年度～令和2年度）

【公募型】（平成19年度～令和2年度） プログラム総括：富浦 梓（元東京工業大学 監事）

	実装活動プロジェクト名	実装責任者	所属（終了当時）	期間
	効率的で効果的な救急搬送システム構築	大重 賢治	横浜国立大学保健管理センター 教授	H20.4～23.3
	津波災害総合シナリオ・シミュレータを活用した津波防災啓発活動の全国拠点整備	片田 敏孝	群馬大学大学院工学研究科 教授／ (株) アイ・ディー・エー社会技術研究所 取締役・研究所長	H20.4～24.3
	油流出事故回収物の微生物分解処理の普及	斉藤 雅樹 (～平成23年3月) 小谷 公人 (平成23年4月～)	大分県産業科学技術センター 主任研究員 大分県産業科学技術センター 主幹研究員	H20.4～24.3
	投薬ミス・業害防止のための、臨床事例を中核とした医療従事者向け情報交換・研修システムの実装	澤田 康文	(特非) 医薬品ライフタイムマネジメントセンター 理事・センター長	H20.4～23.3
	e-ラーニングを核とする多様な学習困難に対応した地域単位の学習支援ネットワークの構築	正高 信男	(特非) 発達障害療育センター 理事長	H20.4～23.3
	高齢者ドライバーの安全運転を長期間継続可能にする支援システムの社会実装	伊藤 安海	(独) 国立長寿医療研究センター 室長	H20.10～23.9
	サハリン沖石油・天然ガス生産に備える市民協働による油汚染防除体制の構築	後藤 真太郎	立正大学地球環境科学部 教授	H20.10～23.9
	国内森林材有効活用のための品質・商流・物流マネジメントシステムの社会実装	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授	H20.10～23.9
	物流と市民生活の安全に貢献するトレーラートラック横転限界速度予測システムの社会実装	渡邊 豊	東京海洋大学海洋工学部 教授	H20.10～23.9
	発達障害の子どもと家族への早期支援システムの社会実装	神尾 陽子	(独) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所児童・思春期精神保健研究部 部長	H21.10～24.9
	英虞湾の環境再生へ向けた住民参加型の干潟再生体制の構築	国分 秀樹	三重県水産研究所 主任研究員	H21.10～24.9
	高齢者転倒事故防止のための移動能力評価システムの社会実装	塩澤 成弘	立命館大学スポーツ健康科学部 准教授	H21.10～24.9
	震災後の建物被害調査と再建支援を統合したシステムの自治体への実装	田中 聡	富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授	H21.10～24.9
	家庭内児童虐待防止に向けたヒューマンサービスの社会実装	中村 正	立命館大学人間科学研究科 教授	H21.10～24.9
	WEBを活用した園児総合支援システムの実装	安梅 勲江	筑波大学人間総合科学研究科 教授	H22.10～25.9
	首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装	林 春男 (～平成24年5月) 田村 圭子 (平成24年6月～)	京都大学防災研究所 教授 新潟大学危機管理本部危機管理室 教授	H22.10～25.9
	医学的機能評価に基づく高齢者の排尿自立支援	本間 之夫	東京大学医学部附属病院 教授	H22.10～25.9
	農作物の光害を防止できる通学路照明の社会実装	山本 晴彦	山口大学農学部 教授	H22.10～25.9
	急性白血病の早期診断を目的とした誘電流動による細胞検出・同定法の臨床応用	今里 浩子	(一財) ファジシステム研究所 主任研究員	H23.10～26.9
	女性の尿失禁予防・改善を目的としたサポート下着の社会実装	岡山 久代	滋賀医科大学医学部 准教授	H23.10～26.9
	視野障害者自立支援がねの社会実装	下村 有子	金城大学社会福祉学部 教授	H23.10～26.9
	肢体不自由者のための自動車運転支援システムの社会実装	和田 正義	東京農工大学工学研究院 准教授	H23.10～26.9
	発達障害の子どもへの早期支援のための「気づき」・診断補助手法の実装	片山 泰一	大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所 科長	H24.10～27.9
	学校等における犯罪の加害・被害防止のための対人関係能力育成プログラム実装	小泉 令三	福岡教育大学大学院教育学研究科 教授	H24.10～27.9
	優良盲導犬の効率的育成と普及率の向上	鈴木 宏志	帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授	H24.10～27.9
	津波堆積物の地球化学的判別による沿岸域のリスク評価と社会的影響の予測	土屋 範芳	東北大学大学院環境科学研究科 教授	H24.10～27.9
	環境負荷の低減に資する持続的農業生産システムの実装	林 正浩	静岡大学イノベーション社会連携推進機構 教授	H24.10～27.9
	分散型エネルギーの利用促進と農山村地域環境ビジネスの創出	両角 和夫	東京農業大学総合研究所 教授	H24.10～27.9
	ドライバーの居眠り事故防止のための睡眠時無呼吸症スクリーニングの社会実装	谷川 武	順天堂大学大学院医学系研究科 教授	H25.10～28.9
	高齢者の生きがい就労システムの社会実装	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授	H25.10～28.9
	高層ビル耐震診断に基づく帰宅困難者行動支援システムの社会実装	三田 彰	慶應義塾大学理工学部 教授	H25.10～28.9
	手指麻痺者の日常生活支援のためのパワーグロブの社会実装	諸麥 俊司	中央大学理工学部 准教授	H25.10～28.9
	脳活動画像化装置による認知症予防プログラムの社会実装	田中 美枝子	(株) 脳機能研究所 主任研究員	H26.10～28.3
	聴覚障害高校生への遠隔パソコン文字通訳での授業支援	玉田 雅己	(特非) パーリಂಗル・バイカルチュラルろう教育センター 代表理事	H26.10～29.9
	旅行者と地域との共生に資する観光プランの作成支援技術の基盤化と社会実装	原 辰徳	東京大学人工工学研究センター 准教授	H26.10～29.9
	発達障害者の特性別評価法(MSPA)の医療・教育・社会現場への普及と活用	船曳 康子	京都大学大学院人間・環境学研究科 准教授	H26.10～29.9
	エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装	山野 則子	大阪府立大学人間社会システム科学研究科 教授	H26.10～29.9
	大規模稲作農家への農業水情情報提供システムの実装	飯田 俊彰	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	H27.10～30.3
	医師の高度な画像診断を支援するプログラムの実装	金 太一	東京大学医学部 助教	H27.10～30.9
	間伐材を用いた土砂・雪崩災害警報システムの実装	下井 信浩	秋田県立大学システム科学技術学部 教授	H27.10～30.9
	機能的近赤外分光分析診断法による注意欠如・多動症児支援システムの実装	檀 一平太	中央大学理工学部 教授	H27.10～31.3
	熊本地震被災地の仮設住宅で暮らす高齢者の行動分析データと医師、保健師、生活支援相談員から得られる情報を統合化したケアシステムの実装	白水 麻子	熊本県立大学総合管理学部 准教授	H28.10～30.9
	被介護者の状態から得られる情報に基づく質の高い介護サービス支援システムの実装	神成 淳司	慶應義塾大学環境情報学部 教授	H28.10～R1.9
	熊本地震被災地の復旧・復興のための広域連携した情報活用支援体制の実装	鈴木 進吾	(国研) 防災科学技術研究所 主幹研究員	H28.10～30.9
	エビデンスに基づいて保護者とともに取り組む発達障害児の早期療育モデルの実装	熊 仁美	(特非) ADDS 共同代表	H28.10～R2.3
	低エネルギー消費型製品の導入・利用ならびに市民の省エネ型行動を促進するシステムの実装	吉田 好邦	東京大学大学院工学系研究科 教授	H28.10～R2.3
	小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装	石川 信一	同志社大学心理学部 教授	H29.10～R3.3
	災害時における動物管理に関わる支援システムの実装	羽山 伸一	日本獣医生命科学大学獣医学部 教授	H29.10～R3.3
	市民と共に進める災害医療救護訓練プログラムの実装	依田 育士	(国研) 産業技術総合研究所 主任研究員	H29.10～R2.3
熊本	熊本地震における「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授	H28.4～29.3
	2016年熊本地震における被災者の住まいと暮らしの再建に関わる緊急実装	丹波 史紀	福島大学行政政策学類 准教授	H28.6～29.3
	応急仮設住宅の生活環境改善のための統合的実装活動プログラム	丹波 史紀	福島大学行政政策学類 准教授	H23.5～24.3
	津波塩害農地復興のための菜の花プロジェクト	中井 裕	東北大学大学院農学研究科 教授	H23.5～24.3
	震災地域の重金属等土壌汚染評価	土屋 範芳	東北大学大学院環境科学研究科 教授	H23.5～24.3
	大型マイクロバブル発生装置による閉鎖海域の蘇生と水産養殖の復興	大成 博文	徳山工業高等専門学校 教授	H23.5～24.3
	東日本大震災被災者と支援者における疲労の適正評価と疾病予防への支援	吉田 俊子	宮城大学看護学部 学部長／教授	H23.5～24.3
	無水尿尿分離トイレの導入による被災地の衛生対策と災害に強い都市基盤の整備	清水 芳久	京都大学大学院工学研究科 教授	H23.5～24.3

注）熊本：熊本地震社会実装推進

【成果統合型】（平成25年度～平成30年度） プログラム総括：有本 建男（政策研究大学院大学 教授）

	実装活動プロジェクト名	実装責任者	所属（終了当時）	期間
	高齢社会課題解決に向けた共創拠点の構築	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授	H28.7～31.3
	創発的地域づくりによる脱温暖化	宝田 恭之	群馬大学大学院理工学部 教授	H26.5～29.3
	国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援	山本 俊哉	(一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ 代表理事／明治大学理工学部 教授	H25.5～28.3
	科学技術イシューの議題構築に向けた媒介機能の実装	田中 幹人	早稲田大学政治経済学術院 准教授／(一社) サイエンス・メディア・センター リサーチ・マネージャー	H25.5～26.3

●「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域（平成 26 年度～令和元年度）

領域総括：（～ H28.1）植田 和弘（京都大学大学院経済学研究科 教授）／（H28.2 ～）大守 隆（元内閣府 政策参与／元大阪大学 教授）

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
漁業と食魚がもたらす魚庭（なにな）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授	H28.10 ～ R2.3
農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院ライフデザイン学研究科 教授	H28.10 ～ R1.9
空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授	H28.10 ～ R2.3
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学工学部 准教授	H28.10 ～ R2.3
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学地域学部 教授	H28.10 ～ R2.3
寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案*	岸本 幸子	（公財）パブリックリソース財団 専務理事	H28.10 ～ 29.9
多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育*	河野 哲也	立教大学文学部 教授	H28.10 ～ 29.9
ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討*	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授	H28.10 ～ 29.9
地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター 教授	H27.10 ～ R2.3
羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	（一社）さとうみファーム 代表理事	H27.10 ～ 30.9
分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院 教授	H27.10 ～ R2.3
ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共創システムの開発	藤原 佳典	（地独）東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	H27.10 ～ 31.3
未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳敬	東京都市大学環境学部 教授	H27.10 ～ 31.3
多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院社会科学研究院 教授	H26.11 ～ R2.3
多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 上級主任研究員	H26.11 ～ 29.11
未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	渡辺 賢治	慶應義塾大学環境情報学部 教授	H26.11 ～ 30.3

※俯瞰・横断枠：領域全体の成果創出に向け、特定の地域をフィールドとしない代わりに、幅広い視野を持って多世代共創の効果や社会実装に向けた制度などの検討を行うもの

●フューチャー・アース構想の推進事業（平成 26 ～令和元年度）

○日本が取り組むべき国際的優先テーマの抽出及び研究開発のデザインに関する調査研究（H26.9 ～ 29.3） 研究代表者：谷口 真人（総合地球環境学研究所 教授）

○課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究

	研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
Ⅰ	インドネシアにおける小規模アブラヤシ農園の持続可能ガバナンスの樹立に向けて	岡本 正明	京都大学東南アジア研究所 准教授	H27.2 ～ 27.8
	水・食料・エネルギー・ネクサスを考慮した地域の持続可能性構築に関する予備研究	沖 大幹	東京大学生産技術研究所 教授	H27.3 ～ 27.8
	持続可能な開発目標（SDGs）実施へ向けたトランスディシプリナリー研究	蟹江 憲史	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授	H27.2 ～ 27.8
	地域・伝統知と科学知の融合を活かしたアジア太平洋地域における社会・生態システムの将来シナリオとガバナンス	齊藤 修	国際連合大学サステナビリティ高等研究所 学術研究官	H27.2 ～ 27.7
	気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査	杉山 昌広	東京大学政策ビジョン研究センター 講師	H27.2 ～ 27.7
	気候・社会変動への対応を推進するイノベーション創出フレームワークに関する調査	福士 謙介	東京大学国際高等研究所 サステナビリティ学連携研究機構 教授	H27.2 ～ 27.7
	指標開発を通じたメガ都市のサステナビリティの実現	森 宏一郎	滋賀大学国際センター 准教授	H27.3 ～ 27.7
	環境・災害・健康・統治・人間科学の連携による問題解決型研究の可能性調査	矢原 徹一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター センター長	H27.2 ～ 27.6
	半乾燥熱帯農村部における気候変動レジリエンス構築へ向けた総合的支援策策定のためのトランスディシプリナリー研究の可能性	梅津 千恵子	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授	H27.10 ～ 28.3
	分野間連携による水災害リスク管理の社会実装	小池 俊雄	（国研）土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター センター長	H27.10 ～ 28.3
	貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究	佐藤 哲	総合地球環境学研究所研究部 教授	H27.10 ～ 28.3
	持続可能な社会へのトランスフォーメーションを可能にする社会制度の変革と設計	西條 辰義	一橋大学経済研究所 教授	H27.10 ～ 28.3
	グリーンインフラによる持続的な国土構築に関する可能性調査	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院環境社会部門 教授	H27.10 ～ 28.3
	物質好循環型社会に向けた技術と暮らしの価値観の共創の可能性調査	吉岡 敏明	東北大学大学院環境科学研究科 教授	H27.10 ～ 28.3
Ⅱ	インドネシアにおける小規模アブラヤシ農園の持続可能ガバナンスの樹立に向けて	岡本 正明	京都大学東南アジア研究所 准教授	H27.10 ～ 28.3
	気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査	杉山 昌広	東京大学政策ビジョン研究センター 講師	H27.10 ～ 28.3
	環境・災害・健康・統治・人間科学の連携による問題解決型研究の可能性調査	矢原 徹一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター センター長	H27.10 ～ 28.3
	持続可能な社会へのトランスフォーメーションを可能にする社会制度の変革と設計	西條 辰義	高知工科大学フューチャー・デザイン研究センター 教授	H28.9 ～ 29.3
Ⅲ	貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究	佐藤 哲	総合地球環境学研究所研究部 教授	H28.9 ～ 29.3
	環境・災害・健康・統治・人間科学の連携による問題解決型研究	矢原 徹一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター センター長	H28.9 ～ R1.8
	貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究	佐藤 哲	愛媛大学社会共創学部 教授	H29.4 ～ R2.3

※Ⅰ：FS（Phase1）。TD 研究として取り組むべき研究開発課題の協働設計（Co-Design）の実践を行う。

※Ⅱ：本格研究（試行）/FS（Phase2）。FS（Phase1）の実施機関を対象に、TD 研究の Co-production の試行を行う。

※Ⅲ：本格研究。FS（Phase1 および Phase2）の実施機関を対象に、TD 研究の Co-production の実践を行う。

●「安全な暮らしをつくる新しい公 / 私空間の構築」研究開発領域（平成 27 年～令和 4 年度）

領域総括：山田 肇（東洋大学 名誉教授 / 特定非営利活動法人情報通信政策フォーラム 理事長）

研究開発プロジェクト	研究代表者	所属(終了当時)	期間
トラウマへの気づきを高める“人-地域-社会”によるケアシステムの構築	大岡 由佳	武庫川女子大学短期大学部心理・人間関係学科 准教授	H29.10 ～ R5.3
アプリを活用した発達障害青年成人の生活支援モデルの確立	辻井 正次	中京大学現代社会学部教授	H29.10 ～ R5.3
未成年者のネットリスクを軽減する社会システムの構築	鳥海 不二夫	東京大学大学院工学系研究科 教授	H29.10 ～ R3.6
高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化	村井 祐一	田園調布学園大学人間福祉学部 教授	H29.10 ～ R3.3
高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発	渡部 諭	秋田県立大学総合科学教育研究センター 教授	H29.10 ～ R3.3
多様化する嗜癖・嗜虐行動からの回復を支援するネットワークの構築	石塚 伸一	龍谷大学法学部 教授	H28.10 ～ R4.3
都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発	島蘭 進	上智大学グリーフケア研究所 所長	H28.10 ～ R2.3
妊娠期から虐待・DVを予防する支援システムの確立	藤原 武男	東京医科歯科大学国際健康推進医学分野 教授	H28.10 ～ R2.3
養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築	友田 明美	福井大学子どものこころの発達研究センター 教授	H30.12 ～ R3.3
	黒田 公美	(国研) 理化学研究所脳神経科学研究センター親和性社会行動研究チームチームリーダー	H27.11 ～ 30.12
親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進	田村 正博	京都産業大学社会安全・警察学研究所 所長	H27.11 ～ 31.3
多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装	仲 真紀子	立命館大学総合心理学部 教授	H27.11 ～ R2.3
高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築	小賀野 晶一	中央大学法学部 教授	H27.11 ～ 31.3
全国調査データベースを用いた児童虐待の予防・早期介入システムの開発	森田 展彰	筑波大学医学医療系 准教授	H27.11 ～ 31.3

●「人と情報のエコシステム」研究開発領域（HITE）（平成 28 年度～令和 5 年度）

プログラム総括：國領 二郎（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

研究開発プロジェクト	研究代表者	所属(終了当時)	期間
ヘルスケアにおける AI の利益をすべての人々にもたらすための市民と専門家の関与による持続可能なプラットフォームの設計	山本 ベンジャー アン	大阪大学 理事・副学長 国際（教育）担当	R2.1 ～ R5.12
PATH-AI：人間-AI エコシステムにおけるプライバシー、エージェンシー、トラストの文化を超えた実現方法	中川 裕志	理化学研究所革新知能統合研究センター チームリーダー	R2.1 ～ R5.3
法制度と人工知能	角田 美穂子	一橋大学社会科学高等研究院 教授	R2.1 ～ R5.12
AI 等のテクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から	永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院 教授	R2.1 ～ R5.12
マルチ・スピーシーズ社会における法的責任分配原理	稲谷 龍彦	京都大学大学院法学研究科 教授	R2.1 ～ R5.9
都市における感情認識 AI ～日英倫理的生活設計に関する異文化比較研究	Peter Mantello	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 教授	R2.1 ～ R5.9
データポータビリティ時代におけるパーソナル情報のフイズ・ユース実現支援プラットフォームに関する研究	柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター 教授	H30.10 ～ R4.3
パーソナルデータエコシステムの社会受容性に関する研究	橋田 浩一	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授	H30.10 ～ R4.3
人と情報テクノロジーの共生のための人工知能の哲学 2.0 の構築	鈴木 貴之	東京大学大学院総合文化研究科 教授	H30.10 ～ R4.3
想像力のアップデート：人工知能のデザインフィクション	大澤 博隆	慶應義塾大学理工学部 准教授	H30.10 ～ R4.3
人文社会科学の知を活用した、技術と社会の対話プラットフォームとメディアの構築	庄司 昌彦	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員	H30.10 ～ R6.3
過信と不信のプロセス分析に基づく見守りAIと介護現場との共進化支援	北村 光司	産業技術総合研究所人工知能研究センター 主任研究員	H30.10 ～ R4.3
人と新しい技術の協働タスクモデル：労働市場へのインパクト評価	山本 勲	慶應義塾大学商学部 教授	H30.10 ～ R4.3
人間とシステムが心理的に「なじんだ」状態での主体の帰属の研究	葭田 貴子	東京工業大学工学院 准教授	H29.10 ～ R3.3
自律機械と市民をつなぐ責任概念の策定	松浦 和也	東洋大学文学部 教授	H29.10 ～ R3.3
自律性の検討に基づくなじみ社会における人工知能の法的電子人格	浅田 稔	大阪大学先端の学際研究機構 特任教授	H29.10 ～ R3.3
情報技術・分子ロボティクスを対象とした議題共創のための リアルタイム・テクノロジーアセスメントの構築	標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター 准教授	H29.10 ～ R3.3
分子ロボットELS研究とリアルタイム技術アセスメント研究の共創	小長谷 明彦	恵泉女学園大学人文学部 客員教授	H29.10 ～ R3.3
審判からみる実社会の共進化研究 ―AIは非平衡な複雑系を擬態しうるか―	田中 (石井) 久美子	早稲田大学理工学術院・基幹理工学部 情報理工学科 教授	H29.10 ～ R3.3
多様な価値への気づきを支援するシステムとそとの研究体制の構築	江間 有沙	東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授	H28.11 ～ R2.3
日本的 Wellbeing を促進する情報技術のためのガイドラインの策定と普及	安藤 英由樹	大阪大学大学院情報科学研究科 准教授	H28.11 ～ R2.3
「内省と対話によって変容し続ける自己」に関するヘルスケアからの提案	尾藤 誠司	国立病院機構東京医療センター臨床研究センター政策医療企画研究部臨床疫学研究室 室長	H28.11 ～ R2.3
未来洞察手法を用いた情報社会技術問題のシナリオ化	鷺田 祐一	一橋大学大学院経営管理研究科 教授	H28.11 ～ R2.3
法・経済・経営と AI・ロボット技術の対話による将来の社会制度の共創	新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部 教授	H28.11 ～ R2.3

●科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム（平成 23 年度～）
 プログラム総括：（～ H30.3）森田 朗（津田塾大学総合政策学部 教授／東京大学 名誉教授）
 （H30.4 ～）山縣 然太郎（国立成育医療研究センター成育こどもシンクタンク 副所長
 山梨大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター 特任教授）

第 1 期

公募枠※	研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属（終了当時）	期間
通常枠	国際特許出願・審査過程と関連した審査品質ベンチマークの開発	和田 哲夫	学習院大学 教授	H26.10～29.9
特別枠	製品ライフサイクルに立脚した環境影響評価基盤の構築と社会実装によるグリーン購入の推進	伊坪 徳宏	東京都市大学 教授	H26.10～29.9
特別枠	医療の質の地域格差是正に向けたエビデンスに基づく政策形成の推進	今中 雄一	京都大学大学院 教授	H26.10～29.9
特別枠	感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現	西浦 博	北海道大学大学院 教授	H26.10～29.9
特別枠	生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築	三上 喜貴	長岡技術科学大学 センター長・教授	H26.10～29.9
特別枠	環境政策に対する衛星観測の効果の定量的・客観的評価手法の検討	笠井 康子	国立研究開発法人情報通信研究機構 上席研究員	H25.10～28.9
通常枠	イノベーション実現のための情報工学を用いたアクションリサーチ	梶川 裕矢	東京工業大学 准教授	H25.10～28.9
特別枠	先端医療を対象とした規制・技術標準整備のための政策シミュレーション	加納 信吾	東京大学大学院 准教授	H25.10～28.9
特別枠	市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析	古田 一雄	東京大学大学院工学系研究科 センター長・教授	H25.10～28.9
通常枠	STI に向けた政策プロセスへの関心層別関与フレーム設計	加納 圭	滋賀大学大学院 准教授	H24.10～27.9
	地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発	永田 晃也	九州大学 センター長・教授	H24.10～27.9
	科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価	楡井 誠	一橋大学大学院 准教授	H24.10～27.9
	リソースロジスティクスの可視化に立脚したイノベーション戦略策定支援	松八重 一代	東北大学大学院 准教授	H24.10～27.9
	イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギー利用に関する研究	村山 研一 (～平成25年5月)	信州大学人文学部 教授	H24.10～27.9
		天野 良彦 (平成25年6月～)	信州大学工学部 教授	
	電力分野のイノベーションと研究開発ネットワークに係わる評価手法の開発	秋山 太郎	横浜国立大学 副センター長・教授	H23.11～26.10
	ファンディングプログラムの運営に資する科学計量学	調 麻佐志	東京工業大学大学院 准教授	H23.11～26.10
	科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発	玉村 雅敏	慶應義塾大学 准教授	H23.11～26.10
	イノベーションの科学的源泉とその経済効果の研究	長岡 貞男	一橋大学大学院 教授	H23.11～26.10
	共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装	松浦 正浩	東京大学公共政策大学院 特任准教授	H23.11～26.10
	未来産業創造にむかうイノベーション戦略の研究	山口 栄一	京都大学大学院 教授	H23.11～26.10

特別枠：政策実装への道筋・研究体制に注目し、特定の社会的課題の解決を目指し、成果を社会で生かす政策・制度の形成段階の検討までを含む。
 通常枠：研究の新規性・独自性に注目し、有意義なエビデンス・方法論の提案で、政策のための科学としての新規性や独自性を追求する。

●SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)(令和元年度～)

プログラム総括：(～R5.8) 関 正雄(放送大学 客員教授/損害保険ジャパン(株) サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー)

(R5.9～R7.8) 川北 秀人(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表) / (R7.10～) 奈良 由美子(放送大学 教養学部 教授)

【シナリオ創出フェーズ】

研究開発プロジェクト	研究代表者	協働実施者	期間
市民のSDGs取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出	佐々木 亨 北海道大学大学院文学研究院 教授	佐久間 大輔 大阪市立自然史博物館学芸課 課長	R4.10～R7.3
高速データ通信とAI技術による豪雪中山間地における新しい健康づくりのためのシナリオ創出	菖蒲川 由郷 新潟大学大学院医歯学総合研究科十日町いきいきエイジング講座 特任教授	小林 良久 十日町市市民福祉部地域ケア推進課 課長	R4.10～R6.9
性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC(Children's Advocacy Center)モデルの構築	田上 幸治 神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター臨床研究所 部長	溝口 史剛 前橋赤十字病院小児科 副部長	R4.10～R6.9
離島の発達障害児医療におけるアバターロボットの活用支援体制の構築	永田 康浩 長崎大学大学院医歯学総合研究科 教授	熊崎 博一 長崎大学病院地域連携児童思春期精神医学診療部 診療部長	R4.10～R7.3
ピアサポートのDX化による、新しい当事者参画医療社会モデルの構築に向けたシナリオの創出	北原 秀治 東京女子医科大学先端生命医学研究所 特任准教授	宿野部 武志 (一社) ビーバック 代表理事	R3.10～R6.3
人工知能を用いた障がい者の就労可能性の向上に資する、DX協働基盤の開発と社会実装のためのシナリオ創出	塚田 義典 摂南大学経営学部 准教授	曾川 稔 太陽の家 ICT 推進担当	R3.10～R5.9
人とシステムの協働による海岸清掃共創シナリオの構築	林 英治 九州工業大学大学院情報工学研究院 教授	清野 聡子 九州大学大学院工学研究院環境社会部門 准教授	R3.10～R5.9
科学と実践が駆動する「地域ガバナンス」に基づく、未来志向型の森林生態系の適応的管理に関するシナリオ開発	森 章 東京大学先端科学技術研究センター 教授	中西 将尚 (公財) 知床財団保護管理部 参事	R3.10～R5.9
認知症包摂型社会モデルに基づく多様な主体による共創のシナリオ策定	内田 直樹 (医) すずらん会たろうクリニック 院長	笠井 浩一 福岡市保健福祉局高齢社会部認知症支援課 課長	R2.10～R5.3
温泉地域における超分散型エネルギー社会を実現するためのシナリオ策定	佐々木 壮一 長崎大学大学院工学研究科 助教	森 知洋 雲仙市環境水道部環境政策課 参事補	R2.10～R5.3
小水力エネルギーを活用した災害復興時における主体形成と持続的むらづくりのシナリオ形成	島谷 幸宏 (一社) 九州オープンユニバーシティ 代表理事	村川 友美 (株) リバー・ヴェレッジ 代表取締役	R2.10～R5.3
低消費電力・遠距離通信プラットフォーム構築による安全安心な林業労働環境の創出と地域山林資源活用の可能性評価	森部 純嗣 岐阜大学 Co デザイン研究センター 准教授	小池 達也 (一社) よだか総合研究所 理事	R2.10～R5.3
災害感応度の高い都市圏の災害連鎖の動的予測を可能にするシナリオ策定	渡辺 研司 名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授	永松 伸吾 防災科学技術研究所災害過程研究部門 部門長	R2.10～R5.3
水力発電事業の好適地である神通川水系における流域治水に資する動的運用ルールの新創手法の構築	沖 大幹 東京大学未来ビジョン研究センター 教授	手計 太一 中央大学理工学部 教授	R2.10～R4.9
発達障害の特性に関連する対処法を多様な脳特性に対応して自動提案する情報配信サービスの可能性検証	佐々木 銀河 筑波大学人間系 准教授	鈴木 慶太 (株) Kaien 代表取締役	R2.10～R4.9
地域の医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのシナリオ創出	立花 良之 (国研) 国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長	河西 千秋 札幌医科大学医学部神経精神医学講座 教授	R2.10～R4.9
障害情報の電子化による次世代地域・福祉サービス連携の創出	巖淵 守 早稲田大学人間科学学術院 教授	本橋 栄三 社会福祉法人所沢市社会福祉協議会 会長	R1.11～R3.10
水素技術を活用し、住民参画を目指したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発	牛房 義明 北九州市立大学経済学部 教授	工藤 里恵 北九州市環境局グリーン成長推進課 グリーン成長推進課長	R1.11～R4.3
包括的な災害リスクのプロアクティブアラートに基づくインクルージョン防災の実現	小野 裕一 東北大学災害科学国際研究所社会連携オフィス 教授	橋本 尚志 (株) 富士通総研コンサルティング本部行政情報化グループ グループ長	R1.11～R3.10
性暴力撲滅に向けた早期介入とPTSD予防のための人材育成と社会システムづくり	長江 美代子 日本福祉大学看護学部 教授	片岡 笑美子 (一社) 日本フォレンジックヒューマンケアセンター 会長	R1.11～R3.10
誰一人として水に困らない社会へ：小規模分散型の水供給・処理サービスの開発・可能性検証	西田 継 山梨大学大学院総合研究部附属国際流域環境研究センター センター長	仙野 栄 甲州市上下水道課 課長	R1.11～R3.10
「住み続けたい」を支える離島・へき地医療サポートモデルの構築	前田 隆浩 長崎大学大学院医歯学総合研究科 教授	川上 敏宏 五島市国保健康政策課 課長	R1.11～R3.10
共創的支援を促進する視覚障害者のための3D造形物配信・出力エコシステムの構築	南谷 和範 (独) 大学入試センター研究開発部 教授	渡辺 哲也 新潟大学工学部 教授	R1.11～R3.10

【ソリューション創出フェーズ】

研究開発プロジェクト	研究代表者	協働実施者	期間
地域の医療・保健・福祉・教育・市民等が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのソリューション創出	立花 良之 国立成育医療研究センターこころの診療科 診療部長	河西 千秋 札幌医科大学医学部 主任教授	R4.10～R5.10
最後の一人を救うコミュニティアラートシステムのモデル開発および実装	小野 裕一 東北大学災害科学国際研究所 2030 国際防災アジェンダ推進オフィス 教授	橋本 尚志 株式会社富士通総研 公共デジタル戦略グループ グループ長	R3.10～R7.3
性暴力を撲滅する社会システム構築に向けた、早期介入とPTSDケア迅速化の人的育成および全国展開に向けた体制づくり	長江 美代子 日本福祉大学福祉社会開発研究所 研究フェロー	片岡 笑美子 一般社団法人 日本フォレンジックヒューマンケアセンター 会長	R3.10～R7.3
小さな水サービスの導入を軸とした互助ネットワークの形成による、社会的効用創出モデルの開発と展開	西田 継 山梨大学 大学院総合研究部附属国際流域環境研究センター 教授	仙野 栄 甲州市 上下水道課 課長	R3.10～R7.3
「誰もが知りたいもの、必要なものを自由に手に入れ触れられる社会」の創成に向けた、3Dモデル提供体制の開発と実装	南谷 和範 独立行政法人大学入試センター 研究開発部 教授	渡辺 哲也 新潟大学 工学部 教授	R3.10～R7.3
幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり	石川 信一 同志社大学心理学部 教授	岸田 広平 関西学院大学 文学部 受託研究員/一般社団法人 青少年のための心理療法研究所	R2.10～R6.3
コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト	三田村 宗樹 大阪公立大学都市科学・防災研究センター 副所長	末村 祐子 大阪市住之江区 区長	R2.10～R6.3
個別化したデータに基づく健康寿命延伸を実現するモデルの構築～いのち輝く社会を目指して～	宮田 裕章 慶應義塾大学医学部 教授	佐藤 賢治 佐渡総合病院 病院長	R2.10～R6.3
ジェスチャインタフェースを活用した運動機能障害者のための就労・教育支援モデルの構築および人材育成	依田 育士 産業技術総合研究所 主任研究員	水野 勝広 国立精神・神経医療研究センター	R2.10～R6.3
福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発	立木 茂雄 同志社大学社会学部 教授	村野 淳子 別府市防災局防災危機管理課 防災推進専門員	R1.11～R5.3
新生児のための診療支援システムの拡充を通じた重症化予防プロジェクト	北東 功 聖マリアンナ医科大学小児科学教室新生児分野 教授	久作 尚久 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授	R1.11～R5.3
亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築	安元 純 琉球大学農学部地域農業工学科 助教	金城 盛勝 八重瀬町経済建設部土木建設課 課長	R1.11～R5.3

●科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム(RInCA)(令和2年度～)

プログラム総括：唐沢 かおり(東京大学 大学院人文社会系研究科 教授)

研究開発プロジェクト名	研究代表者	所属(終了当時)	期間
脱炭素化技術の日本での開発/普及推進戦略におけるELSIの確立	江守 正多	国立環境研究所地球システム領域 上級主席研究員/東京大学未来ビジョン研究センター 教授	R2.9～R6.3
萌芽的科学技術をめぐるRRIアセスメントの体系化と実装	標栗 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター 准教授	R2.9～R6.3
現代メディア空間におけるELSI構築と専門知の介入 (COVID-19関連課題)	田中 幹人	早稲田大学政治経済学術院 教授	R2.9～R6.3
ELSIを踏まえた自動運転技術の現場に即した社会実装手法の構築	中野 公彦	東京大学生産技術研究所 教授	R2.9～R6.3
携帯電話関連技術を用いた感染症対策に関する包括的検討 (COVID-19関連課題)	米村 滋人	東京大学大学院法政学政治学研究科 教授	R2.9～R6.3
Social Distancingによる社会の脆弱性克服・社会的公正の回復と都市の再設計 (COVID-19関連課題)	林 良嗣	中部大学持続発展・スマートシティ国際研究センター 卓越教授	R2.9～R4.3



<https://www.jst.go.jp/ristex/>



国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ
電話：03-5214-0130(代表) FAX：03-5214-0140

お問い合わせ https://form2.jst.go.jp/s/ristex_contact

- ★東京メトロ有楽町線「麹町駅」(6番口)より徒歩5分
- ★JR「市ヶ谷駅」より 徒歩10分
- ★都営新宿線、東京メトロ南北線・有楽町線「市ヶ谷駅」(A3番口)より
徒歩10分
- ★東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」(5番口)より 徒歩10分



(2025.10)

